



富士通グループ 社会・環境報告書

2005

2005 FUJITSU GROUP SUSTAINABILITY REPORT

## 富士通グループ概要

本 社 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED

所在地 ・本店

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区  
上小田中4-1-1

TEL : 044-777-1111

・本社事務所

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2  
汐留シティセンター

TEL : 03-6252-2220

設 立 1935年(昭和10年)6月20日

売上高 連結 4兆7,627億円(2004年度)

決算期 3月31日

くろがや ひろあき

代表者 代表取締役社長 黒川 博昭

資本金 3,246億円(2005年3月末)

従業員 連結 150,970人(2005年3月末)

単独 33,792人(2005年3月末)



本店



本社事務所

お問い合わせ先

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1

TEL : 044-754-3413 FAX : 044-754-3326

FUJITSUホームページ「環境活動」および別紙のアンケート  
FAX用紙でもお問い合わせを受け付けています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/>

発行 2005年6月

発行責任者 取締役専務 小倉 正道

企画・編集責任者 環境本部 SD企画統括部 佐藤 貢

The FUJITSU Way推進室 池本 守正

発行部署 富士通株式会社

環境本部 SD企画統括部

2005 富士通グループ 社会・環境報告書の一部または全部を許可なく複写、  
複製、転載することを禁じます。

© 2005 FUJITSU LIMITED

## 編集方針

### ■ 報告分野

「2005 富士通グループ 社会・環境報告書」では、富士通グループ  
独自の行動原理・原則をまとめた「The FUJITSU Way」に基づく  
富士通グループの社会的側面・環境側面に関する考え方・取り組み・  
成果などを報告しています。

### ■ 想定読者

お客さま、株主・投資家、社員、お取引先、地域社会、行政、NGO /  
NPOなど多様なステークホルダーを读者対象としています。

### ■ 開示情報の信頼性確保のために

記載内容の信頼性確保をめざして、GRI( Global Reporting Initiative )  
の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」、環境省の  
「環境報告書ガイドライン( 2003年度版 )」および「事業者の環境  
パフォーマンス指標ガイドライン( 2002年度版 )」、経済産業省の「環  
境レポーティングガイドライン2001」を参照するとともに、第三者機  
関「株式会社新日本環境品質研究所」による審査を受け、審査報  
告書を掲載しています。

・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

<http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002Japanese.pdf>

・環境省「環境報告書ガイドライン( 2003年度版 )」

<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-05/all.pdf>

・環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン( 2002年度版 )」

<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-01/>

・経済産業省「ステークホルダー重視による環境レポーティングガイドライン2001」

[http://www.meti.go.jp/policy/eco\\_business/houkokusho/guideline2001.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/houkokusho/guideline2001.pdf)

### ■ 双方向コミュニケーションのために

富士通グループは、本報告書を「皆さまと富士通グループとの双方  
向コミュニケーション・ツール」と位置づけています。皆さまからのご  
意見を、より良い活動に活かしていくために、別紙のアンケートでご  
意見をお聞かせください。今後も、さらに読みやすい報告書となるよ  
うに努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。

### 報告対象組織

環境コミュニケーションや環境社会貢献の取り組みなどの報告は、  
富士通と主要子会社( 142社 海外含む )を対象としています。一部  
未集計の拠点も含まれています。また、環境負荷データの報告は、  
富士通と主要製造子会社30社( うち国内22社、海外8社 )を対象と  
しています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通  
グループ」( 一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります )、  
富士通( 株 )単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

### 主な報告範囲の変更

- ・FDK( 株 )の持分法適用会社への移行に伴う、連結対象からの除外
- ・ユーディナデバイス( 株 )の持分法適用会社への移行に伴う、連結  
対象からの除外
- ・物流子会社( ( 株 )富士通ロジスティクス )の売却による減少
- ・三重工場における新棟の稼働

### 報告期間

2004年度( 2004年4月1日から2005年3月31日まで )の考え方・取り  
組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値で  
す。ただし、一部には2004年4月1日以前、2005年4月1日以降6月末  
までの考え方や取り組み、活動データなどが含まれています。

FUJITSUホームページでは、本報告書に掲載していない詳細な情報・  
データも公開しています。

### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「富士通株式会社とその関係会社( 富士通グループ )の過去と現在の事実だけでなく、  
将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手で  
きた情報に基づいた仮定なしの判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業  
活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れが  
あります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆さまには、以上をご承知い  
ただくようお願い申し上げます。

# Contents

|                |   |
|----------------|---|
| 富士通グループ概要・編集方針 | 1 |
| 富士通グループの現況     | 3 |
| 経営者からのメッセージ    | 5 |

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 持続可能な社会の実現をめざして—The FUJITSU Way | 9 |
|---------------------------------|---|

## 企業統治と内部統制

|              |    |
|--------------|----|
| コーポレート・ガバナンス | 11 |
| コンプライアンス     | 12 |
| リスクマネジメント    | 13 |
| 知的財産の保護      | 15 |
| 情報セキュリティ     | 16 |

|                                        |    |
|----------------------------------------|----|
| Highlights of the Year — 2004年度活動ハイライト | 18 |
|----------------------------------------|----|

## Chapter

### 社会と富士通

|               |    |
|---------------|----|
| お客さまのために      | 20 |
| 社員とともに        | 24 |
| 株主・投資家のために    | 27 |
| お取引先とともに      | 28 |
| 地域社会・国際社会のために | 29 |

## Chapter

### 地球環境と富士通

#### 環境マネジメント

|                      |    |
|----------------------|----|
| 環境方針                 | 32 |
| 目標と実績—第4期環境行動計画の進捗状況 | 33 |
| 環境マネジメントシステム         | 34 |
| 環境経営の強化              | 36 |
| 環境会計                 | 37 |

#### 環境パフォーマンス

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)           | 39 |
| 事業活動と環境負荷—パソコンのライフサイクルにおける環境配慮 | 41 |
| 製品の環境対策                        | 43 |
| 製品リサイクルの推進                     | 47 |
| 環境ソリューションの提供                   | 49 |
| 地球温暖化防止の取り組み                   | 51 |
| グリーンファクトリーの推進                  | 53 |
| グリーン調達の推進                      | 57 |
| 研究開発                           | 58 |
| 環境教育・啓発                        | 59 |
| 環境コミュニケーション                    | 60 |

|          |    |
|----------|----|
| 関連データ    | 61 |
| 第三者審査報告書 | 62 |

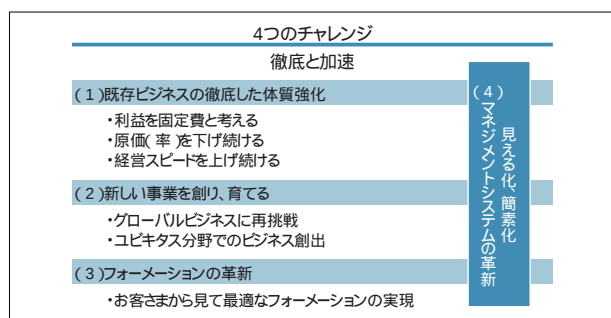
## 強いインフォメーションテクノロジーをベースに、 お客さまの求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによる トータル・ソリューションを提供する、富士通グループ。

### 2004年度の総括と2005年度の経営方針

#### 2004年度の総括

2004年度は、売上高4兆9,500億円、営業利益2,000億円、純利益700億円を業績目標に掲げ、「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つの項目にチャレンジしましたが、残念ながら業績目標はいずれも未達となりました。これは、主として、ソフト・サービス分野において、一部のシステム・インテグレーション(SI)案件の損失が当初の予想を超えて拡大したこと、および電子デバイス分野でディスプレイ・パネルの所要が期初の見通しを大幅に下回ったことによるものです。

これらに対処するため、SIプロジェクトの健全化に向けた施策を実行したほか、電子デバイス分野ではLSI事業に経営資源を集中していく体制を整えました。プラットフォーム事業では、生産革新活動への取り組みが奏功し、利益体質に転換したほか、海外の事業もすべての地域において利益体質に転換するなど、富士通のビジネス全体として健全化を進めました。その一方で、新規事業や成長領域の強化の面では若干課題が残りました。

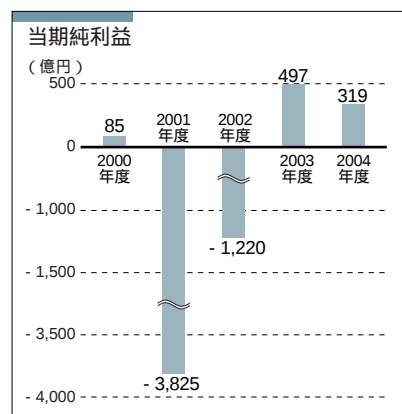
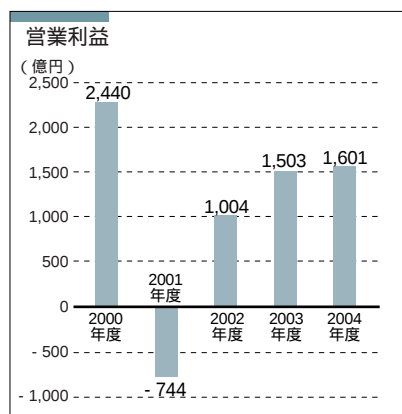
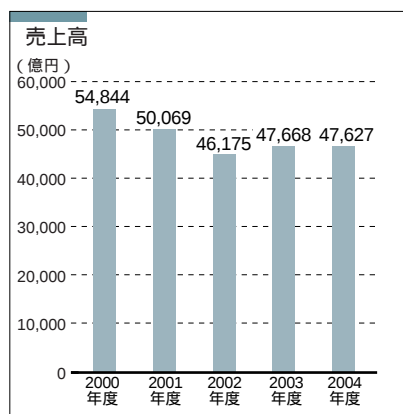


#### 2005年度の経営方針

2005年度は、2004年度に引き続き4つのチャレンジを徹底し、加速させていきます。具体的には、設計・開発、生産、調達などあらゆるプロセスにおける改革を進めることにより原価低減を図り、これにより生み出される利益を商品力の強化などへ再投資していきます。このような継続的な収益改善のスパイラルをつくり、定着させていきたいと考えています。

また、2005年度からは、「新しい事業を創り、育てる」ことを積極的に進めます。具体的には、今後、高い成長が見込まれる海外市場や、中堅企業市場を対象とした事業を強化していきます。また、従来は企業のマネジメント系の業務がIT活用を中心でしたが、実際に人やモノが動く現場でのITの活用が今後の成長領域であると認識し、こうした現場でのITによる変革「フィールド・イノベーション」を進めていきます。具体的には、製造現場や流通の最前線、開発や営業の現場をITで徹底的に効率化し、個人の社会生活においても、旅行や娯楽の現場、医療・介護の現場、教育の現場などさまざまな場面での「元気、安心、感動、便利」の実現に寄与することをめざします。そのために、当社のもつ総合力を活かすとともに、研究開発の成果の事業化を速やかに進めていきます。

これらの施策を通じて、2005年度は、売上高4兆8,500億円、営業利益1,750億円、純利益500億円を業績目標とします。



## 富士通グループの主要な事業

### ソフトウェア・サービス

- ・ソリューション  
CRM、SCM、ERP、ITコンサルティング、ASP
- ・SI(システム・インテグレーション)
- ・インフラ・サービス  
インターネット・データセンター、ネットワーク・サービス、アウトソーシング・サービス、マネジメント・サービス、ヨドルウェア



インターネット・データ・センター

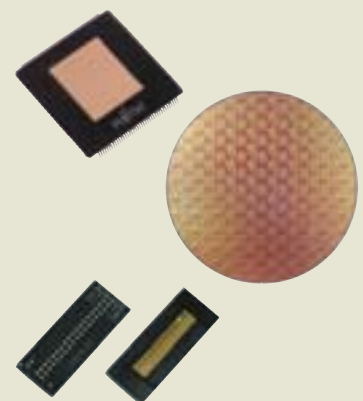
### プラットフォーム

- ・サーバ関連  
サーバ、ストレージ・システム、その他業務用プリンタなど
- ・モバイル / IPネットワーク  
モバイル通信インフラ、IPネットワーク
- ・伝送システム  
SONET、WDMシステム
- ・パソコン / 携帯電話  
個人向けパソコン、企業向けパソコン、携帯情報端末、携帯電話
- ・その他  
HDD(小型磁気ディスク装置)



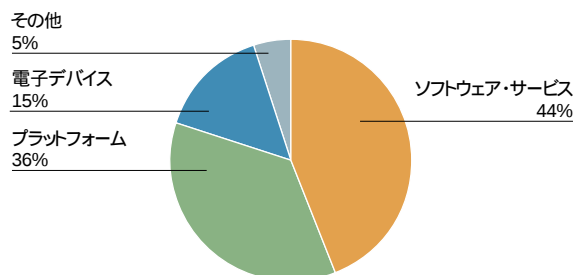
### 電子デバイス

- ・半導体  
ロジックIC、システム・メモリ、システムLSI、化合物半導体
- ・その他  
メディア・デバイス、コンポーネント

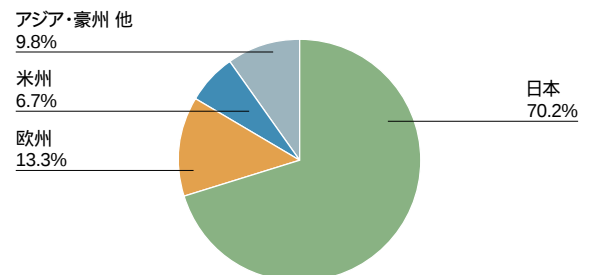


2005年度よりセグメント区分をテクノロジーソリューション、コピキタスプロダクトソリューション、デバイスソリューションに変更しています。

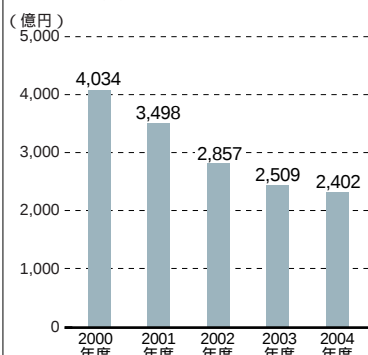
事業の種類別セグメント情報(外部顧客に対する売上高比率)



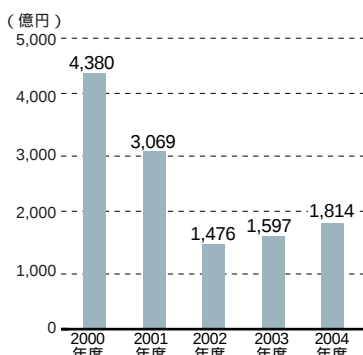
所在地別セグメント情報(海外売上高比率)



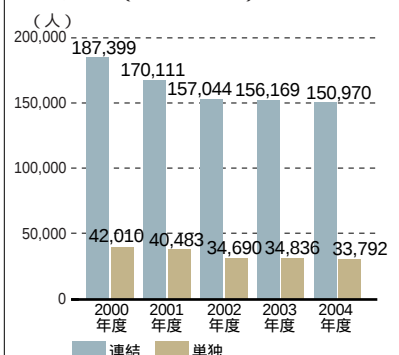
研究開発費



設備投資費



従業員推移(連結 / 単独)



**培ってきた「企業としての良識」を大切にして、  
社会的責任を果たしていきます。**

代表取締役会長 秋草 直之

### 社会基盤を支える重要な使命を認識して

富士通グループは、1935年の創業以来、情報通信分野において、先進技術を基盤とした高信頼・高性能な製品・サービスを提供することで公共分野、産業分野、民生分野など幅広いお客さまの期待に応えてまいりました。

その間、情報通信技術の適用は、非常に広範囲に、かつ深くなり、お客さまの経営や社会を支える役割を担うようになってきました。情報通信技術は、すでに電力や交通に等しいライフラインであると認識しております。

富士通グループが、このような社会基盤を支える重要な使命を担うに足る企業であるためには、製品・サービスの品質の向上はもちろんのこと、経営への信頼が非常に重要であると認識しております。

また、富士通グループは、創業当初より社会性ある事業活動を追求しています。たとえば、初代社長

より語られた「外観が工場工場せざ

ること」という精神に則り、早くから

地域社会・環境と調和したものに

づくりを志向してまいりました。

この考え方は、現在の地球温

暖化防止活動やゼロエミッシ

ョン活動、化学物質管理や自然

災害対策の推進、事業所

周辺の地域社会

との交流などを包含した「グリーンファクトリー」づくりへと受け継がれています。

### 企業経営の軸としてThe FUJITSU Wayを グループ全体に徹底

現在、富士通グループが対象とする技術、事業、あるいは地域は、大きく拡大し、グループ全体で、約15万人の社員がグローバルに事業を展開しております。さまざまな文化や事業環境下で、富士通グループが創造的で健全なビジネスを遂行し、良識と規律のある行動を展開するためには、企業としての経営の軸が必要です。そのような認識から、富士通は2002年、約70年の歴史のなかで培ってきた「企業としての良識」をグループ全社員の行動の原理・原則として明文化したThe FUJITSU Wayを制定し、社会的責任を重視した企業経営のドライビング・フォースと位置づけました。

富士通グループは、このThe FUJITSU Wayの実践を通じて、企業としての成長を追求するとともに、企業倫理・法令遵守や製品品質の向上と安全性の確保、さらには地球環境保全、人権の尊重・保護などに積極的に取り組み、これらに関する積極的な情報開示を推進することで、お客さま、社員、株主・投資家、お取引先、地域社会・国際社会といった幅広いステークホルダーの皆さまに対する責任を果たしてまいります。

代表取締役会長

秋草直之

## お客さまから、そして社会から信頼されるパートナーであるために The FUJITSU Wayを実践していきます。

代表取締役社長 黒川 博昭

### 夢をかたちに

情報通信技術( IT )は、企業経営や社会や生活を大きく変え続けています。技術革新はとどまることなく、従来の不可能を可能とする技術がどんどん生まれています。そのようななかで、富士通のミッションは、新しい価値を創造し続け、お客さまの夢を、富士通の夢を、そして社員の夢をかたちにすることです。それが、富士通グループの企業としての存続価値であり、社会への貢献であると思っています。

それを実現するために、ものづくり革新の継続により、生産のみならず設計・開発、調達などあらゆるプロセスにおけるQCD( Quality, Cost, Delivery )の改善、原価低減を徹底して追求します。そして利益を生み出し、商品力や人材を強化し、販売を増加させて、それによって得られる利益を先端技術や新しい事業への再投資へとつなげるというプラスのスパイラルをつくりあげ、定着させたいと考えております。

### お客さまに信頼されるパートナーになる

ITは、お客さまの経営のなかで、ますます重要性を高めています。ITシステムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供にとどまらず、ITシステムのライフサイクル全体に対する提案やサポートが求められています。

加えて、複雑化する一方のITシステムの設備効率の

改善、運用負荷の軽減、信頼性の確保も、非常に大きな課題となっております。これらは、従来の「組み合わせ型」のシステム構築では限界があり、システム全体を統合的に構成・管理する能力や、高い信頼性をもつ製品への要求はますます高まっています。

富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供することを事業の方針として、これらのお客さまの要求や課題に応えてまいります。

そして、これからのIT活用を考えた時、私は「ITを使ったフィールド・イノベーションの実現」にこだわっていきたいと考えております。たとえば企業のお客さまであれば、開発の現場、製造の現場、物流の現場、営業の現場など、さまざまな「現場」があります。ユビキタス環境下では、ITの利活用は、従来のマネジメント系のシステムだけでなく、実際に人やモノが動く現場への適用が大きな拡がりをもってくると考えております。こうした「現場」を、徹底的にITを使って効率良くすることによってお客さまの企業の新しい競争力を提供してまいります。



このような取り組みを通じて、富士通グループは、お客さまの事業の成長と発展にITを通じて寄与し、お客さまに信頼されるパートナーになることをめざしてまいります。

### 社会から信頼されるパートナーとなる

お客さまから信頼され、そして社会から信頼されるためには、経営の健全性と透明性を追求していかなければならないと考えています。そのために、財務体質の改善はもとより、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境活動など、企業の活動プロセスにおいて、PDCA( Plan、Do、Check、Action ) のマネジメント・サイクルを回し続けることが必須だと考えております。

そして、経営情報や企業活動について、より踏み込んでオープンにしていくことも重要だと考えております。そのために、株主や投資家の皆さまへの情報開示、企業ホームページの充実などにも、より一層力を入れて取り組んでまいります。

また、これからのITの利活用の拡がりを考えたとき、あらゆる人々がITの恩恵を受けられるように、ユニバーサルデザインの追求や、徹底した使いやすさの追求も、富士通グループの大きな責任だと考えています。

同時に、富士通グループ社員が、良き企業市民としての自覚をもち、行動することを促進するために、社会貢献活動も企業の重要な行動目標だと考えています。富士通

グループで行っているさまざまな社会貢献活動を通じて、富士通グループ社員が、より一層地域や社会と調和していくことをめざして、社会貢献活動にも力を入れてまいります。

そして、何よりも、社員が生き活きと働くことが、企業健全化の最大のポイントだと考えています。社員一人ひとりが主役になるという目標をもって、自らの能力を高め成長していくことなしに、企業の成長はあり得ないと思っています。社員一人ひとりが、プロフェッショナルをめざして成長することを支援し、人権を尊重し、働きやすい職場環境を提供することが経営の大きな責務だと考えております。

### The FUJITSU Wayを実践する

富士通グループは、お客さまと社員と技術を軸とした経営を追求したいと思っています。その指針となるのがThe FUJITSU Wayです。私は、このThe FUJITSU Wayをグループ全体に徹底し、実践していくことが、企業としての社会的責任を果たしていく一番の方法だと考えています。2004年度には、富士通グループ全体で組織的に実践していくために、「The FUJITSU Way推進委員会」を設置しました。今回の報告書も、The FUJITSU Wayを基本に編集しました。社員一人ひとりがこのThe FUJITSU Wayを実践していくことで、富士通グループは社会の持続的な発展に貢献するとともに自らも成長していきます。このことがステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくことの基本だと考えています。

代表取締役社長

黒川博昭

## グループ内の各組織が自律的に事業活動の健全性を保つためのリスクマネジメント・サイクルの体制構築に着手しました。

取締役専務 小倉 正道

### 「リスク」「行動」「環境」の3つの視点

富士通グループは2004年度、「社会から信頼されるパートナー」をめざして、The FUJITSU Wayをグループ全体に徹底していくための基盤固めに取り組みました。

2004年7月に設置した「The FUJITSU Way推進委員会」と、その下部組織として新設した「行動の規範推進委員会」は、その柱となる組織です。

これによって、既設の「リスク管理委員会」「環境委員会」と併せて、3つの視点からThe FUJITSU Wayを支えていく体制が整ったこととなり、この体制をもとに、今後、社会的責任を重視した経営、グループのガバナンス強化を一層推し進めていきます。

### リスクマネジメント・サイクルの体制構築をめざして

また、現在、富士通グループでは、富士通の各ビジネスグループおよびビジネスグループに所属する子会社が、自律的に事業活動の健全性を維持していくことを目的としたリスクマネジメント・サイクルの体制構築に取り組んでいます。これは、多様な事業活動に伴う潜在的なリスクまでを視野に入れ、多様なステークホルダーの視点からリスクの要因と影響を分析し、アセスメントや予防対策の実施、対応の手順や体制の明確化、そして全リスク項目の定期的な見直しを行ういわゆるPDCAサイクルの確立をめざすものです。とくに潜在的なリスクについては、その説明責任こそが社会的責任を果たしていくための要諦であると考えています。

### 「社会的責任を果たすための基盤固め」を引き続き推進

これら全社的な取り組みをベースに、富士通グループの各部門では、The FUJITSU Wayを強く意識して、社会的責任を果たしていくためのさまざまな取り組みを推進し

てまいりました。

たとえば、「行動の規範」の遵守・徹底を図るために、社員からの相談や内部通報を受け付ける「ヘルプライン制度」を設けました。また、「第4期富士通グループ環境行動計画」に基づき、国内グループ会社を含めたグループ統合ISO認証を取得するなど環境マネジメントシステムを強化しました。なお、環境への取り組みについては、「製品リサイクル」など目標に達成していない項目もあるため、これらについては今後継続的な改善を図っていくことが重要です。さらに、昨年起こった大きな自然災害に対しては、グループをあげてお客さまのシステムの早期復旧に努めるとともに、被害を受けた方々の一日も早い復興を願い、社員による募金を含めたお見舞金を寄付しました。

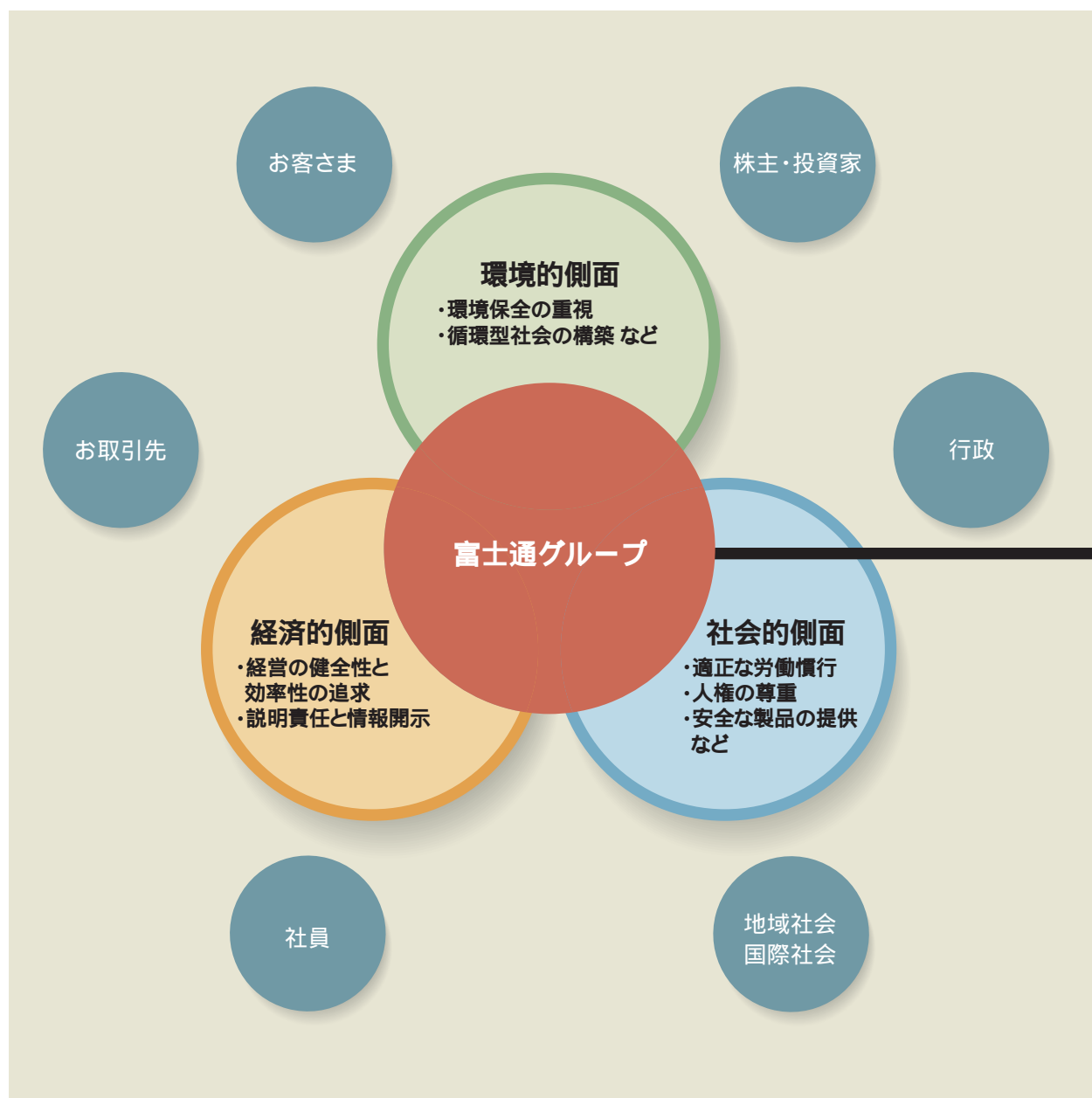
富士通グループは、2005年度も「社会的責任を果たすための基盤固め」を引き続き推進し、多様なステークホルダーの皆さまへの責任を果たしてまいります。

取締役専務

小倉 正道



## The FUJITSU Wayをベースに ステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たしていきます。



### 事業ビジョン

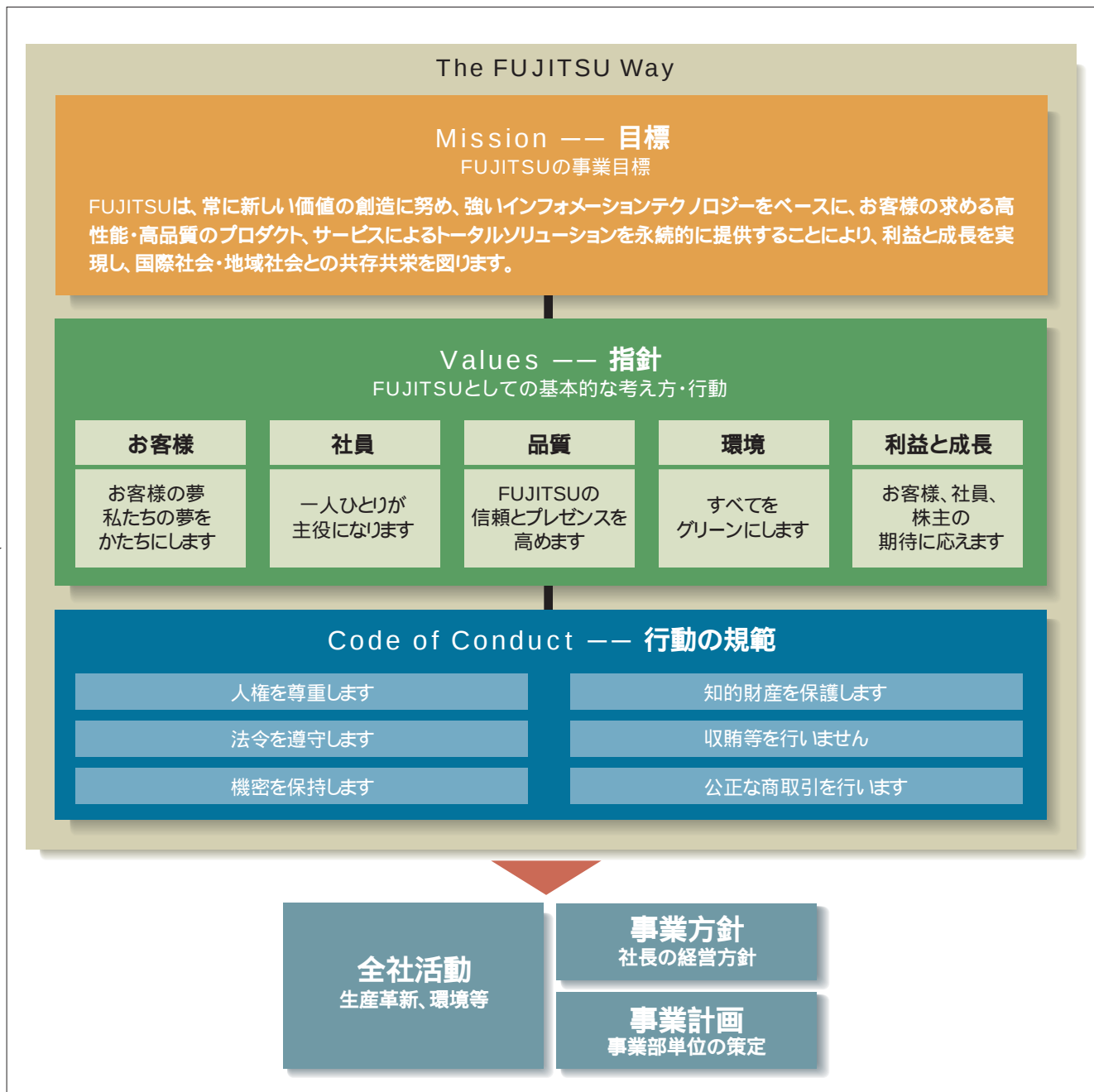
富士通グループは、その存在意義を「先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客さまの課題を解決し、社会の発展に貢献すること」であると考えています。この考えに基づき、富士通グループは、「お客様」「社員」「品質」とともに、「環境」を経営における重要事項と位置づけ、それぞれに求められる価値観を明示しています。そして、そのすべてを同時に追求していくことで、お客さま、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会、公共機関、行政などステークホルダーの利益に貢献でき、その結果として富士通グループ

の成長も可能になる、と考えています。

富士通グループは、より高い価値の提供を追求しながら多様なステークホルダーの皆さまに対する社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### The FUJITSU Wayとは

富士通グループは、「富士通企業行動指針」をもとに、富士通グループが真のグローバル企業として発展し続けていくために、企業として、社員として、いかに行動すべきかという原理・原則を示すものとして、また、社員一人ひとりの業務遂行に際して



基準となる共通の価値観を示すものとして、2002年にThe FUJITSU Wayを制定しました。

その背景にあるのは、富士通グループが果たすべき「サステナビリティ(社会の持続可能性)への責任」です。企業がサステナビリティへの責任を果たすには、適正な労働慣行や人権を尊重するといった「社会的側面」と、経営の健全性と効率性を追求し、説明責任に基づく情報開示を進めていく「経済的側面」、地球温暖化防止や循環型社会づくりへの貢献など地球環境保全活動を推進する「環境的側面」を高いレベルで統合していかなければなりません。富士通グループは、この3側面——

トリプルボトムラインへの責任を果たしていくことで、ステークホルダーの皆さまから期待され、信頼され続ける企業でありたいと考えています。

富士通グループは、このThe FUJITSU Wayを、社会的責任を重視した企業経営のドライビングフォースと位置づけ、あらゆる事業方針や事業計画の立案、全社の活動をThe FUJITSU Wayに則って推進しています。

# コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と効率性を追求するとともに  
The FUJITSU Wayを推進する統治体制を強化していきます。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。これを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であるとの基本的な考え方のもと、富士通では社外役員の積極的任用により経営の透明性と健全性を確保するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性を図りつつ効率性を一層向上させていきます。

## コーポレート・ガバナンス体制の状況

### 会社の機関の内容

富士通の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定します。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定します。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項は、各会議での討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうちとくに重要な事項については、取締役会にて決定します。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役(会)は取締役会および執行機能の監査を行います。

なお、取締役会は、社内取締役9名、社外取締役2名の合計11名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されています。

### 監査役監査、内部監査の状況

富士通は監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会および経営戦略会議、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じ各執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役会および執行機能の監査を行います。

また、内部監査部門として、コーポレートセンターに経営監査部を設置しています。経営監査部は、社内および関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を経営会議で定期的に報告しています。

## コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

富士通グループの目標、指針、行動の規範を定めたThe FUJITSU Wayの浸透、定着を一層加速するため、富士通グループでは、2004年7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」および「行動の規範推進委員会」を設置し、The FUJITSU Wayの活動の一環として、リスクマネジメントの推進と、

内部統制に関する体制・仕組みの構築を推進しました。さらに、従来独自に活動していた「リスク管理委員会」および「環境委員会」をその下部機能として再編し、これらの活動を通じてThe FUJITSU Wayに則したコーポレート・ガバナンスの実現を推進しています。

### 行動の規範推進委員会(新設)

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制/仕組みの構築を推進しています。2004年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めています。

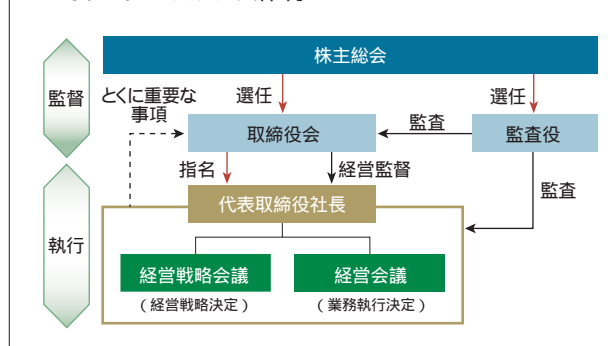
### リスク管理委員会

具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客さまおよび富士通グループ全体への影響を極小化するための対策を行っています。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し対応を協議するとともに、富士通グループ全体への周知徹底を行い、富士通グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

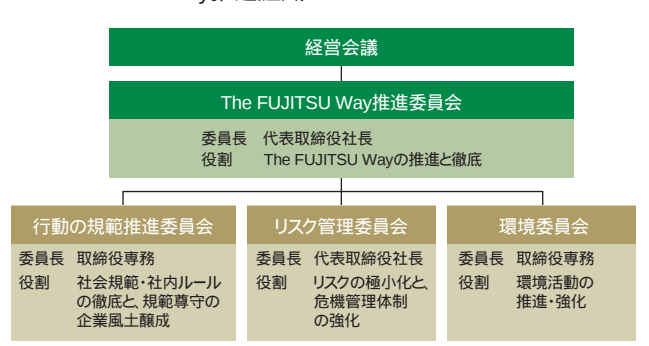
### 環境委員会

富士通グループ環境方針、富士通グループ環境行動計画に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図っています。

### コ・ポレ・ト・ガバナンス体制



### The FUJITSU Way推進組織



# コンプライアンス

The FUJITSU Wayの行動の規範に則り、  
コンプライアンスの徹底を図っていきます。

## コンプライアンスの徹底

富士通グループでは、The FUJITSU Wayの「行動の規範」において法令および社会規範の遵守の姿勢を明確に打ち出しているほか、社内規範として遵守されるべき事項を定め、社員に周知・徹底することでコンプライアンスの徹底を図っています。



The FUJITSU Wayを記した「スモールカード」を作成、グループ全社員に配付することで、お客さまやお取引先への対応や日々の仕事の判断で迷った際に立ち戻るべき原理・原則を確認できるようにしました。

## The FUJITSU Way 「行動の規範」について

富士通グループの一人ひとりの社員がいかに行動すべきかという原理・原則、基本的な価値観を「The FUJITSU Way」の「行動の規範」で示しています。行動の規範は右記の6つの規範で構成されています。

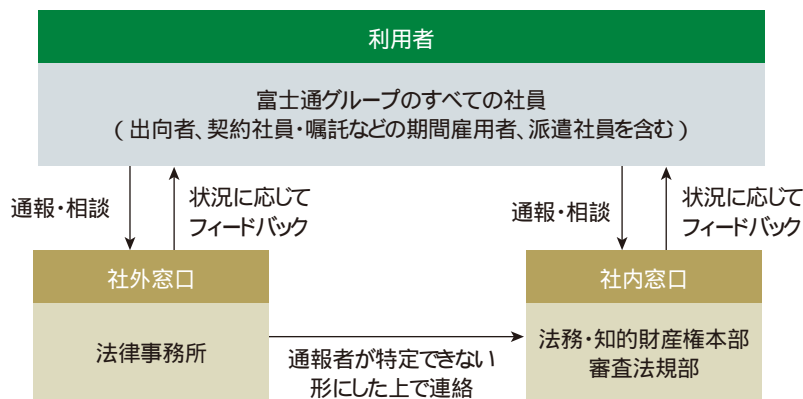
## ヘルプライン制度

富士通グループは、2004年9月より、社員からの内部通報・相談の仕組みとして「ヘルプライン制度」を設け、「行動の規範」の徹底に努めています。

ヘルプライン制度は、The FUJITSU Wayの「行動の規範」に則って業務を遂行する際に判断に迷った場合や違反の疑いのある行為について通常の職制を通じて報告できない場合、あるいは法令や社会規範に照らして疑問が生じた場合に報告・相談を受け付ける制度で、富士通グループのすべての社員（出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む）を対象としています。

社員からの報告・通報は、The FUJITSU Wayを実践し、また法令を遵守するための行為であり、事業活動や経営を改善していく契機となります。従って、富士通グループは、通報を理由に通報者が不利益な取り扱いを受けることを一切禁止しています。また、通報者が特定されないよう、情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

### ヘルプライン制度



## The FUJITSU Way Code of Conduct 「行動の規範」

### 人権を尊重します

一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障害、性的指向などによる不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしてはならない。また、そのような行為を助長し許容してはならない。

### 法令を遵守します

国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反してはならない。

### 機密を保持します

社内で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理しなければならない。

### 知的財産を保護します

知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重する。

### 収賄等を行いません

業務上の立場を利用し、個人の利益追求を行ってはならない。

### 公正な商取引を行います

お客様、取引先および競争会社への対応は、いかなる場合も公正でなければならない。

# リスクマネジメント

さまざまなリスクの把握と、リスクを低減するための活動を推進し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

## 事業を取り巻くリスク

富士通グループの事業などに伴うリスクとしては、以下の例があげられます。富士通グループでは、これらのリスクを認識した上で、事態発生回避に努めるとともに、発生した場合の迅速な対応に努めます。

### 事業を取り巻くリスクの例

- ・主要市場における景気動向（とくに日本、北米、欧州）
- ・ハイテク市場における変動性（とくに半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・プロジェクト管理についてのリスク
- ・自然災害や突発的事象発生リスク

ここで記載したのはあくまで例であり、これに限られるものではありません。決算短信、有価証券報告書などにおいて、さらに詳細を掲載しています。

## リスク管理体制

富士通グループは「The FUJITSU Way推進委員会」のもとに「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は、富士通グループの各ビジネスグループとの連携を図りながら、各種リスクの抽出と評価、分析、根本対策の立案を行っています。また、これらの情報をグループ各社と共有化していくことで、富士通グループのリスク発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会のもとで、本社リスク管理事務局が現場第一線からのトラブリー報を受信し、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、各ビジネスグループに情報を提供します。また、重大なリスクについては、経営会議や取締役会に随時報告するとともに、各ビジネスグループおよび現場の第一線に対応を指示しています。

## リスク管理教育の実施

富士通は、リスクを未然に防ぎ、また万一リスクが発生した場合でも、被害の拡散・拡大を最小限にとどめるよう、コンプライアンスやリスクマネジメントの重要性や具

体的な取り組みを社員に教える体系的な教育カリキュラムを整備しています。階層別教育における「行動の規範」に関する教育や、主に事業部長職を対象にした「リスクマネジメント」教育などを行っています。

## 自然災害への対応

### 「全社地震防災組織」を編成

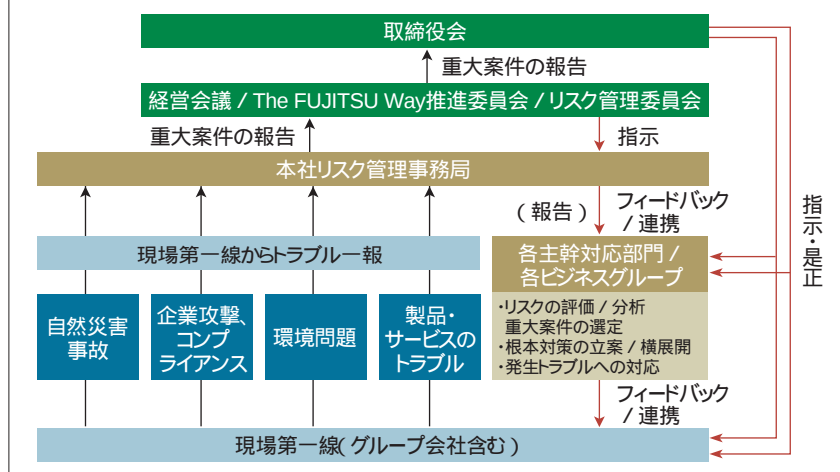
富士通グループでは、大規模な地震の発生を想定して、全社地震防災組織を編成しています。これにより地震時における自社の物的被害を最小化し、操業の早期再開を図るとともに、お客さまの被害に対する迅速・的確な支援をめざします。

### 2004年度に発生した大規模災害への対応

2004年度は、新潟集中豪雨、福井集中豪雨の他、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震などの大規模な災害が多発しました。

富士通グループでは、災害発生後、直ちに「お客さま復旧対策本部」を設置し、災害対応マニュアルに則った復旧活動を開始。お客さまの情報システムの早期修復に取り組まれました。

### リスク管理体制



### 全社地震防災組織



## 防災訓練の実施

富士通グループは、「お客さまの情報システムとデータを守る」をテーマに、1995年から毎年、防災の日に合わせて全国一斉防災訓練を実施しています。10回目となる2004年は、首都圏での地震を想定し、神奈川県西部を震源地とした「お客さま業務の中枢を担う情報システムの復旧支援訓練」を、お客さまと合同で実施しました。

## 環境リスクへの対応

### 環境汚染リスクマネジメント規定

富士通グループは、環境リスクを未然に防止するために、「環境汚染リスクマネジメント規定」に基づき、環境リスクアセスメントをはじめとしたリスク管理を行い、未然防止と発生時の環境影響の拡大防止に取り組んでいます。

環境リスクマネジメント体系の概要は以下のとおりです。



### 環境リスク教育を実施

環境リスクマネジメントの一環として社員に対して環境リスクに関する教育を実施しています。

2004年度からは、対象とした製造工場のすべての幹部社員を対象とした「環境リスクマネジメント教育」を開始しました。

### 環境リスクマネジメント教育を実施

生産活動に伴う環境リスクの発生の未然防止と環境リスク発生時の影響の拡大防止、発生リスクの規模の最小限化などを目的として、「リスクの先読み」「適切な対応と対処」などに必要なリスク感性を磨くとともに、マネジメント能力の向上を図る環境リスクマネジメント教育を実施しています。すべての幹部社員を対象に講義形式で行う「リスクマネジメント総論」と、環境と関連の深い部門の幹部社員を対象とした「事例研究」の二部構成で実施しています。

2004年度は、電子デバイスを扱う4拠点で教育を実施しました。2005年度以降は、電子デバイス系工場を中心に他の工場へも順次拡大していく計画です。

### 国内富士通グループでの 土壌・地下水汚染調査・浄化工事

2003年度から継続していました2件の遊休工場の土壌調査については調査を完了し、調査結果に基づき汚染部の除去工事を実施し、浄化を実施いたしました。また、すでに汚染があることが判明していた1工場については、2004年下期より浄化工事を開始し、2005年上期に完了する予定です。

2005年度は、さらに未調査の遊休工場について土壌調査を進め、土壌汚染によるリスクの低減に取り組んでいます。



浄化工事

### ポリ塩化ビフェニル（PCB）保管 および処理

PCBを材料に含むトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器を保管する富士通の各事業所および関係会社では、PCB特別措置法に基づき、2004年度の保管数量を都道府県知事に届け出ました。PCBは、台帳管理による数量把握を行うほか、富士通各事業所および関係会社の管理規定に基づいて厳重に保管しています。富士通と関係会社の主なPCB保管量は以下のとおりです。

#### PCB保管量

（単位：個）

|      | トランス | コンデンサ | 蛍光灯安定器 |
|------|------|-------|--------|
| 富士通  | 25   | 1,315 | 38,020 |
| 関係会社 | 25   | 303   | 930    |
| 計    | 50   | 1,618 | 38,950 |

PCBの無害化処理については、無害化処理技術の調査、環境事業団による広域処理の進捗状況や処理費用の調査などを継続的に実施しています。これらの調査結果をもとに、今後、富士通および関係会社の保有するPCBの無害化方策を決定し、リスクが最小限となるように努めていきます。

### ダイオキシンの排出予防

富士通グループは、焼却炉を保有する全製造工場において、2000年1月以降、焼却施設の使用を停止し、ダイオキシンの発生を防止しています。

### 法規制の遵守状況

2004年度は、国内富士通グループにおいて、2件の違反がありました。行政に届出を行うとともに、再発防止のための改善を行いました。

# 知的財産の保護

事業活動のあらゆる場面で  
知的財産の適切な管理(確保・保護)を実施しています。

## 知的財産保護の方針

富士通グループは、新しい価値の創造につながる技術開発に積極的に取り組んでいます。その成果である知的財産は、富士通グループの事業における競争優位の源泉となっています。

富士通グループは、The FUJITSU Wayの「行動の規範」で知的財産保護のポリシーを明確に打ち出しています。

知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、事業活動のあらゆる場面で知的財産の適切な管理(確保・保護)を実施するとともに他社の知的財産を尊重し、知的財産を活用した技術や商品の開発を通じてお客さま満足の上向上に努めています。

## 知的財産戦略

### 事業の競争優位性の確保

独自性を活かした商品・サービスの開発は、事業の優位性を確立する上で極めて重要です。

富士通グループは、研究開発から実用化に至るまでのあらゆる段階において新しい知的財産を積極的に確保し、商品・サービスの付加価値を高めています。

### 事業の自由度の確保

技術の高度化・複合化が進み、一つの商品・サービスに多くの技術が必要となるなか、事業を自由に展開するためには、他社との技術提携や、クロスライセンスを積極的に推進していく必要があります。

富士通グループは、より良い条件で他社と提携し、事業の自由度を確保するために、強い知的財産の取得に取り組んでいます。

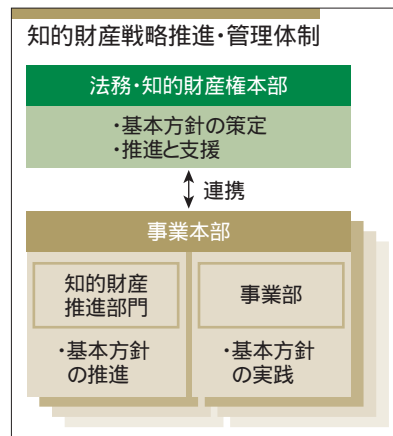
### 事業収益の確保

他社への特許権のライセンスや譲渡による収入は、事業収益に大きな影響をもっています。

富士通グループは、事業戦略上、特許権を独占するよりも他社へのライセンスを通じて収益を得るべきと判断した技術や、事業構造変革によって中止した事業に関連する知的財産については、積極的に他社にライセンスや譲渡を行っています。

## 知的財産戦略推進・管理体制

富士通の知的財産については「法務・知的財産権本部」が全社的な視点で知的財産戦略を企画・立案し、各事業部門の知的財産推進部門と連携を保ちながら事業展開に合わせてその管理・活用を図っています。



## 他社特許の尊重

他社特許の侵害は、富士通グループ自身の問題にとどまらず、お客さまや市場に大きな損失を与えます。

富士通グループは研究開発から実用化に至るまでのあらゆる段階で、他社特許の侵害回避のための最大限の努力を図るとともに、自社の権利への侵害に対しても適切に対応するよう努めています。

## 2004年度の具体的な活動

### 1. 特許の増強

- ・2005年3月31日現在の特許保有権利数は約33,000件。  
(前年同期比約1,000件増)
- ・R&D部門と知財部門連携により、戦略テーマに関する特許出願を増強。

### 2. 他社特許監視体制の強化

- ・先行技術調査、技術動向調査の実施拡大。
- ・戦略技術に関する他社特許調査会を増設。

### 3. 社員への知的財産活動の啓発とインフラ整備

- ・グループ全体を対象に知財教育講座を体系化し、e-learning講座を開設。ビジネスグループごとの実務教育との連携を強化。
- ・啓発誌「知財創造」を毎月発行するとともにイントラネットに掲載し、知的財産活動の啓発を推進。
- ・新特許法35条(職務発明制度)への対応として全社員を対象に説明会を実施。今後一層の周知化と納得性の向上、運用面の充実を図り、特許力強化、ビジネス貢献を見据えた制度の改善・改訂に注力。

# 情報セキュリティ

就業規則、社内規程を遵守しながら  
適正な情報管理と情報活用を推進しています。

## 情報管理関連規程

個人情報保護法への対応をはじめ、情報管理体制のあり方が問われるなか、富士通グループでは、The FUJITSU Wayの「行動の規範」で機密保持のポリシーを明確に打ち出すとともに、就業規則のもと、「情報管理規程」「個人情報管理規程」「他社秘密情報管理規程」など7つの情報管理関連規程を定め、その遵守に努めています。

また、一部の部門は、これらの規程を基盤に、ビジネスを推進する上で必要なISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)認証を取得しています。

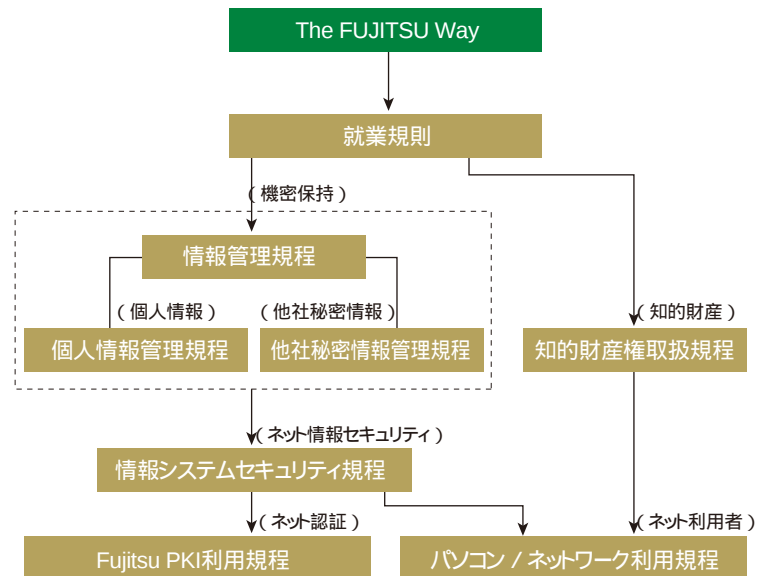
## 社員の情報管理意識の啓発

社員一人ひとりの情報管理意識を強化していくために、全社員に「情報管理ハンドブック」を配布するほか、e-learningによる教育なども実施しています。

## 情報セキュリティリスク発生時の対応

情報セキュリティリスク全般に対応する社内組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスク発生に迅速に対応しています。

### 情報管理関連規程の体系



#### 情報管理規程

情報管理に関して、ネットワーク時代の電子文書の情報も含めて取り扱う規程としています。

#### 他社秘密情報管理規程

お客さまや他社から入手した秘密情報の取り扱いを定めています。

#### 個人情報管理規程

富士通グループが自ら取得した個人情報の取り扱いを定めたものです。

#### 情報システムセキュリティ規程

ネットワーク上の情報セキュリティについて定めたものです。情報システムの構築・運用・利用の3つの側面から規程を定めています。

#### パソコン / ネットワーク利用規程

とくに利用面に焦点をあてて、ネットワークの利用者向けに留意点を規定したものです。情報セキュリティの観点だけではなく、著作権の適正使用など、パソコンを使用して業務を行うさまざまな場面での留意点を含んでいます。

#### Fujitsu PKI利用規程

情報管理をより確実なものにするため、ネットワーク上での本人認証や暗号化の仕組みについて定めたものが「Fujitsu PKI利用規程」です。

#### 知的財産権取扱規程

特許をはじめ著作権などの知的財産の取り扱いを規程したものです。

## セキュリティ体制強化に向けて

富士通グループは、情報漏洩の大きな原因となっている「内部関係者による漏洩」の防止対策を強化しています。

また、お客さま情報など秘密情報の管理については、運用細則を整備し、徹底を図っています。なお、現在は主にプロジェクト単位で情報管理を行っていますが、今後はコンプライアンス強化策の一つとして、組織単位での情報管理体制も強化していく方針です。

## 個人情報保護への取り組み

富士通グループは、「個人情報管理規程」を定めるなど、個人情報の管理体制を構築・運用しています。

なお「個人情報管理規程」については、個人情報保護法の公布（2003年5月30日）に伴い、規程を見直しています。

また、ビジネス上の必要度に応じて、特定の事業部門においてプライバシーマークの認証を取得しています。

## 個人情報管理体制

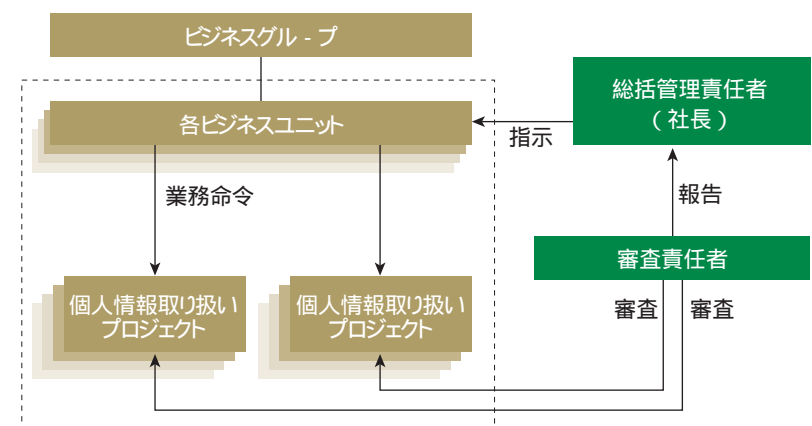
富士通グループはビジネスグループ制を導入しており、日々の業務は、各ビジネスグループ長の指揮のもと、プロジェクト単位で進められます。個人情報の管理状況を審査する審査責任者は年1回、個人情報を取り扱う各プロジェクトの審査を行い、その結果を個人情報管理の総括管理責任者である社長に報告しています。

## 個人情報保護ポリシー

富士通株式会社は、お客様の氏名や住所、メールアドレスのような特定の個人を識別できる情報（個人情報）を適切に取り扱うことを、企業としての社会的責務であると深く認識し、下記の各項に基づいてお客様の個人情報を保護し、尊重することをお約束します。

- お客様の個人情報を取り扱っている部門ごとに、管理責任者を置くとともに、厳重なセキュリティ対策を行うことにより、適切に管理します。
- お客様の個人情報を、お客様との契約の履行、より良い製品やサービスの開発、およびお客様への有用な情報の提供のために利用いたします。その他の目的で個人情報をご提供いただく場合には、その都度、利用目的をお伝えいたします。
- お客様の承諾を得た場合または法令により許された場合を除き、お客様の個人情報を第三者に提供いたしません。なお、お客様の個人情報を第三者に提供する場合には、その第三者に対し契約により適切な管理を義務づけます。
- お客様が、お客様の個人情報の照会、訂正等を希望される場合には、当社窓口までご連絡いただければ、合理的な範囲で、すみやかに対応させていただきます。

### 個人情報管理体制



# 2004年度活動ハイライト

富士通グループの2004年度における社会・環境活動の一部をご紹介します。

## “お客さま起点”で 営業部門と ソフト・サービス部門の 組織再編を実施



「お客さまにより近いフォーメーション」をめざして、「お客さま起点」「スピード」「シンプル」をコンセプトとする営業部門とソフト・サービス部門の組織再編を実施しました。これによって、市場の変化や多様化するお客さまのニーズをいち早くキャッチし、システムのライフサイクル全般にわたって富士通グループが一体となってビジネスを支えていく体制を強化しました。

▶ P 20

## 国内グループ約10万人を 対象とする 環境マネジメント システムを構築



「第4期富士通グループ環境行動計画」では、「環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する」ことを目標に掲げています。目標達成に向けて、2004年度は富士通の環境マネジメントシステムの仕組みを国内グループ各社に展開。富士通と国内グループ97社、約10万人を対象とする環境マネジメントシステム、ISO14001の統合認証を取得しました。

▶ P 36

## スーパーグリーン 製品の開発。 ノートパソコンに 植物系素材を採用



富士通は、2005年春モデルとして、植物系素材の大型プラスチック筐体を世界で初めて採用したノートパソコン「FMV-BIBLO NB80K」を発売しました。(株)富士通研究所、東レ(株)とともに共同開発したこの新素材は、約50%が天然素材(トウモロコシなどのでんぷんを主原料とするポリ乳酸)でできており、石油系樹脂と比べて筐体のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を約15%削減することができます。この製品は、スーパーグリーン製品の条件に適合しています。

▶ P 43

▶ P 58

## 最新の環境設備を導入した 次世代型LSI グリーンファクトリーが 始動



2005年4月、三重工場(三重県桑名市)に300mm大口径ウェーハ採用のロジックLSIの量産設備をもつ新棟が完成しました。約12,000m<sup>2</sup>のクリーンルームを擁する新棟は、富士通グループの最新のグリーンファクトリーとして、地球温暖化防止、廃棄物発生削減、化学物質排出削減などさまざまな環境負荷低減策を採用しています。また、世界初の「ハイブリッド免震構造」も採用しています。

▶ P 56

## 2004富士通グループ 環境経営報告書が 「優良賞」を受賞



「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(主催: 東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム)」にて、「2004富士通グループ環境経営報告書」が優良賞を受賞しました。会社としてめざしている方向性が明確で、環境保全活動を定量化し、環境会計も活用して、全社的に環境負荷の削減に取り組んでいる姿勢の伝わる報告書である点が、評価されたものです。これから、わかりやすい報告書の作成に努めていきます。

▶ P 60

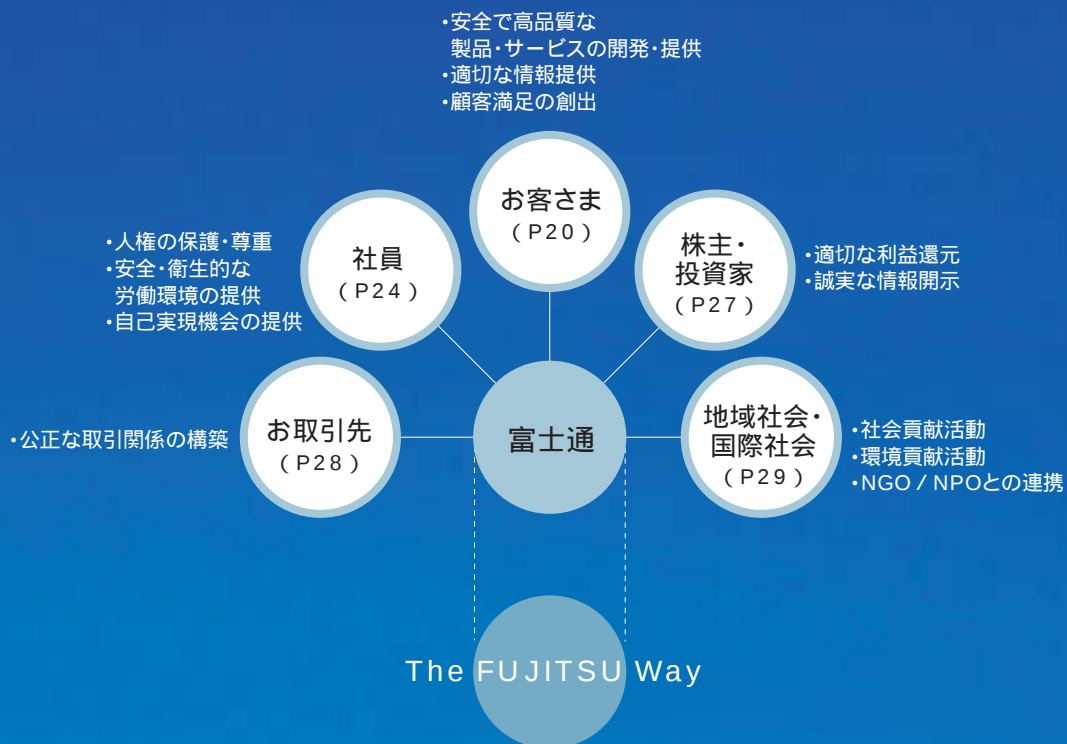
Chapter

# 社会と富士通

ステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される存在であるために。



富士通グループは、The FUJITSU Wayに則り、  
さまざまなステークホルダーの皆さまとの関係性を大切にしながら、  
期待され、信頼され続ける企業グループとしてのあり方を考え、実践しています。



# お客さまのために

富士通グループは、お客さまにとってかけがえのないパートナーとなることをめざす「お客さま起点経営」を推進しています。

## 「お客さま起点経営」の考え方

「お客さま起点」とは、常にお客さまを起点にして考え、あらゆる発想と行動の原点をお客さまと現場に置き、お客さまの変化を受けとめ、お客さまとの約束を守ることにより、お客さまにとってかけがえのないパートナーをめざすという考え方です。

富士通グループは、社員一人ひとりが「お客さま起点」で考え、日々の業務のなかで実践しています。

## フォーメーションの革新 (営業、ソフト・サービス部門の組織再編)

富士通グループは現在、以下の4点を基本的な考えとして、「フォーメーションの革新」を進めています。

- ・お客さまから見てわかりやすいこと
- ・お客さま対応のスピード向上ができること
- ・お客さまのITライフサイクル全体をシームレスにサポートできること
- ・グループ内での事業や機能の重複・競合をなくすこと

その一環として、2004年6月、「お客さま起点」「スピード」「シンプル」をコンセプト

に「お客さまにより近いフォーメーション」をめざす、営業部門とソフト・サービス部門の組織再編を実施しました。これによって、市場の変化や多様化するお客さまのニーズをいち早くキャッチし、お客さまのシステムのライフサイクル全般にわたって富士通グループが一体となってビジネスを支えていく体制を強化しました。

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2004/06/23.html>

## 「お客様総合センター」の運営

富士通グループでは、サービス・製品について問い合わせ先がご不明な時や、商品の特定ができない時、その他お困りの時などにご相談いただく窓口として「お客様総合センター」を2003年6月から運営しています。

この「お客様総合センター」は、“お客さまとのコミュニケーション回路を最適に繋ぐスイッチ”として、お客さまのお問い合わせに素早く最適な部門に繋ぎこみ、お客さまの声に迅速に応える役割を果たしています。また、お客さま満足の向上をめざして、お客さまの声に基づく「気づき情報の抽出」「製品・サービスの開発・品質向上」を実現する体制づくりを進めています。

## お客さまの声に基づく改善例

「お客様総合センター」では、寄せられたお問い合わせを分析し、製品やサービス、事業活動の改善に役立てています。

### FUJITSUホームページのコンテンツを充実

「パソコンを処分したいが、ホームページで探しても問い合わせ窓口が見あたらない」「プリンタのトナーを購入したいが問い合わせ窓口がわからない」などのお問い合わせを数多くいただいたため、お客さまが目的の窓口で早くたどりつけるよう、「お問い合わせ」のページに「よくあるお問い合わせ」情報を掲載しました。

<http://jp.fujitsu.com/contact/services>



お問い合わせページ

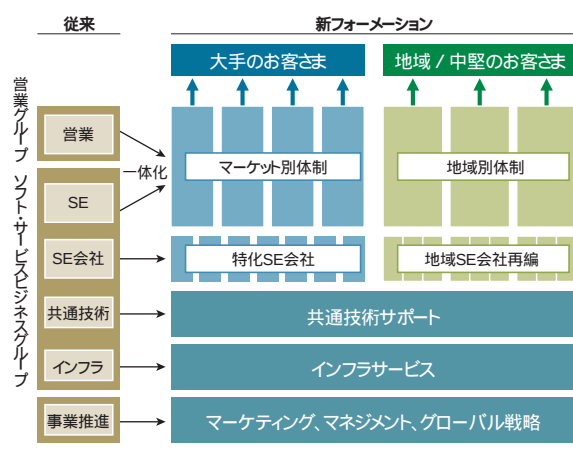
### FUJITSUホームページの文章表現をわかりやすく改善

ホームページを閲覧いただいたお客さまからの「専門用語が多くてわかりにくい」「検索しにくい」などの声を反映して、お客さまにとって“より身近で理解しやすい言葉”で表記するようにしました。

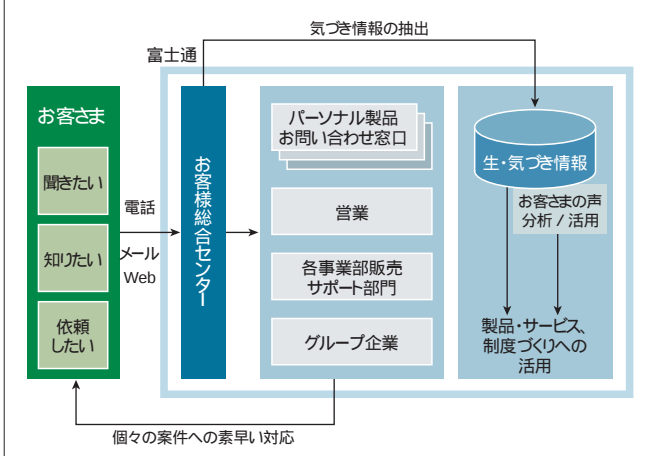
### [改善例]

- ・パーソナル製品 → パソコン、携帯電話
- ・保守 → 故障、修理
- ・プリンタサプライ品 → プリンタ消耗品
- ・パソコンリサイクル → パソコン処分・廃棄

## 営業部門、ソフト・サービス部門の新フォーメーション



## 「お客様総合センター」の仕組み



# お客さまのために ―品質の追求

FUJITSUの信頼とプレゼンスを高めるために  
社員一人ひとりがあらゆる業務において品質を徹底・追求しています。

## 品質へのこだわり 「Qfinity活動」

富士通グループは、The FUJITSU Wayにおいて「FUJITSUの信頼とプレゼンスを高めます」という指針を掲げており、この指針に則り、社員一人ひとりがあらゆる業務において品質を徹底・追求する「Qfinity活動」に取り組んでいます。

富士通は、1966年から、主に製品の機能や信頼性の向上を目的とした「高信頼性運動」を推進し、1977年からは、製品のコストダウンや事務の合理化などを目的とした改善工夫提案「VE( Value Engineering )推進活動」を展開してきました。

こうした活動を発展的に統合し、2001年度からスタートした富士通グループのQualityへの取り組みが、「Qfinity活動」です。

Qfinity活動は、お客さまの期待に応える優れたQualityを追求することで、「社会から信頼されるパートナー」となることをめざしています。そして、この目的を達成するために、追求すべきQualityを、製品の機能や信頼性だけでなく、お客さま対応、納期対応、コストなどを含めた「あらゆる業務のQuality」にまで広げたことがQfinity活動の大きな特徴であり、これまでの活動との相違点です。



Qfinityの語源は、Quality( 質 )とInfinity( 無限 )を合体した造語で「無限にQualityを追求」という概念を表しています。

Qfinity活動では、グループで活動する「プロジェクト活動」と、主に個人が提案する「改革・改善提案活動」の二つを推進しており、富士通グループの社員は、そのいずれかに参加することを原則としています。こうして各部門・各人が、自分にとってのお客さまを定め、仕事のQualityをPDCAサイクルを用いて継続的に改善し続けることで、挑戦する企業風土の醸成、富士通グループの活動の高度化を図っています。

### Qfinity活動のPDCAサイクル



Qfinity全社報告会

## 「Qfinityシステム」を活用して 効率的な活動を推進

Qfinity活動の最大の特徴は、品質向上の対象が富士通グループの業務全体にわたっており、グループのあらゆる部門・個人の間で「目標設定」や「目標達成のための手法」「活動の成果」が共有されている点にあります。業務内容が異なる部門・個人の間でも、課題やそれに対する解決策が共通するケースがあり、これらを共有することで品質向上活動を効率化できるからです。

こうした活動を効果的・効率的に推進していくために、富士通グループは、ITがもつ即時性・ネットワーク性、双方向性などの特性を徹底活用したWebベースのマネジメントシステム「Qfinityシステム」を開発、導入しています。

Qfinityシステムには、富士通グループが推進しているプロジェクト活動や改革・改善提案活動のテーマや目標、プロセスのベンチマーキング、改善案、ノウハウなどがデータベース化されており、必要な「情報」と「知」を共有化することができます。また、異なる部門間での情報交換が活発になることで、新たな知見やノウハウが生まれるという効果もあります。

富士通グループでは、Qfinity活動の活性化を図るために、各種の人材教育プログラムの開発や、活動成果に対する表彰制度を導入するほか、活動成果を全社員と共有するために「Qfinityホームページ」を通じた情報発信や「Qfinity全社報告会」を開催しています。

# お客さまのために ―ユニバーサルデザイン

製品やサービス、そしてWorkPlace( 利用環境 )、WorkStyle( 運用状況 )——。多角的な視点で使いやすさを分析し、人間中心のデザインを追求しています。

## 使いやすさの向上をめざす「ユニバーサルデザイン」を推進

### ユニバーサルデザイン・ポリシー

富士通グループは、早くから、人間の諸特性を研究、理解し、その特性に合わせて設計するエルゴノミクス( 人間工学 )の考え方を採り入れた“人間”中心のデザイン——「ヒューマン・センタード・デザイン」を追求してきました。そして近年では、製品やサービスを開発するにあたって、機能を充実させ、性能を高めるだけでなく、「ユニバーサルデザイン」の考え方を採り入れた設計を心がけています。

ユニバーサルデザインとは、年齢や体格、身体的能力に関わらず、誰にとっても製品やサービスを安全・正確かつ快適・効率的にご利用いただけるようデザインすることです。富士通グループは、さまざまな製品やサービス( ウェブサイトなど )にユニバーサルデザインの考え方を導入し、多くのお客さまにご利用いただくとともに、お客さまのご意見を新たなデザイン開発に活かしています。

### 「IT利用シーン」の

### ユニバーサルデザイン化を推進

富士通グループでは、製品やサービスにユニバーサルデザインの考え方を採り入れるだけでなく、それらを活用するIT利

用シーンそのもののユニバーサルデザイン化を推進しています。あらゆるIT利用シーンをユニバーサルデザインの対象領域と捉え、お客さまが実際にITを利用するオフィスや店舗などのWork Place( 建築、施設 )、コミュニケーションや仕事の進め方などのWork Style( 就業、安全衛生 )など、ITを利用するさまざまな場面を多角的な視点で分析し、その結果を製品やサービスの改善に活かしています。

### ユニバーサルデザイン教育を実施

ユニバーサルデザインをグループ全体で推進していくために、富士通グループではユニバーサルデザインの目的と必要性を理解し、社員一人ひとりのテーマとして取り組めるよう社員教育を行うほか、ユニバーサルデザイン指針の策定、普及や啓発のための各種ツールの整備などを推進しています。

2004年度は、e-learningによる全社員へのユニバーサルデザイン教育を行いました。

## ユニバーサルデザイン 取り組み事例

### 「富士通ウェブ・アクセシビリティ指針 第2.0版」を作成・公開

「JIS X8341」の改版に合わせて「富士通ウェブ・アクセシビリティ指針」を第

2.0版に改訂しました。

第2.0版では、第1.01版公開後に実施した調査・研究をもとにより高いアクセシビリティを実現できるよう大幅な改版を行いました。第2.0版は、2004年6月28日よりFUJITSUホームページで公開しています。

<http://jp.fujitsu.com/webaccessibility/>

#### アクセシビリティ

環境、設備、機器、ソフトウェア、サービスなどを障害者、高齢者など、さまざまな人々が利用しやすいように工夫し、思いやり、おおよび利用しやすさの度合い。

### 診断ソフトウェアツール

### 「Fujitsu Accessibility Assistance」を無償提供

富士通ではこれまで、独自のアクセシビリティ診断ソフトウェアツール「Fujitsu Accessibility Assistance」をFUJITSUホームページ上で公開し、その無償提供を通じて、多くのお客さまにご利用いただけてきました。そして「JISX8341-3」の公示に合わせてチェック機能を強化し、2004年6月28日よりFUJITSUホームページで公開し、継続して無償提供を開始しました。これまでにのべ7万本以上がダウンロードされるなど多くのお客さまにご利用いただいています。

また、海外のお客さま向けに英語版を開発し、2005年4月に無償提供を開始しました。

<http://design.fujitsu.com/jp/universal/assistance/>

### ユニバーサルデザイン・ポリシー



### アクセシビリティに配慮した ホームページを制作

年齢や身体的能力に関わらず、さまざまな方にFUJITSUホームページをご利用いただけるよう、富士通は「富士通ウェブ・アクセシビリティ指針」に基づき、アクセシビリティに配慮したホームページの制作を行っています。



FUJITSUホームページは、日経パソコン「企業サイト ユーザビリティランキング2005」において2年連続で第1位の評価を得ました。今年度のランキング評価項目では、個人情報保護方針の公開内容が重要視されており、富士通は、この評価項目で満点を得るなど、情報公開の内容においても高い評価をいただいています。

<http://jp.fujitsu.com/topics/npc2005/>

### ウェブ・アクセシビリティ支援ツール 「WebUD」を開発・提供

富士通は、2004年12月、ウェブ・アクセシビリティ支援ツール「WebUD」を開発し、提供を開始しています。

「WebUD」は、音声読み上げ、漢字の読みがな表示、文字や図の拡大縮小、文字と背景の色変更、入力支援などウェブ・アクセシビリティにおける高齢者や障害者などへの配慮を実現するツールで、提供者は「WebUD」をサーバ側に登録しておき、利用者は、使用許諾条件に同意するだけで利用することができます。

<http://segrou.fujitsu.com/consulting/services/menu22/>



「WebUD」漢字の読みがな表示例

### 「FOMA®らくらくホン」における ユニバーサルデザイン

「FOMAらくらくホン」は、従来から定評のある見やすい画面表示機能や、イラストを用いたわかりやすい操作ガイド機能、音声で操作方法やメール内容が確認できる音声読み上げ機能などに加え、FOMAならではのテレビ電話機能も簡単にご利用いただけます。

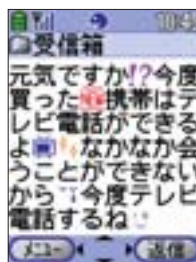
<http://www.fmworld.net/product/phone/>



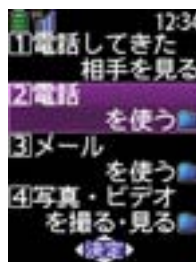
iモード®サイトの表示内容も音声読み上げが可能になりました。また、全メニュー内容や作成中メール内容なども読み上げることができます。



わかりやすい  
ガイダンス表示



大きく見やすい文字



視認性に優れた  
ネガ・ポジ反転表示



「らくらく」だけのおしゃれ。高級感あふれるデザイン

### ユニバーサルデザインの考えを 採り入れた展示会

富士通は「富士通ソリューションフォーラム2004」をはじめ各種の展示会において、ユニバーサルデザインの考えを採り入れた展示や運営を行っています。座ったままご覧いただける展示台や、点字の案内、筆談ソールの準備など、見やすく、わかりやすい展示に努めています。



WPC EXPO 2004

「FOMA」「iモード」は(株)NTTドコモの登録商標です。

# 社員とともに

「一人ひとりが主役になります」という指針のもと  
社員が最大限に能力を発揮できる職場環境を創造し、成長を支援しています。

## 人材に対する基本的な考え

企業が持続的に発展していくためには、社員一人ひとりが自らの能力と適性に基づいて、活き活きと働き、さまざまな体験を経ながら成長していく環境が必要です。

こうした認識をもとに、富士通グループではThe FUJITSU Way「Values(指針)」の「社員」の項目のなかで「一人ひとりが主役になります」と明記し、社員に最大限に能力を発揮できる働きやすい環境を提供することで、個々人がより高いレベルの仕事へチャレンジし、自ら成長していくことを支援しています。

## 人権の尊重

富士通グループでは、社員の原理原則であるThe FUJITSU Wayの「行動の規範」の第一番目に「人権を尊重します」と掲げています。これは「あらゆる企業活動のなかに、『人権尊重』の精神を根底に据えて活動する」という企業の姿勢を社員に明示したもので、この精神を実際の行動で示していくことを徹底しています。

### 人権啓発活動 (啓発研修、相談窓口設置)

富士通グループでは、全社員に対して人権啓発研修を継続的に実施し、人権意識の浸透を図っています。また、社内に「人権に関する相談窓口」を設置し、働きやすい快適な職場づくりに努めています。

海外でも、英国拠点などにおいては、社員に対してEqual Opportunityについての研修を実施し、Equal Opportunity委員会がその状況をモニターするなど、人権啓発活動への積極的な取り組みを進めています。

### 障害者の雇用

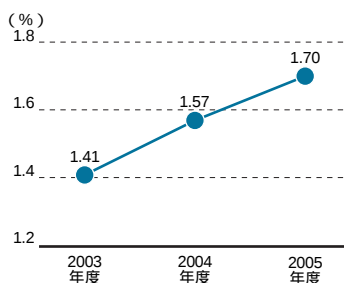
富士通グループではあらゆる部門で、障害をもった方たちが活躍しています。採用にあたっては職業安定所への求人

に加えて、専用パンフレットやホームページなどの媒体と、手話対応の自社セミナー開催などを通して、多くの方とお会いしています。また、ユニバーサルデザインの考え方をベースに本人の能力が最大限に発揮できるよう職場と各部門が連携して配属とフォローを行っています。



障害者向け  
採用パンフレット

障害者雇用率(富士通)



## 働きやすい職場環境の提供

### 出産・育児・介護への対応

富士通グループでは、仕事と子育てや介護の両立のための働きやすい環境づくりや、多様な労働条件の整備を行い、すべての社員がその能力を十分に発揮できるよう取り組んでいます。また、「次世代育成支援対策推進法」に則り「行動計画」を策定し、働きやすい環境づくりに加え、働き方そのものの見直しについても、計画内容に沿って進めています。

- ・育児休職制度・短時間勤務
- ・介護休職制度・短時間勤務
- ・子の看護・家族の介護のための休暇制度
- ・ベビーシッター費用補助制度
- ・ボランティアのための休暇制度

制度利用者数(2004年度:富士通)

|        |      |
|--------|------|
| 育児休職制度 | 346名 |
| 介護休職制度 | 22名  |

## ワークスタイルユニバーサルデザインへの取り組み

ユニバーサルデザインとは、できる限り多くの人々が使えるように最初から意図して、機器、建築、生活空間などをデザインすることです。すべての社員が持てる能力を遺憾なく発揮できることをめざして、オフィス機器やワークプレイス(建築、設備)だけではなく、コミュニケーションのとり方などのワークスタイル(働き方)にもこの考え方を積極的に採り入れたいと考えています。

## コミュニケーション活性化への取り組み

イントラネット上に問い合わせ窓口や掲示板を設置し、活発な意見交換を行っています。海外においても、ワークショップを開催し、マネジメント層と社員との直接対話の場を設けるなど、コミュニケーションの活性化を図っています。とくに欧州では、欧州労使協議会などを通じて、オープンなコミュニケーションをめざした活動を推進しています。

## 従業員満足度向上に向けた取り組み

高い思考力をもった社員を育て、そうした社員が組織のなかで活き活きと発想し、互いに語り合える環境をつくるのが、富士通が成長し続けるための必須条件です。

富士通では、社員のモチベーションの状態を把握するために従業員満足度調査を実施しています。調査結果に基づいて、幹部社員が自らの組織の現状に真剣に向き合い、組織内で話し合い、改善策を決定し、実行することで、従業員満足度の向上をめざしています。

調査については、日本国内のほか、欧州、北米、シンガポールなどでも実施し、その結果を具体的なアクションとしてフィードバックしています。

## 人材育成

富士通グループでは、ビジネス環境が激しく変化するなかで、将来にわたって発展し続けていくためにも、「人材育成・教育」を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、「業界をリードする高度人材の育成」に取り組んでいます。

### FUJITSUユニバーシティ

「FUJITSUユニバーシティ」は、2002年4月に富士通グループの「長期的視野に立った人材育成」を実現するために設立した人材育成機関です。

ここでは、グループの事業戦略と密接に関連した人材育成戦略を立案し、お客さまに高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」の育成、グローバル・ビジネスを強力に推進する「ビジネスリーダー」の育成、トータル・プロバイダとしての「ベースライン(全社員が共有するバリュー、スキル)」の強化、を柱とするさまざまな講座を通じて将来の富士通グループを担う人材育成を行っています。

### FUJITSUユニバーシティの構成

#### ・テクノロジーカレッジ

自ら課題を設定し解決する力を備えた、事業部門のエンジニアのプロフェッショナルを育成します。

#### ・ソリューションカレッジ

各部門と連携して、プロフェッショナル性の高い営業・SEを育成します。

#### ・ビジネスカレッジ

全社重点教育や階層別教育、グローバル教育などにより、ベースラインの強化を推進していきます。

#### ・GKI

(グローバル・ナレッジ・インスティテュート) グローバルな場で活躍できるビジネスリーダーを育成します。

#### ・人間力学部

歴史・哲学・倫理・宗教などの教養や、人間力を育成します。

### FUJITSU NetCampus

教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」は、富士通グループの教育インフラで、海外を含めたグループ会社の社員全員が利用できるようになっています。

ラーニング・マネジメントシステムとして、実施中の全教育プログラムの概要閲覧、受講申し込み・受け付けなど、さまざまな学習支援機能を備えています。

## 人事評価

### 成果評価制度

社員が半年ごとに自分の業務目標を設定し、成し遂げた成果とプロセスの評価に基づいて報酬が決まる仕組みを導入しています。

これは、自らのキャリアやスキルを武器にはばたきたい社員に、“実力”という価値観で行動できるステージを提供する制度です。

### 表彰制度

グループ各社、ビジネスグループごとの表彰のほか、毎年6月の創立記念式典などにおいて、優れた成果に対して、グループ全社員を対象とした表彰を行っています。

## 人材流動化の促進とキャリア支援

富士通グループでは、成長分野など、人員強化が必要な分野・職種への最適配置を促進していくことによって、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる場や機会の提供を図っていくとともに、社員自らが方向性を選択できる制度などを通じて、社員のキャリア形成を支援しています。

### 社内募集制度

さまざまなプロジェクトごとに求められる人材を、社内イントラネットで公開し、募集します。

職務選択機会を広げることで、よりチャレンジングな企業風土をめざします。

### FA制度

2003年度からスタートした、社員の希望・意欲を重視し、職務選択の機会を提供する制度です。この制度により、社員のチャレンジ意欲の喚起、キャリア自立の推進、人材配置の適正化を図っています。

### 社内制度による異動者

|        |         |
|--------|---------|
| 社内募集制度 | 約1,900名 |
| FA制度   | 168名    |

制度開始時からの累計  
グループ会社の一部を含む

### キャリアマネジメントサービス

社員の自律的なキャリア形成を支援するために、キャリアカウンセリングやキャリアデザイン・セミナーなどを実施しています。

### キャリアマネジメントサービスメニュー

#### ・キャリアカウンセリング

専門スキルをもつ社内キャリアカウンセラーが、個人のキャリアプランなどについて個別に支援します。

#### ・キャリアデザイン・セミナー

最新のキャリア理論に基づいたキャリアデザイン・プロセスを体験できる研修コースです。

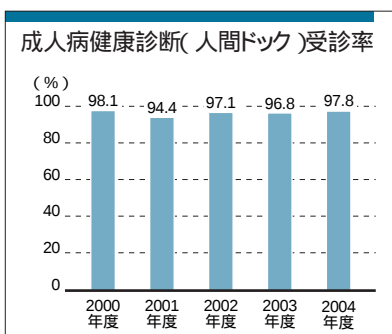
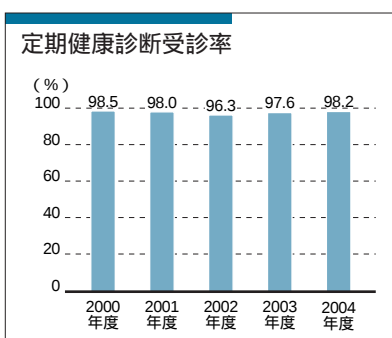
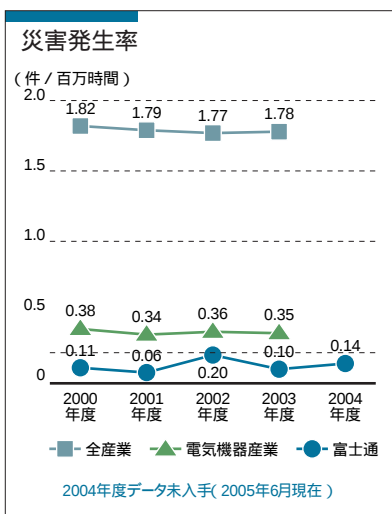
#### ・Webサービス

Web上で、アセスメントツールなどを利用して自己理解やキャリアデザインができます。

## 労働安全衛生・健康管理

富士通グループでは、すべての社員が安全・快適に、安心して働くことのできる職場環境づくりに向けて、事業所の特性に合わせた安全衛生教育・訓練などの活動を推進するとともに、それらの活動を供給事業者などにも広げています。

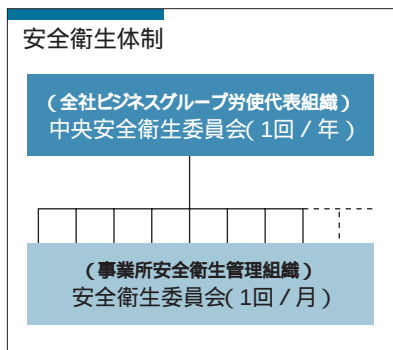
また、メンタルヘルスケアを含め、社員の健康管理を支援する取り組みを進めています。



### 中央安全衛生委員会

富士通では、毎年、各ビジネスグループの労使代表より選出された委員で構成される「中央安全衛生委員会」を開催し、安全衛生に関する全社的な方針を策定するほか、災害状況の確認および防止策の立案を行っています。

各事業所においては、それぞれの安全衛生管理組織が毎月1回「安全衛生委員会」を開催し、全社方針を踏まえ、事業所の特性に適した方針策定と安全な事業所づくりに取り組んでいます。



### 健康推進センター・健康管理室

富士通は、主要な事業所に「健康推進センター」を設置しています。その他の事業所には「健康管理室」を設置し、各種健康診断や事業所の特性に合わせた健康への意識を高めるための教育、保健指導、健康相談などの支援活動を行っています。また、比較的規模の小さな支社・支店では、健康相談などを中心に行う健康コンサルタント(契約産業看護職)を配置し、健康推進のためのサポート活動を展開しています。

### メンタルヘルス

「健康推進センター」「健康管理室」などでは、通常の健康相談のほか、心のケアを必要とする社員に対して専門のカウンセラー(臨床心理士など)がカウンセリングを行っています。

メンタルヘルスに関する教育については、1966年から幹部社員に、1988年からは専門職昇格時や入社時などに実施し

ています。

2004年には、幹部社員を対象に、メンタルヘルスに関する部下指導の充実に目的としてe-learning講座「職場のメンタルヘルス」を開設しました。また、職場におけるストレスマネジメントの支援として、ストレス度のセルフチェックを行うことができる「e-診断」を導入しており、社員は自己のストレスコントロールを行なうきっかけとして、また産業保健スタッフは集団でのストレス状況の把握を行うためのツールとして活用しています。



### 富士通川崎病院

富士通川崎病院は、社員の福利厚生を目的に1944年に診療所として設立され、現在は社員だけでなく一般の方にもご利用いただいています。病床は46床で、MRIなどの新鋭機器を備えています。

また、社員の健康診断施設として、精度の高いデジタル画像システムや生化学分析装置などを備えた富士通健康管理センターを併設しており、京浜地区の富士通および富士通グループ社員を対象に各種健康診断を実施(年間約30,000人)しています。



富士通川崎病院

# 株主・投資家のために

適切な利益還元と誠実な情報開示を通して、  
株主・投資家の皆さまへの責任を果たしていきます。

## 株主還元の基本方針

富士通は、財務体質の強化および業績の中長期的な業績向上を見据えた積極的な事業展開に備えるために内部留保を充実しつつ、株主の皆さまに安定的に利益還元していくことを基本方針としています。

2004年度は、配当金を1株あたり3円増配し、年間6円を計画しています。

## 情報開示に関する基本方針

富士通は、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、証券取引法や上場している証券取引所の適時開示規則に則って情報を開示しています。また、規則に該当しない場合や会社にとって不利な情報であっても、投資判断に関わると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としています。

## 株主総会の開催

富士通は、できるだけ多くの株主の皆さまに株主総会に出席いただくために、総会集中日を避けるなど開催日程の工夫をしています。また、海外の株主に配慮して、招集通知の早期発送（約3週間前）、英文の招集通知の発送なども実行しています。

また、2002年度の株主総会から、インターネットを用いた議決権行使の方法を導入しています。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応や国内外の投資家訪問、FUJITSUホームページによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、フェア・ディスクロージャーに努めています。

また、プレスリリースを行い、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達にも努めています。

### 各種ミーティングを開催

国内の機関投資家や証券アナリストの皆さまに対して、決算説明会のほか、経営方針説明会や事業説明会を開催しています。

これらの説明会、ミーティングでは、社長が経営全般、担当役員が数字を含めた経営状況、各ビジネスグループ長が具体的な戦略、執行役員が現場の状況、というように経営陣が直接説明しています。また、こうしたミーティングのほか、随時、スモールミーティングや1対1の個別取材にも積極的に対応しています。



経営方針説明会



事業説明会

海外の機関投資家の皆さまに対しては、年2回、欧州と北米で海外ロードショーを行うほか、当地のスタッフが投資家に対する個別訪問を行っています。また、毎年、「アニュアルレポート」を発行するとともに、FUJITSUホームページを通じて、主要なプレスリリースについては日本語と同時に英語でのリリースを行うことを原則とするなど、国内と同様の情報提供に努めています。

## 個人の株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆さまに対しては、中間決算時、本決算時に「中間報告書」「事業報告書」を送付するほか、FUJITSUホームページにおいてアナリスト向け説明会で用いたIR資料や決算発表会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。また、FUJITSUホームページにお問い合わせフォームを掲載し、双方向のコミュニケーションに努めています。

さらに、2004年度からは、富士通という企業をより具体的に理解いただくために、個人株主の皆さまを「富士通フォーラム」に招待しています。

### 富士通フォーラム

社内外の有識者による講演・セミナーのほか、お客さまのさまざまな課題解決に対応する最新のソリューションをご紹介します展示会。

# お取引先とともに

お取引先との協力・協調関係を大切に、  
「公正な商取引」を推進しています。

## 調達方針

富士通は、1991年12月10日、調達活動における透明性を確保するとともに、開放的、公正、国内・国外無差別な調達活動を実現することを目的として、「富士通調達活動行動指針」を制定しました。

この行動指針に基づき、「調達活動における基本姿勢」を定め、調達活動を展開しています。

## 調達におけるお取引先との連携

環境保全や法令遵守、リスクマネジメントなど、企業の社会的責任を果たす取り組みや姿勢に関心が高まるなか、富士通は、お取引先とともに、グリーン調達をはじめ、サプライチェーンにおける社会への責任を果たしていきます。そのために、今後、企業の社会的責任を踏まえた調達基準を定め、具体的な活動を推進していく方針です。

### グリーン調達を推進

ISO14001の認証取得など、環境マネジメントシステム(EMS)の構築がビジネスを推進していく上で不可欠な条件となりつつあります。このような状況のなか、富士通は現在、国内外のグループ企業の環境マネジメントシステム構築を進めています。また今後は、サプライチェーンにおける環境負荷の一層の低減をめざして、お取引先の協力を得ながら、「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、グリーン調達の対象分野をすべての調達品に拡大していきます。

また、これを実現していくために、お取引先に対してEMS構築や指定有害物質全廃などを要請し、各種の調査票などによって取り組み状況を確認していきます。基準を満たしていないお取引先に対しては、購買部門をはじめ富士通グループの関連部門がEMSの構築・運用・定着化まで、一貫したサポートを行っていきます。(P57参照)

## 調達活動に関する基本姿勢

### 1. お取引先との共存共栄

当社は、製品を製造・開発するのに必要な原材料・部品あるいはサービスを多種多様な取引先から調達し、当社がこれらに新たに付加価値を加え最終製品として社会に供給している。つまり、当社製品の多くは、お取引先の協力のもとに作られている。

この中において、当社とお取引先とは、相互の切磋琢磨の積み重ねにより長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとしてお互いが自己の力をより一層発揮し共に繁栄・存続してゆく、共存共栄の関係をめざすものとする。

### 2. お取引先は公平・公正な評価に基づきかつ国内・国外無差別に選定

お取引先の選定は、企業としての信頼性、技術力および、必要とする目的物や役務の属性(仕様・品質・性能等)、提供条件(納期・価格等)など経済合理性に基づく総合的な評価により行うものとする。

また、お取引先の選定に当たっては、上記の総合的な評価において国内・国外、経営規模の大小を問わないものとし、いかなる新規参入希望者に対しても、常に公平・公正な参入機会を与え、真摯に対応するよう努めるものとする。

### 3. 法および社会規範の遵守

当社従業員は、国内・国外を問わず法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反してはならない。

調達活動に関係する者は、調達活動に関連の深い法律(「独占禁止法」、「下請法」、「外為法」等)については、十分な理解とその遵守に努めるとともに、その精神を尊重して業務を遂行するものとする。

## 企業の社会的責任を踏まえた調達を推進

富士通は、お取引先とともに、環境保全活動以外の分野においても「企業の社会的責任」を果たしていくために、The FUJITSU Wayの考え方に沿った調達活動を展開していきます。今後は、お取引先に対して、以下の事項へのご協力を要請していく計画です。

### 企業の社会的責任を踏まえた調達

1. 人権の尊重、不当な差別の禁止
2. 法令遵守(コンプライアンス)
3. 秘密情報/個人情報の保護
4. 知的財産の保護
5. 収賄等の禁止
6. 公正な商取引
7. 労働安全衛生の確保
8. 児童労働、強制労働の禁止

## EMSレベルアップ説明会の実施

富士通グループは、2005年4月から5月にかけて、グリーン調達活動の一環として、富士通グループのお取引先約1,000社を対象とする「EMSレベルアップ説明会」を開催。お取引先各社に対してISO14001認証取得を働きかけました。欧州RoHS指令や京都議定書の発効などに伴い、今後一層、地球環境問題への対応が求められるなか、富士通グループでは、お取引先に対する継続的な取り組みを通じて、サプライチェーンにおけるグリーン調達を一層拡大していきます。



EMSレベルアップ説明会

# 地域社会・国際社会のために

地域社会・国際社会との共存共栄をめざした、  
さまざまな社会貢献活動を推進しています。

## 社会貢献活動

良き企業市民として地域や社会と調和すること、それは富士通グループの重要な行動目標です。The FUJITSU Wayの目標に則り、良き企業市民として国際社会・地域社会との共存共栄を図っていきます。また、IT企業としての特色を活かした社会貢献活動を実施していきます。

### 学術・教育の振興、国際交流

#### ●日米経営科学研究所( JAIMS )

環太平洋諸国のビジネスパーソンの相互理解の向上を図るため、ハワイ州教育局認可の非営利教育法人として1972年に設立しました。日米を中心としたマネジメントの思想と手法について教育と研究を行っています。

#### ●財団法人情報処理教育研修助成財団( FINIPED )

情報処理に関する国内外の人材育成の支援を目的に、1972年に設立しました。民間各界約130社の会員賛助のもと、JAIMS並びに国内・海外の大学で教育・研修を受ける学生への援助事業などを行っています。

#### ●数学オリンピック財団への活動支援

数学オリンピック財団の活動を支援し、数学的創造性を活かして将来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック大会への日本代表選手の選抜、派遣に関わる事業を展開しています。



数学オリンピック( 2004年度 )

#### ●富士通アジア・パシフィック奨学金制度

1985年に富士通創立50周年を機に設立した、アジア太平洋諸国の学生・ビジネスパーソンを対象とした奨学金制度です。日米中の経営、文化を学習し、異なる価値観への理解を深める機会を提供することを目的としています。

### 文化・芸術活動

#### ●文化・芸術・スポーツへの協賛活動

##### 音楽公演

・富士通コンサートシリーズ

・富士通コンコード・ジャズ・フェスティバル など

##### スポーツ

・富士通レディースゴルフトーナメント など

##### 囲碁・将棋

・世界囲碁選手権 富士通杯

・富士通杯達人戦 など

#### ●川崎フロンターレの活動を支援

川崎市をホームタウンとする川崎フロンターレは、1999年にJリーグに加盟し、プロサッカー事業の展開、地域の青少年の育成やスポーツ文化発展に貢献する活動に取り組んでいます。



© KAWASAKI FRONTALE 2005

### 「スマトラ沖大地震およびインド洋津波」の被災者支援

2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震およびインド洋津波は、被災した各国で多くの方が亡くなられる観測史上最大規模の災害となり、多方面から支援が寄せられました。

富士通グループでは、海外現地法人を含む富士通グループとして支援活動を実施したほか、社員からの募金を含めた義援金・義援物資を被災国政府・自治体・日本赤十字社などに寄付しました。

### ウェブサイト上でチャリティーを実施

ニフティ(株)では、新潟県中越地震およびスマトラ沖地震の被災者支援として、チャリティーコンテンツを開設しました。風景画像やアマチュア写真家よりご提供いただいた写真を、@niftyの決済サービス「@pay」を利用して販売。約1万件の売上金全額とニフティからの加算支援金を、それぞれ被災地域の救援活動を展開する新潟県共同募金会(2004年12月)と財団法人日本ユニセフ協会(2005年3月)にお届けしました。

## 地域での社会貢献事例

### 「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」に参画

(株)富山富士通では、富山県教育委員会が主催する「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」に参画しています。2004年10月には地域の中学生4名を5日間受け入れ、職場体験を通じて、社会生活のルールや計画的に取り組むことの大切さなどを体験していただきました。



データ作成を体験

### 聴覚障害者団体を支援

(株)富士通インフォソフトテクノロジーでは、行政主催の「聴覚障害者向けIT講習会」や、学校や公的機関の講演会などへの講師派遣のほか、聴覚障害者団体のウェブサイト開設支援などを行っています。



2004年10月には、2003年聴覚障害者向けIT講習会で、講師が手話で説明

静岡で開催された「わかふじ大会(障害者国体)」における静岡聴覚障害者協会主催の手話ボランティア養成講座、聴覚障害者福祉推進活動に対し、静岡県聴覚障害者協会から表彰を受けました。

## 環境社会貢献への取り組み

富士通グループは、地球環境の大切さを認識し、豊かな自然を次の世代に引き継ぐことができるよう、すべての組織と社員一人ひとりが環境社会貢献活動の推進に努めています。

### 海外植林活動を実施

1997年から東南アジアを中心とした熱帯林再生への支援を実施しています。

2005年からは、第4次海外植林として、第3次に引き続きマレーシア・サバ州森林開発公社の管理地キナル地区での植林を開始。原生種フタバガキ種を復活させるプロジェクトを、3力年にわたって実施していきます。

このプロジェクトの特徴は、国際協力機構( JICA )、財団法人 国際緑化推進センターの支援を受け、富士通グループの社員からの寄付による資金で、社員ボランティアが実際に現地へ赴き、植林作業を行うことです。2005年1月には41名のボランティア社員が参加し、傾斜面で2,643本のフタバガキを植林しました。同地を再び訪れた参加者は3年前に植えた木々が順調に育っているのを見て感慨深い様子でした。

同地区の森林は近隣の教育・研究機関からも利用され、学術的にも注目されています。また、マレーシア国内や日本などから「エコ・海外植林活動ツアー」を受け入れ、植林体験ツアーも実施。富士通グループは、生態系の回復とともに経済的な循環も視野に入れ、今後も支援を継続していく方針です。

また、タイでは、Fujitsu( Thailand ) Co., Ltd. が植林活動を継続しています。2004年からの第4次プロジェクトでは、80万m<sup>2</sup>の広さに8万本の植林を実施するなど規模を拡大しています。

#### エコ・ツアー

もともとある自然や文化への影響を極力抑える旅行形態。



海外植林活動

## 各地域での環境貢献活動

全国の支社・支店における環境マネジメントシステム( EMS )のサイト活動において、地域貢献活動を環境目標と設定。地域との共存共栄をめざして推進しています。

### 美化活動を実施

( 富士通長野工場 )

富士通長野工場では、1997年から草刈りとごみ収集による地域での美化活動を実施しています。2001年度からは隣接する信州大学附属長野中学校の生徒と合同で開催し、2004年6月には社員149名と生徒57名で5つの町で作業をし、総量65kgを回収しました。



長野工場清掃活動  
( 附属中学駅前 )

### 植林活動を実施

(( 株 富士通南九州システムエンジニアリング )

( 株 )富士通南九州システムエンジニアリングでは、労働組合と連携して、2004年から阿蘇外輪山の一面で植林活動を開始。近隣の西原村および( 財 )グリーンストックと共同で取り組み、社員とその家族や他のボランティアにより、4月に約200名が植樹、9月には約100名が下草刈りを実施しました。



植林活動  
( 2005年4月 )

2005年4月の植樹には2004年度より多い220名が参加。今後も、九州の水瓶、希少な動・植物を守る活動を継続していきます。

### 環境教育を実施

( Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines )

Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesは、環境関連の教育に関心の高い近隣の私立校 Rizal Institute of Canlubangで、2005年3月に

環境教育を実施しました。

企業での環境配慮の実例展示や絵画コンテスト、シンポジウムを通じて、学生の皆さんに環境保全への興味をさらに高めていただくことができました。



環境教育( e-learning )

### 「環境リーダー育成研修会」を開催

社員一人ひとりが環境活動に一層の関心をもち、これまで以上に率先して環境に配慮した行動ができるよう、2005年2月にEMS活動の一環として「第1回富士通環境リーダー育成研修会」を開催しました。

研修会は、各サイト( 拠点 )の環境社会貢献活動を牽引するリーダーの育成を目的としており、社員20名が参加して環境社会貢献活動をより体系的に実施するノウハウなどを学びました。

日本最大規模のNPOである( 財 )日本野鳥の会と連携し、2泊3日で実施したこの研修会では、神奈川県横浜市の上郷森の家およびその近隣の森林で、バードウォッチングや落ち葉かきなど自然とのふれあい体験と、実際の環境社会貢献活動に向けた企画・立案演習を行いました。



自然とのふれあい体験



環境社会貢献活動企画・立案演習

参加者からは「研修を通して環境社会貢献活動に対する個人の思いの大切さを実感できた。この思いを今後の環境社会貢献活動に役立てたい」といった感想が寄せられました。

富士通ではこの研修会を今後も継続して開催していきます。

その他の活動事例についてはFJITSUホームページでご紹介しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/>

Chapter

# 地球環境と富士通

美しい地球環境を、未来の世代へと受け継いでいくために。



富士通グループは、The FUJITSU Wayに基づく  
「富士通グループ環境方針」に則って「環境行動計画」を策定し、  
持続可能な社会の実現をめざして、計画目標の達成に努めています。



# 環境方針

The FUJITSU Wayに基づく「富士通グループ環境方針」を策定し、環境活動にグループをあげて取り組んでいます。

## 富士通グループ環境方針

2002年10月

### 理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

### 行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・従業員の一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

富士通株式会社 代表取締役社長



富士通グループ環境方針制定時の社長の署名です。

## 「富士通グループ環境方針」について

富士通では、1935年の創業以来、「自然と共生する“ものづくり”」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけしてきました。

そして、リオ・デ・ジャネイロ地球サミットで「アジェンダ21」が採択された1992年には、前年に経団連が発表した「地球環境憲章」に準じて「富士通環境憲章」を策定。「アジェンダ21」のより効果的な実施を議論するヨハネスブルグ・サミットが開催された2002年10月には、環境問題が多様化し、環境経営が重要度を増している状況を踏まえ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために、それまでの「富士通環境憲章」を「富士通グループ環境方針」へと改訂しました。

### アジェンダ21

「持続可能な開発」の実現のために各国・国際機関が実行すべき具体的な行動計画。人口、貧困、居住問題などの社会的・経済的問題、大気、土、森林、砂漠化、農業、生物多様性、水、有害廃棄物・化学物質など環境問題についての対応プログラムなどを示している。

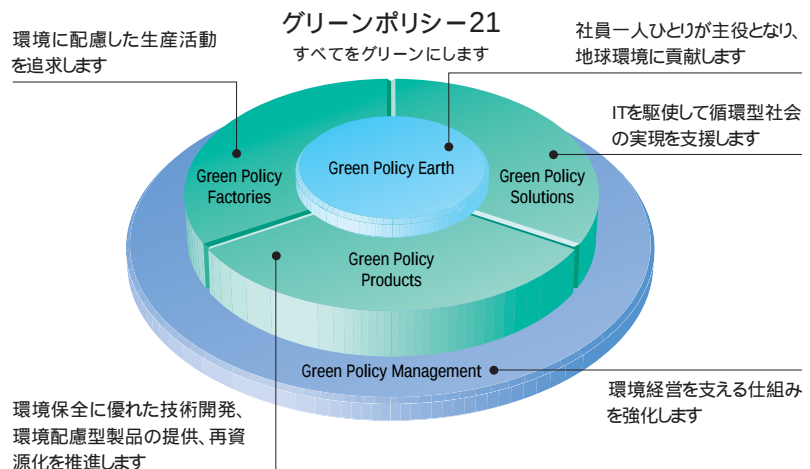
## グリーンポリシー21

創業以来の「自然と共生する“ものづくり”」という考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、単なる意思表明を越える行動コ

ンとして明記したものが「グリーンポリシー21」です。

「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、このコンセプトをあらゆる事業領域で実践していきます。

### 環境コンセプト「グリーンポリシー21」



# 目標と実績——第4期環境行動計画の進捗状況

富士通グループの全事業領域を見据えた明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでいます。

## 「第4期環境行動計画」について

富士通グループは、「環境方針」を実践していくための具体的目標として、1993年に「第1期環境行動計画」を策定して以来、行動の範囲を富士通の全事業領域へ、グループ会社へと段階的に拡大しながら、そのテーマを発展させてきました。

2004年度から2006年度にかけての「第4期富士通グループ環境行動計画」では、行動の範囲を富士通グループの全領域（工場、設計・開発部門、本社機構、営業、ソフト・サービス部門）にまで拡大。「環境経営からサステナブル経営へ」をスローガンに掲げ、体系的な環境保全活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献することをめざしています。

第4期環境行動計画の初年度にあたる2004年度は、一部の項目を除き、ほぼ予定通り進捗しています。達成度が低いものについては、2006年度の達成期限に向けて、より一層取り組みを強化していきます。また、事業構造が変化したことによ

て、前倒しで目標達成した項目（化学物質＝PRTR 対象物質の使用量削減）もあります。

### PRTR

Pollutant Release and Transfer Register  
環境汚染物質排出移動登録。P54をご覧ください。

### 富士通環境行動計画の変遷

|         | 第1期～第2期    | 第3期              | 第4期                                 |
|---------|------------|------------------|-------------------------------------|
| 対象期間    | 1993～2000年 | 2001～2003年       | 2004～2006年                          |
| 活動スローガン | 環境経営の基盤構築  | 循環型社会に向けたトップランナー | 環境経営からサステナブル経営へ                     |
| 対象範囲／領域 | 本社／工場      | グループ／工場、設計・開発部門  | 全グループ／工場、設計・開発部門、本社機構、営業、ソフト・サービス部門 |

### 第4期富士通グループ環境行動計画

| 項目            | 富士通グループ目標                                                                                                                                                                                   | 実績（2004年度）                                                                                                                                                                  | 関連ページ |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 環境経営の強化       | 環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する                                                                                                                                             | 国内グループ会社97社を対象とし、グループ統合認証取得                                                                                                                                                 | P36   |
| グリーン調達        | 環境マネジメントシステム（EMS）が構築された取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする                                                                                                                                         | すべての調達品（製品用部品・材料・ソフトウェア・設備・工事・保守など）を対象として、EMSが構築された取引先からの調達比率98.3%を達成                                                                                                       | P57   |
| 製品環境対策        | 全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供する<br><br>すべての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する                                                                                           | ノートPCや電子部品、半導体など富士通グループで12製品群をスーパーグリーン製品として開発<br><br>製品の有害物質非含有を実現する部品類のデータベースおよび関連基準などの開発インフラの構築。全社で共通的に使用する汎用部品90%は、有害物質を含まない部品へ代替                                        | P43～  |
| 製品リサイクル       | リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州、2006年度末までに北米、アジアで構築する<br><br>回収した使用済み製品の資源再利用率を、2006年度末までに90%達成<br><br>回収した廃プラスチックの再生利用率を、2006年度末までに20%にする                                                          | 欧州のグループ会社ごとにリサイクルの仕組み（個別・共同）や物流・リサイクルパートナーを決定。今後は各国の法制化に合わせ、確認・調整を図り運用<br><br>資源再利用率は88.3%となり、2003年度実績から1.7ポイント向上<br><br>分別したプラスチックは、イベントグッズとしてEco clipケースやうちわなどに再生利用       | P47～  |
| 環境貢献ソリューション   | ソフト・サービス事業の全領域において、お客さまの環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を、2006年度末までに提供する                                                                                                                            | パッケージ商品分野を中心に、28商品を認定。796社のお客さまに導入し、34,500t-CO <sub>2</sub> の削減に貢献。加えて、SI（システムインテグレーション）個別システムでの環境負荷試算を推進中                                                                  | P49～  |
| 地球温暖化防止       | ライフサイクル全体で環境効率向上をめざす<br>・エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する（2006年度末までに2000年度実績比15%削減）<br>・CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスを、2010年度末までに1995年度実績比10%削減する<br>・物流・リサイクル・省エネ製品などにより削減貢献 | ・エネルギー消費によるCO <sub>2</sub> 排出量は、約128.1万トンであり、2000年度実績比20.5%削減（1990年度実績比では18.3%増加）<br>・CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス（PFC、HFC、SF <sub>6</sub> ）の排出量は、約47.5万トンであり、1995年度実績比83.2%増加 | P51～  |
| グリーンファクトリーの推進 | 化学物質（PRTR対象物質）の排出量を、2006年度末までに2001年度実績比15%削減する<br><br>廃棄物発生量を、2006年度末までに2003年度実績比3%削減する                                                                                                     | 対象化学物質の排出量は52.1トンであり、2001年度実績比48.1%削減<br><br>事業所の廃棄物発生量は50,120トンであり、2003年度実績比1.5%削減                                                                                         | P53～  |

# 環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)をベースに、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

## 環境活動推進のための組織体制

富士通グループの環境マネジメントシステム(EMS)は、経営層の意思決定に迅速に対応するようビジネス上の事業組織、つまりビジネスグループ制に則って構築されています。各ビジネスグループはそれぞれの事業の特性に応じた環境活動を推進し、またグループ共通の環境活動にも取り組んでいます。

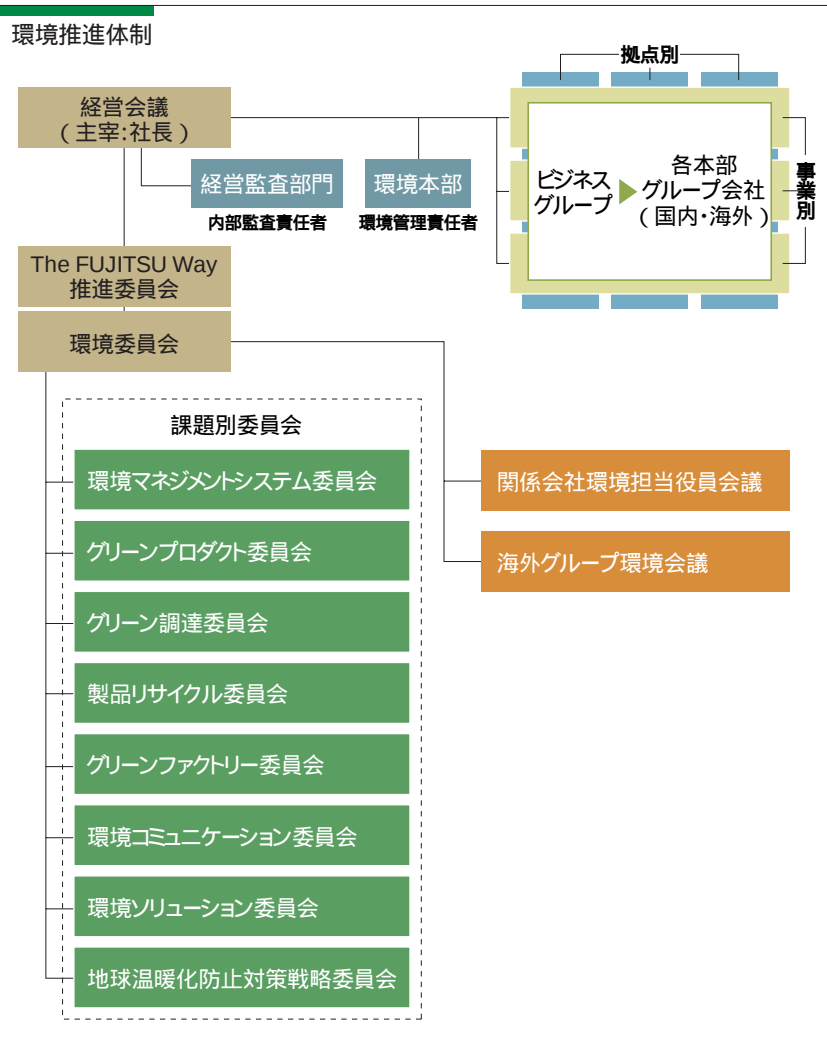
EMSの最高意思決定機関である「経営会議」は、環境活動の方向性を決定するとともに、環境行動計画の進捗状況を見ながらEMS体制の見直しなどの意思決定を行います。ここでの意思決定は、富士通グループの環境活動を統括する「環境本部」が、各ビジネスグループへと伝達します。

また、こうした環境活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を越えた関係者で構成される「課題別委員会」が、具体的な環境行動計画の立案や、EMS体制の改善などについて協議します。これらを「環境委員会」が管理・統括して、その結果は、「環境本部」に報告し、「経営会議」にフィードバック、その後、各ビジネスグループの活動に反映しています。

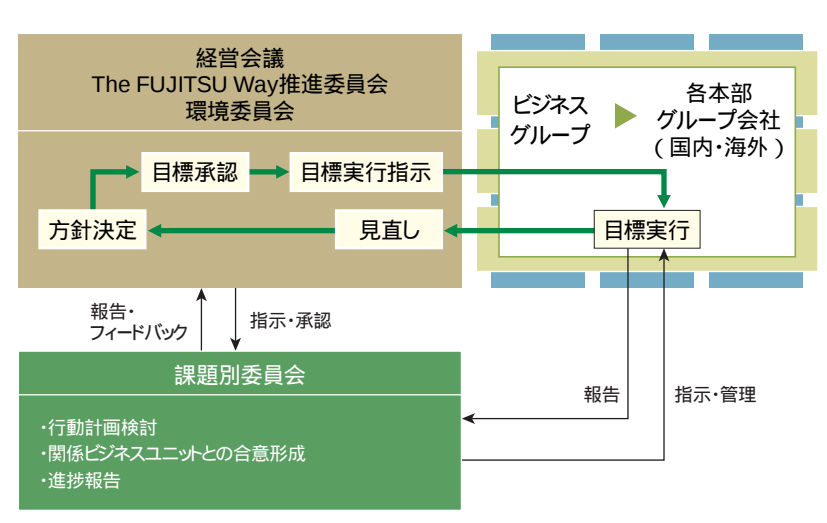
こうして、グループ全体でPDCAサイクルを回し、継続的に活動を改善しています。

### PDCA

Plan(計画)、Do(実施)、Check(点検)、Action(是正措置)の頭文字。この4つを一連のプロセスとして実行していくことで継続的な改善が図れる。



## 行動実施フロー



## 環境マネジメントシステム

富士通グループの  
環境マネジメントシステム  
の特徴マトリックス構造の  
環境マネジメントシステム

前ページの「ビジネスグループ単位での事業特性に応じた環境活動」に示されているように、富士通グループでは、経営と同じ枠組みでの環境マネジメントを追求しています。

そこで、各部門、各社のビジネスに直結した「ライン活動(スーパーグリーン製品の開発、環境貢献ソリューションの開発・拡販など)」と、工場や事業所ごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動(省エネ・廃棄物削減・ペーパーレス化・地域社会貢献活動など)」を組み合わせ、マトリックス構造による環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。

このように、経営体制と一致した環境マネジメント体制をとることで、生産活動に伴う環境負荷の低減と、製品やサービスの販売を通じたお客さま先や社会全体の環境負荷低減を、一層強力に推進することができると考えています。

## 内部環境監査の実施

環境活動と環境パフォーマンスを継続的に改善していくためには、EMSから独立した監査機能を確保し、チェック機能を有効に働かせることが重要です。

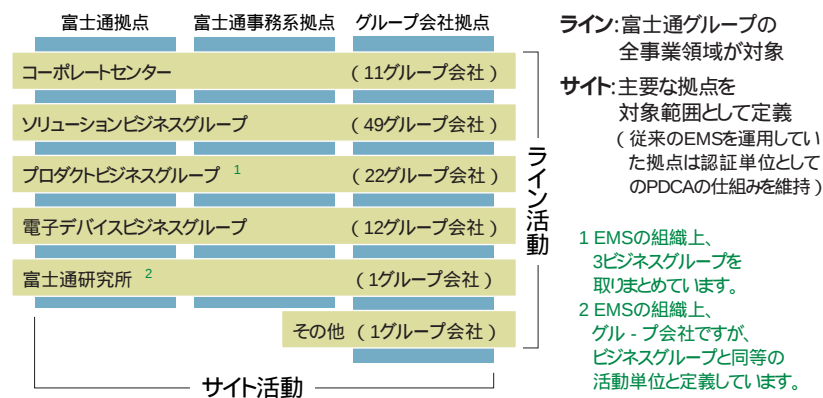
そこで富士通グループでは、経営層が、EMSには直接関与しない経営監査部長を内部監査責任者に指名、この内部監査責任者が客観的な視点に基づく監査を実施しています。

また、各拠点間・グループ会社間での相互監査を実施し、事業所・会社の枠を越えて、内部環境監査の有効性向上を図るとともに、グループ内でのコミュニケーションを促しています。

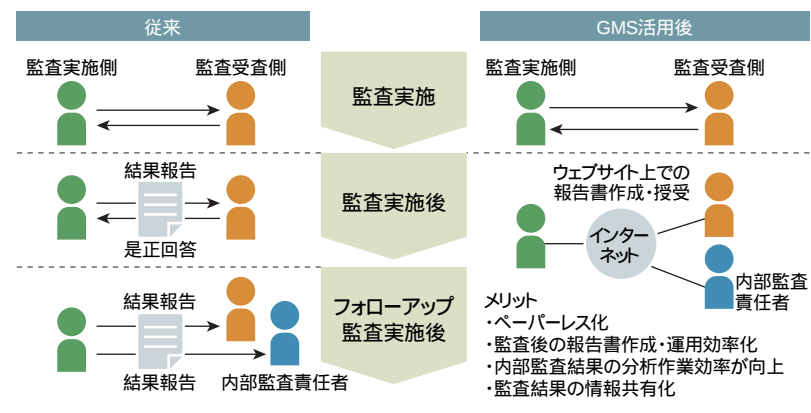
## ITを活用したEMSの構築・運用

富士通グループ全領域という、広大な範囲におよぶ環境活動を効率的にマネ

## ラインとサイトのマトリックス構造



## GMS活用例—内部監査支援システム



ジメントするために、ITの活用を推進しています。

## ●e-learningによる環境教育

富士通グループでは、全社員を対象とする共通一般教育を実施するにあたって、各自が自分の都合に合わせて受講できるよう、e-learningの体制を整備しています。

## ●GMS(グリーンマネジメントシステム)の活用

富士通グループでは、ISO14001認証に基づく各種環境記録(環境活動の記録・承認、集計、保管など)の管理の効率化を図るために、ウェブシステム—GMSの構築を推進しており、順次運用を開始しています。

たとえば、GMSの一機能である内部環境監査機能を活用することで、内部環境

監査後の報告書作成・運用の効率化や、内部監査結果の分析作業効率向上が図れます。また、監査結果の情報共有化や紙媒体の削減など、環境記録の管理・運用の効率化や省資源化を実現します。

## ●規格管理システムの活用

ISO14001認証に基づく環境マネジメントの実施に際しては、さまざまな規格、ガイドラインを作成する必要があります。

富士通グループでは、電子ファイル上の規格・ガイドラインをデータベース化し、日常の基幹システムと同様に利用できる「規格管理システム」を構築・導入しています。これにより、規格・ガイドラインの作成から、パフォーマンスなどの調査・報告・承認・公開までの迅速化、紙媒体の削減など、規格管理・運用の効率化や省資源化を図っています。

# 環境経営の強化

富士通本体と国内グループ97社、約10万人を対象とする環境マネジメントシステムの統合認証を取得しました。

## 第4期環境行動計画目標

環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する

## 2004年度の実績

国内グループ会社97社を対象とし、グループ統合認証取得

### 「富士通グループ環境マネジメントシステム」の構築をめざして

富士通グループは、環境経営の強化に向けて、以下の3つの目標の実現をめざしています。

- ・事業構造の変化を背景に、グループ会社の活動による環境負荷の比率が高まってきたことから、富士通だけでなく、グループ会社全体を視野に入れたガバナンスを強化していく。
- ・グループ会社を包含する体系的な環境活動を推進していくことで、富士通グループの社員一人ひとりの環境問題に対する認識を高める。
- ・「第4期富士通グループ環境行動計画」の作成のプロセス、各社への展開、実運用を第三者の視点からチェックできるよう、環境活動の透明性を高める。

これらを実現するために「第4期富士通グループ環境行動計画」において「環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する」ことを目標としています。

2004年度は「国内グループ会社を統合した環境マネジメントシステムを確立する」という年間目標を掲げ、活動を推進しました。

### 国内グループ統合認証を取得

2004年度は、2003年度に構築した富士通における環境マネジメントシステム（EMS）の仕組みを国内グループ会社に展開していきました。実施に際しては、EMSがまだ構築されていないグループ会社のマネジメントシステムの構築を進める

とともに、すでに構築されている各社ごとの独自のEMSを活かしながら、富士通とグループ会社間のインターフェースを構築しました。これにより、国内の富士通グループ全体を対象としたPDCAサイクルの仕組みを確立しました。そして2005年3月、既存の単独認証会社や新規対象会社を含めた97社と富士通本体を合わせ、約10万人を対象とするEMSの運用を開始するとともに、富士通グループの国内事業所を対象としたISO14001の統合認証を取得しました。

また、ITを活用した国内グループ全体での環境情報の共有化や、各工場間・グループ企業間での相互監査など、新たな環境マネジメントの取り組みを開始しました。

### 2005年度の重点施策と今後の活動方針

第4期環境行動計画のテーマ「環境経営の強化」に関する2004年度の成果

を踏まえて、経営会議では、2005年度の重点取り組み課題として以下の項目を推進していくことを決定しました。

- ・「環境貢献ソリューションビジネス」「スーパーグリーン製品の開発・供給」の強化
- ・環境リスクの回避
- ・地球温暖化問題への対応強化
- ・ビジネス上のマネジメント体系（ライン）に基づくグループ会社の管理強化

さらに、2005年度は「環境マネジメントシステムに基づく環境経営の仕組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する」ことをめざして、海外グループ会社を含めたEMSの構築を推進していきます。これによって、各組織の事業活動に伴う取り組みを強化し、富士通グループ全体の環境負荷の低減を図るとともに、お客さま先や社会全体での環境負荷の低減や環境効率の向上に寄与していきます。

## グループ統合認証主任審査員コメント



株式会社 日本環境認証機構（JACO）  
国際認証センタ長  
小川 隆雄

富士通本体と関連会社97社を統合し、10万2千人からなるグループ統合環境マネジメントシステムを構築したことは、画期的な取り組みと評価いたします。とくに環境経営の理念をビジネスグループごとにブレークダウンし、行動目標として浸透させたことは、本業と環境目標の一体化によるさらなる環境改善効果が期待されます。審査チームは、統合システムが有効に機能

し、企業グループの経営に寄与する取り組みであることを4カ月にわたる審査で確認いたしました。

巨大なシステムの実現は、グループ統合マニュアルの浸透、統合共通目標の設定、全サイトの統合内部監査の実施、e-learningによる教育の徹底などグループガバナンスによるところが大きかったと思います。

このような統合システムは一朝一夕で実現するものではありません。今後はさらなるIT技術の活用や全員参加による環境マネジメントを推進することで、統合システムをめざす他の企業グループのモデルとして業界をリードされることを期待しています。

# 環境会計

環境経営の効率性を評価するために、環境保全活動の「費用」と「効果」を把握・評価し、課題の明確化や成果の共有化に役立てています。

富士通グループでは、1998年度から環境保全に関わる費用と効果を把握することで環境保全投資とその効果を評価する「環境会計」を導入し、その結果を公表しています。

その際、環境省「環境会計ガイドライン」に加え、顕在化しにくい推定的効果についても独自の算定基準を設けることで評価し、環境保全活動の全体像を明確にするよう努めています。また、富士通の各工場・子会社において、評価結果をもとに、取り組むべき課題の明確化や成果の共有化を図っています。さらに環境負荷と製造コストを同時に削減するグリーンプロセス活動による成果も環境会計のなかで集計されています。

なお、FUJITSUホームページでは、環境会計の基本事項など、より詳細な情報を開示しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/communication/report>

## 2004年度の概要

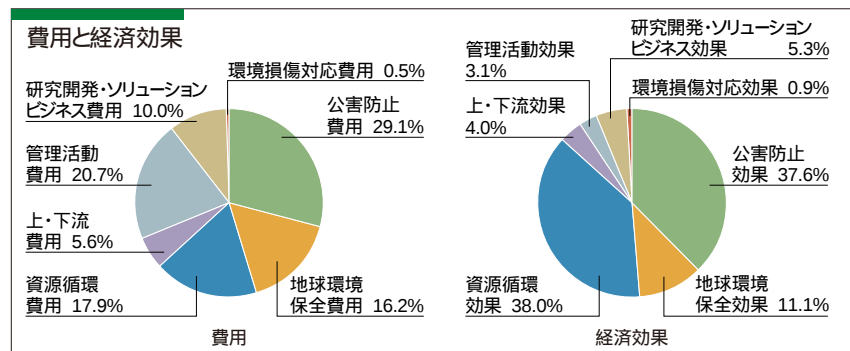
2004年度は「第4期富士通グループ環境行動計画」の開始年度にあたります。

富士通グループは、サステナブル経営をめざした取り組みとして、事業活動における環境効率の向上に加えて、環境配慮が「トップランナー水準の「スーパーグリーン製品」の開発やお客さまの環境負荷低減に寄与する「環境貢献ソリューション」の提供などをテーマとした環境保全活動に取り組んできました。

その結果、費用総額は179億円で前年度比11億円の減少、経済効果総額は226億円で前年度比13億円の減少とな

りました。ただしこれには、2004年度からFDK(株)とユーディナデバイス(株)旧富士通カンタムデバイス(株)が富士通の連結対象外となり、環境会計の集計範囲から外れたことによる減少分が含まれています。この2社分の影響を除くと、前年度比は費用総額で3億円の減少、経済効果総額は5億円の減少でした。

費用では、主に事業エリア内の費用が減少したことにより費用総額が減少しました。経済効果では、資源循環効果を中心として実質的效果を増加させることができたが、推定的効果のうち主に公害防止効果の減少が原因となり、全体では減少となりました。



## 2004年度実績

| 項目                    |             | 主な範囲                        | 費用(億円)      | 効果の分類  | 経済効果(億円)    | 環境保全効果          |                        |
|-----------------------|-------------|-----------------------------|-------------|--------|-------------|-----------------|------------------------|
| 事業エリア内                | 公害防止費用・効果   | 大気汚染防止、水質汚濁防止 など            | 52( - 3 )   | 推定的効果  | 85( - 16 )  | CO <sub>2</sub> | 6,375t-CO <sub>2</sub> |
|                       | 地球環境保全費用・効果 | 省エネルギー、地球温暖化防止 など           | 29( - 7 )   | 実質的效果  | 24( - 2 )   | NOx             | 37t                    |
|                       |             |                             |             | 推定的効果  | 1( ± 0 )    | SOx             | - 153t                 |
|                       | 資源循環費用・効果   | 廃棄物処理、資源の効率的利用 など           | 32( - 2 )   | 実質的效果  | 86( + 14 )  | BOD             | - 26t                  |
| 上・下流費用・効果             |             | 廃製品リサイクル、グリーン購入 など          | 10( + 2 )   | 実質的效果  | 9( ± 0 )    | COD             | - 22t                  |
| 管理活動費用・効果             |             | ISO14001、環境教育、<br>環境広報活動 など | 37( ± 0 )   | 実質的效果  | 2( ± 0 )    | 廃棄物発生量          | 753t                   |
|                       |             |                             |             | 推定的効果  | 5( - 1 )    | PRTR対象物質<br>排出量 | 16.2t                  |
| 研究開発・ソリューションビジネス費用・効果 |             | 製品への環境配慮技術の研究 など            | 18( - 1 )   | 推定的効果  | 12( - 4 )   |                 |                        |
| 社会活動費用・効果             |             | 環境保全団体への寄付、支援 など            | 0( ± 0 )    | 推定的効果  | 0           |                 |                        |
| 環境損傷対応費用・効果           |             | 土壌、地下水汚染の修復 など              | 1( ± 0 )    | 推定的効果  | 2( - 4 )    |                 |                        |
| 合計                    |             |                             | 179( - 11 ) | 実質的效果計 | 121( + 13 ) |                 |                        |
|                       |             |                             |             | 推定的効果計 | 105( - 26 ) |                 |                        |
|                       |             |                             |             | 合計     | 226( - 13 ) |                 |                        |

( )内は前年比

- ・管理活動の経済効果のうち、効率化による人件費削減については2004年度から実質的效果としたため前年比は、その影響を排除した値
- ・社会活動の費用および経済効果は集計単位未満のため0と表示
- ・社会活動の経済効果は2004年度からの新規集計のため比較なし
- ・四捨五入の関係で個別項目の前年比と合計の前年比は一致しない
- ・環境保全効果 = 2003年度負荷総量 - 2004年度負荷総量
- ・環境保全効果のCO<sub>2</sub>はエネルギー使用に関する値

## 経済効果の分類

- 実質的效果  
環境保全費用が節約された場合の節約額など直接金額で表示できる効果
- 推定的効果  
直接的な金額で表せないものを一定の条件下で金額化した効果(例: 環境保全活動の利益獲得への寄与、将来起こる可能性のある環境的リスクの回避効果 など)

## 環境保全費用と経済効果の推移

環境保全費用については、富士通の電子デバイス系工場において新棟が稼働し、それに伴い環境設備の維持運営費は1億円増加しました。しかし、一部の連結子会社の操業率が低下したことにより、環境設備の維持運営費が7億円減少し、このことが費用総額の減少の主な要因となりました。

経済効果としては、公害防止効果が富士通の工場での新規投資によるリスク回避効果として3億円増加しましたが、一部の連結子会社で操業率が低下したことにより、付加価値産出への環境保全活動の寄与効果が17億円減少したことにより減少しました。一方、資源循環効果が富士通の工場におけるグリーンプロセス活動の推進により3億円増加、連結子会社での有価物売却益が15億円増加したことなどにより増加しました。

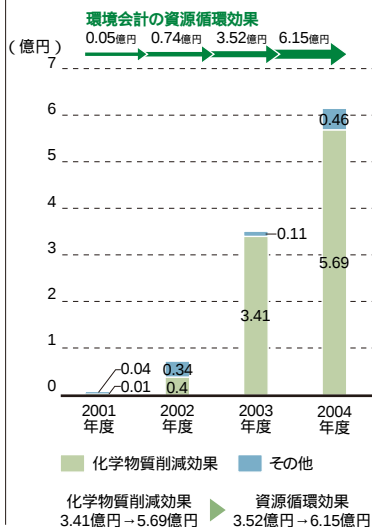
経済効果の分類別で見ると、推定的効果は26億円減少しましたが、実質的效果を13億円増加させることができました。実質的效果の増加は、富士通グループで推進しているグリーン・プロセス活動を中心とした環境保全への取り組みの結果です。

## グリーン・プロセス活動の成果

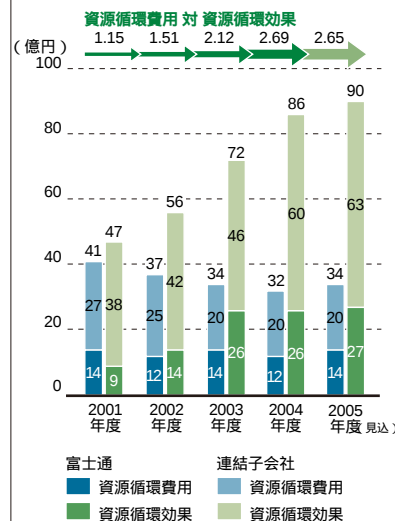
富士通グループは、グリーン・プロセス活動を電子デバイス系工場から組立系工場へと活動範囲の拡大を図っています。その効果を2004年度の環境会計実績をもとに分析すると、資源循環効果が増加しています。また、費用が減少し、効果が大幅に増加し、費用対効果が向上しています。現時点では効果のうち、化学物質

削減効果が大半を占めていますが、今後、組立製造拠点の活動が進めば、直接資材などの削減効果が増加する見込みです。今後も、環境会計を利用して、グリーン・プロセス活動の実績効果の明確化を図るとともに、第三者認証を活用しながらより信頼性の高い公式な情報として開示できるようにしていきます。

### 三重工場の化学物質削減効果



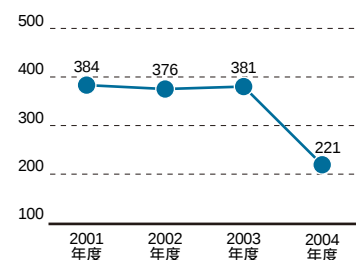
### 富士通グループの資源循環効果



### 費用と経済効果の推移



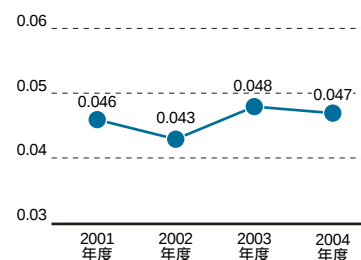
### EI値(富士通)



#### 環境負荷改善率

(EI値:Environmental Improvement値)  
環境保全に関わる費用に対する環境負荷低減効果(t-CO<sub>2</sub>/億円)。環境保全に関わる費用1億円あたり、どれだけ環境負荷量(CO<sub>2</sub>)を低減させたかを示す指標。時系列およびセグメント間での評価を容易にし、環境保全活動の効率を判断することができる。

### EE値(富士通)



#### 環境負荷利用効率

(EE値:Environmental Efficiency値)  
環境負荷量あたりの売上高(億円/t-CO<sub>2</sub>)。環境負荷量に対して得られる付加価値(売上高)を示す指標。事業活動における直接的な環境負荷の利用効率を判断することができる(t-CO<sub>2</sub>あたりの環境負荷を与えて、どれだけ売上高を得たか)。

# 事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)

事業が環境に与える負荷の全体像を数値で把握し、「ライフサイクル」と「サプライチェーン」の視点から環境に配慮した活動を推進しています。

算出方法

## 製造

|              |                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>化学物質</b>  | 2004年度の工場、事業所におけるPRTR法の対象とされる化学物質の取扱量                                                                                                                                                                                       |
| <b>原材料</b>   | 2004年度に出荷した主要製品への材料投入量と、それらが資源採掘され、原材料になるまでのCO <sub>2</sub> 排出量(各製品1台あたりの原材料使用量×2004年度出荷台数)<br>主要製品:パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ハンドヘルド、ストレージシステム、磁気ディスク装置、MOドライブ、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス |
| <b>エネルギー</b> | 2004年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量                                                                                                                                                                                                |
| <b>水</b>     | 2004年度に工場、事業所において使用された量                                                                                                                                                                                                     |

## INPUT

化学物質  
2,650t

水  
25,031,002m<sup>3</sup>

### 原材料

|                               |                          |
|-------------------------------|--------------------------|
| 金属                            | 40,437t                  |
| プラスチック                        | 18,521t                  |
| ガラス                           | 2,169t                   |
| その他<br>(プリント基板ユニット、<br>半導体など) | 11,044t                  |
| CO <sub>2</sub> 排出量           | 705,294t-CO <sub>2</sub> |

### エネルギー

|             |                       |
|-------------|-----------------------|
| 購入電力        | 2,032,783MWh          |
| 重油、灯油       | 145,642s              |
| LPG、LNG     | 2,525t                |
| 天然ガス、都市ガス   | 21,846千m <sup>3</sup> |
| 地域熱供給(冷暖房用) | 44,603GJ              |
| 計           | 2,670万GJ              |

### ハード製品

### 開発・設計

お客さまが製品を使用する際のエネルギー効率や廃棄する際のリサイクル性などを考えた製品環境アセスメント、グリーン製品の開発などに取り組んでいます。

### 調達

製品に組み込む部品・材料として、できる限り環境負荷の小さなものを選択して調達しています。

### 製造

事業所を中心に、材料となる資源・エネルギー・水などの使用量を最小限にとどめる省資源・省エネルギー活動、埋立処分や単純焼却をゼロにするゼロエミッション活動、化学物質の排出削減活動に取り組んでいます。

### ソフトウェア・ソリューション

### 企画・開発

システムやサービスを導入することによって環境負荷の低減に貢献するソリューションを企画・開発しています。

### 調達

ソフトウェア・サービスにおいても環境に配慮したお取引先から調達するグリーン調達を推進しています。

## OUTPUT

化学物質  
52t

### 大気排出

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| CO <sub>2</sub> | 128.1万t-CO <sub>2</sub> |
| SOx             | 762t                    |
| NOx             | 3,585t                  |

### 排水

|                          |      |
|--------------------------|------|
| 22,387,797m <sup>3</sup> |      |
| BOD                      | 305t |
| COD                      | 426t |

### 廃棄物

|             |         |
|-------------|---------|
| 廃棄物発生量      | 50,120t |
| サーマルリサイクル量  | 7,940t  |
| マテリアルリサイクル量 | 39,867t |
| 廃棄物処分量      | 2,312t  |

算出方法

## 製造

|             |                                                                                                                                                                     |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>化学物質</b> | 2004年度のPRTR法の対象とされる化学物質の工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量(ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合)または総排気量(キシレン、トルエンなどの場合)を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量(キシレン、トルエンの場合)に基づき算出                            |
| <b>大気排出</b> | CO <sub>2</sub> : 2004年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー消費量×CO <sub>2</sub> 換算係数)<br>NOx、SOx: 2004年度の工場、事業所の排気口(ボイラーなど)から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 |
| <b>排水</b>   | 2004年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量<br>BOD: 水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る<br>COD: 水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る                   |
| <b>廃棄物</b>  | 廃棄物発生量: 2004年度に工場・事業所において廃棄物として処分された量<br>廃棄物処分量: 2004年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量(ゼロエミッション対象外廃棄物を含む)                                                                  |

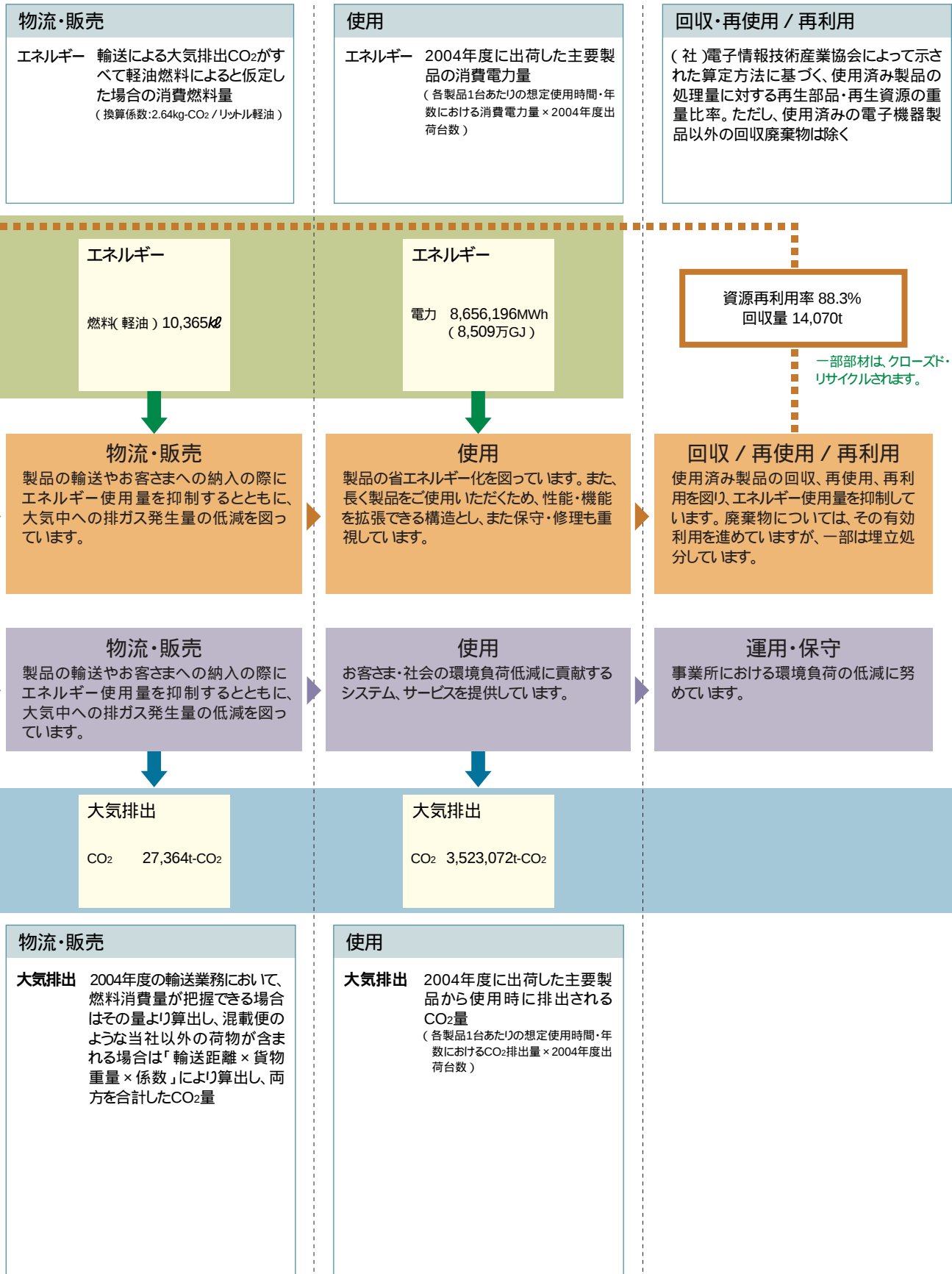
## マテリアルバランスの考え方

暮らしやビジネスに溶け込んだ富士通グループのさまざまな製品は、開発・設計から回収・再利用までの幅広い局面で環境負荷を発生させています。

そこで富士通グループでは、自らの事業活動のみならず、お客さま先や社会全体での環境負荷低減に寄与していくために、環境負荷の全体像を数値で把握し、各局面で「ライフサイクル」と「サプライチェーン」の2つの視点から、さまざまな環

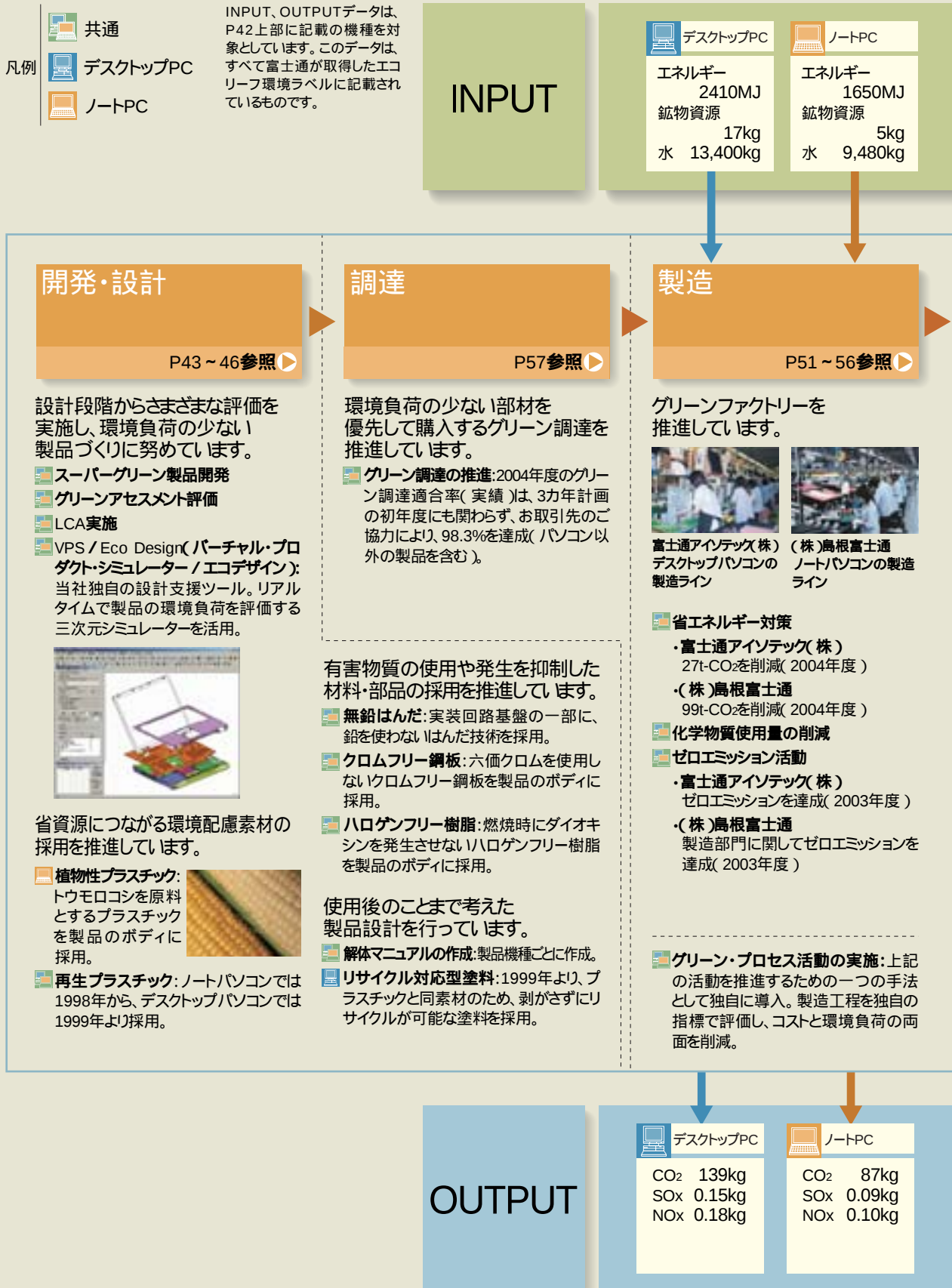
境対策を打っています。こうした努力を続けながら、より付加価値の高い製品やサービスを提供することが富士通グループの事業活動の基本です。

以下のINPUT、OUTPUTデータは、主に「ハード製品」のライフサイクル・サプライチェーンに伴う数値を記載しています。



# パソコンのライフサイクルにおける環境配慮

パソコンのライフサイクルを通して、富士通がどのように環境に配慮しているかをご紹介します。



[ 対象機種 ]

デスクトップPC [ FMV-C5200( 本体 ) / VL-171SE( ディスプレイ ) ]



エコリーフの製品分類基準( PSC )BJ第1版に準じて算出。  
PSC詳細  
[http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf\\_group.cfm](http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_group.cfm)

ノートPC [ FMV-830MG ]



エコリーフの製品分類基準( PSC )AS第2版に準じて算出。  
PSC詳細  
[http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf\\_group.cfm](http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_group.cfm)

デスクトップPC

エネルギー 16MJ  
鉱物資源 0kg  
水 0.03kg

ノートPC

エネルギー 5MJ  
鉱物資源 0kg  
水 0.008kg

デスクトップPC

エネルギー 4510MJ  
鉱物資源 0kg  
水 19,400kg

ノートPC

エネルギー 810MJ  
鉱物資源 0kg  
水 3,490kg

デスクトップPC

エネルギー - 432MJ  
鉱物資源 - 10kg  
水 - 2,270kg

ノートPC

エネルギー - 19MJ  
鉱物資源 - 0.2kg  
水 - 142kg

物流・販売

P46、52参照▶

鉄道輸送への転換から梱包まで、物流段階の環境負荷低減に取り組んでいます。

■モダリティシフトの推進:トラックに鉄道輸送を組み合わせた体制を推進。



■広域配送センターの充実:全国的な輸送ルート最適化。

■配送データベースの統合化:輸送回数の効率化を達成。

■大豆インキを使用した包装箱:揮発性有機化合物( VOC )の使用を抑制。

製品購入の際に役立てていただくため、環境情報を公開しています。

■グリーン購入法適合

■富士通グリーン製品認定

■省エネ法2005年度目標基準値の適合

■PCグリーンラベル制度適合

■国際エネルギースタープログラム適合

■エコリーフ環境ラベル取得

使用

P45参照▶

使用時および待機時の消費電力の低減を図っています。

■省エネ基準への対応

・省エネ法で2005年度までに達成しなければならない目標基準値の500%以上達成( 達成率AAAレベル )

・国際エネルギースタープログラム適合

■省エネルギー設計による消費電力低減

回収 / 再使用 / 再利用

P47 ~ 48参照▶

リサイクルやリユースを推進し循環型社会の形成を支援しています。

■製品回収・リサイクルの仕組みを構築:日本郵政公社との連携および富士通リサイクルシステムの運用を通じて、使用済み製品の回収を推進。



■マグネシウム合金のリサイクル:自社回収した製品のボディを再生し、2002年より適用。



■ガラス繊維強化難燃ポリカーボネートのマテリアルリサイクル:筐体を再製造する技術をガラス繊維メーカーと共同開発。今後、適用予定。

■部品リユースの推進:データ消去したHDD、CPU、メモリなどを再使用。

■解体マニュアルの活用

■リフレッシュ・パソコンの販売:レンタル終了したパソコンを、検査・クリーニング後に再使用。

デスクトップPC

CO<sub>2</sub> 1kg  
SOx 0.001kg  
NOx 0.02kg

ノートPC

CO<sub>2</sub> 0.3kg  
SOx 0.0004kg  
NOx 0.005kg

デスクトップPC

CO<sub>2</sub> 199kg  
SOx 0.15kg  
NOx 0.12kg

ノートPC

CO<sub>2</sub> 36kg  
SOx 0.03kg  
NOx 0.02kg

デスクトップPC

CO<sub>2</sub> - 28kg  
SOx - 0.05kg  
NOx - 0.04kg

ノートPC

CO<sub>2</sub> - 1kg  
SOx - 0.003kg  
NOx - 0.002kg

# 製品の環境対策

すべての製品においてグループ一体となったエコデザインを推進し、関連事業者と連携を図りながら、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減に努めます。

## 第4期環境行動計画目標

- ・全事業部門の主要製品群から環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を2006年度末までに提供する
- ・すべての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する

## 2004年度の実績

- ・ノートPCや電子部品、半導体など富士通グループで12製品群をスーパーグリーン製品として開発
- ・製品の有害物質非含有を実現する部品類のデータベースおよび関連基準などの開発インフラの構築。全社で共通的に使用する汎用部品90%は、有害物質を含まない部品へ代替

## スーパーグリーン製品の開発

2004年度から新規開発する情報機器および通信機器のハードウェア、電子部品、半導体などの製品を対象としてスーパーグリーン製品の開発に取り組んでいます。2004年度は富士通グループで12製品群がスーパーグリーン製品となりました。

### スーパーグリーン製品の定義

富士通グループの「グリーン製品(P45参照)」であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境配慮要素のいずれかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー水準であり、自社製品または市場製品との比較において極めて優れた製品またはシステムをします。また、「環境負荷低減取り組み」「環境ラベル」などにおいて、外部団体による表彰や第三者機関などによる認定を受けた製品またはシステムも該当するものとします。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/products/gproducts/>

## 2004年度 スーパーグリーン製品の開発実績

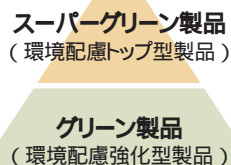
### 富士通(7製品群)

- ・光磁気ディスク装置『DynaMO1300LT、640LT』
- ・ネットワークサーバ『IPCOM Sシリーズ (S1000、S1200、S2000、S2200)』
- ・ノートPC『FMV-BIBLO NB 80K』
- ・ハードディスクドライブ『MHV2 AHシリーズ』
- ・MPEG2エンコーダ LSI
- ・FRAM『MB85R256S』
- ・高性能サーバ用マイクロプロセッサ

### 連結子会社(5製品群)

- ・A6版スキャナ『fi-60F』(株)PFU)
- ・電気トランスバーモジュール『FCU-010M 10GECX4モジュール』(富士通コンポーネント(株))
- ・SAWデュプレクサ『D6GZ / D6GV series』(富士通メディアデバイス(株))
- ・機能性高分子キャパシタ『FPCAP-RE L8 series』(富士通メディアデバイス(株))
- ・ワイヤレスLANモジュール『MBH7WLZ07』(富士通メディアデバイス(株))

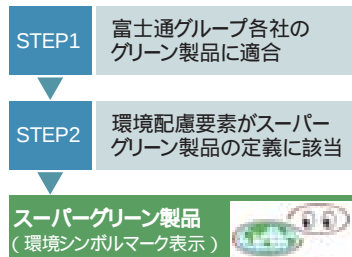
## スーパーグリーン製品の位置づけ



### トップランナー水準

環境配慮レベルが「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」などのいずれかに該当。

## スーパーグリーン製品の適合条件

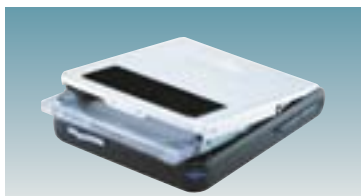


## スーパーグリーン製品開発事例



### ノートパソコン「FMV-BIBLO NB80K」

- ・環境への負荷が少ない植物系素材の大型プラスチック筐体(P58参照)を開発し、採用。従来の石油系樹脂に比べ、ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を約15%削減



### 光磁気ディスク装置「DynaMO 1300LT、640LT」

- ・動作時の電流を従来機種比で、最大10%削減
- ・製品体積/重量を従来機種比で約45%削減
- ・エコリーフ環境ラベル(タイプラベル)を、光磁気ディスク装置では業界で初めて取得



### ネットワークサーバ「IP-COM Sシリーズ」

- ・複数の機能を1台に統合することにより、CO<sub>2</sub>排出量が従来機種の組み合わせ比で40%削減
- ・省スペース化およびケーブル本数が従来機種の組み合わせ比で1/3に削減

## 指定有害物質全廃への取り組み

富士通グループは、環境に配慮した製品開発のさらなる強化を目的に、国内外の法規制を踏まえた製品含有禁止物質を定め、グリーン製品評価やグリーン調達活動を通じて指定有害物質の製品への含有を排除しています。また、欧州のRoHS<sup>1</sup>指令などに対応するため、鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの4物質<sup>2</sup>を含有全廃物質として定め、取り組んでいます。

- 1 RoHS( Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electric equipment )指令  
電気電子部品に含まれる特定有害物質の使用制限。
- 2 RoHS指令規制物質のうち、ポリ臭化ビフェニル類( PBB類 )とポリ臭化ジフェニルエーテル類( PBDE類 )は製品含有禁止物質として排除済み。

### 含有禁止物質

- |                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリ塩化ビフェニル類( PCB類 )</li> <li>・ポリ塩化ナフテン( 塩素数が3以上 )</li> <li>・アスベスト類</li> <li>・CFC類</li> <li>・特定ハロン類</li> <li>・四塩化炭素</li> <li>・1,1,1-トリクロロエタン</li> <li>・ブロモクロロメタン</li> <li>・臭化メチル</li> <li>・HBFC類</li> </ul> | オゾン層破壊物質 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定アミン<br/>( 直接かつ長時間、皮膚に接触する部位に限る )</li> <li>・特定アミンを生成するアゾ染料・顔料<br/>( 直接かつ長時間、皮膚に接触する部位に限る )</li> <li>・クロロデン類</li> <li>・DDT</li> <li>・アルドリン</li> <li>・エンドリン</li> <li>・ディルドリン</li> <li>・ヘキサクロロベンゼン</li> <li>・N,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン、<br/>N-トリル-N'-キシリル-パラ-フェニレンジアミンまたは<br/>N,N'-ジキシリル-パラ-フェニレンジアミン</li> <li>・2,4,6-トリターシャリブチルフェノール</li> <li>・トキサフェン</li> <li>・マイレックス</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリ臭化ビフェニル類( PBB類 )</li> <li>・ポリ臭化ジフェニルエーテル類( PBDE類 )</li> <li>・短鎖型塩化パラフィン( 炭素鎖長10～13 )</li> <li>・ビス(トリブチルスズ)=オキシド( TBTO )</li> <li>・トリブチルスズ類( TBT類 )</li> <li>・トリフェニルスズ類( TPT類 )</li> </ul>               |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

### 含有全廃物質

- |                                                                                     |                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・カドミウムおよびその化合物</li> <li>・六価クロム化合物</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉛および鉛化合物</li> <li>・水銀および水銀化合物</li> </ul> |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|

## 購入部品・材料の含有化学物質調査

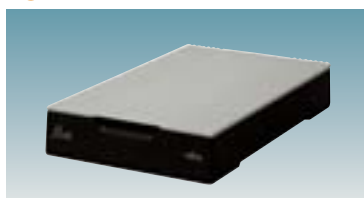
富士通グループは、電気・電子機器メーカーが中心となって設立した「グリーン調達調査共通化協議会( JGPSSI<sup>1</sup> )」で標準化した調査方法に準拠して、購入部品や材料に含まれる化学物質の含有量

調査を推進。お取引先から得られた個々の部品・材料の含有化学物質情報をデータベース( GIDB<sup>2</sup> )化し、設計段階で環境に配慮した部材が選択できるシステムを構築し運用しています。

また、汎用部品( 半導体、抵抗等個別回路部品 )については、一部の品種に耐

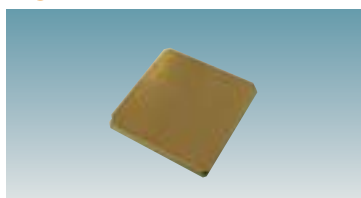
熱向上の課題がありますが、全体の90%以上の部品については有害物質を含まない部品への代替が完了しています。

- 1 JGPSSI  
Japan Green Procurement Survey  
Standardization Initiative
- 2 GIDB  
Green Information Data Base



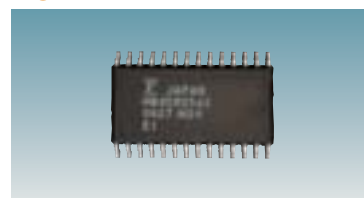
スキャナ「fi-60F」( (株)PFU )

- ・エネルギースタープログラムのスキャナカテゴリにおいて、登録製品中トップの低電力モード消費電力:2.0W以下
- ・A6クラス最小のコンパクトサイズ



高性能サーバ用マイクロプロセッサ

- ・最先端90nm CMOSテクノロジー採用により、環境性能比(ある決まった仕事量を行うためにLSIチップが必要とする消費電力の従来品種との相対比)を60%改善



FRAM「MB85R256S」

- ・BBSRAMに対しデータバックアップ用のバッテリーが不要。また、消費電力を約20%削減
- ・高速読み書き可能な不揮発性強誘電体メモリーセルの縮小により製造材料を約54%削減

## 製品の環境対策

## 環境配慮設計の推進

富士通グループでは、1993年から独自の製品環境アセスメントを実施し「省エネルギー」「3R設計」「化学物質」「包装」「情報開示」などに対応した環境配慮型製品の開発を推進しています。

1998年には、製品の環境配慮をさらに強化するために「グリーン製品評価規定」を制定し、基準に適合する製品を環境配慮でとくに優れた「グリーン製品」として位置づけ、環境配慮製品の開発強化を継続しています。

## 3R設計

廃棄物のReduce(減量)・Reuse(再利用)・Recycle(再利用)を考慮した設計。

## グリーン製品の開発

2004年度は、それまで独立して存在していた「製品環境アセスメント規定」と「グリーン製品評価規定」を統合し、環境配慮基準をレベルアップさせた「製品環境グリーンアセスメント規定」を制定し、グリーン製品開発の取り組み強化と効率化を図りました。

また、グリーン製品の評価項目としているLCA(ライフサイクルアセスメント)の実施(P46参照)についても、業界や団体の環境ラベルおよびお客さまのグリーン調達に対応できるよう、従来の「LCA規定」における評価ステージや環境負荷算出に用いる原単位の見直し、データベース化の推進などの改訂を行いました。

## LCA(Life Cycle Assessment)

製品やサービスなどの「一生」にわたる定量的な環境負荷評価。ここでいう一生とは、資源の採掘、原材料の製造、製品の製造、使用、廃棄、リサイクルに至る一連の流れ全体。

## グリーン製品評価の仕組み

## STEP1

「製品環境アセスメント」の実施

総合評価点が90点以上

## STEP2

「グリーン製品評価」の実施

製品の該当項目すべてに適合

グリーン製品

## 製品省エネルギーを推進

## ●省エネ基準への対応

パソコン、ワークステーション、サーバの電子計算機や磁気ディスク装置は、省エネ法で2005年度までに達成しなくてはならない目標基準値のエネルギー消費効率を、500%以上で達成(達成率AAALレベル)しています。

また、パソコン、ワークステーション、プリンタ、ディスプレイ、スキャナは、国際エネルギースタープログラムの省エネルギー基準を満たし、待機時消費電力の低減を実現しています。

## ●パソコンの省電力化

本体の電源をONにすると、ディスプレイの電源も同時にONになる連動式タイプのサービスコンセントを採用しています。

本体電源OFF時と省エネモードのサスペンド時には、ディスプレイへのAC電源供給を停止するため、ディスプレイの消費電力は完全にOFFになり、優れた省電力を実現しています。

## 3R(リデュース・リユース・リサイクル)設計の推進

## ●省資源設計

## パソコン

ノートパソコンでは、再生プラスチック、再生マグネシウム合金を採用し、資源の有効利用を図るほか、ノートパソコン筐体やLSI包装のエンボステープに植物系素材を採用するなど、石油資源の消費削減に貢献する製品設計を拡大しています。(P58参照)

また、デスクトップパソコンは、工具を使うことなく本体カバーが開閉できる構造となっており、メモリ、ハードディスクなどの内蔵部品を簡単に増設・交換することができます。

## カーナビゲーションシステム

富士通テン(株)では、従来、立体型の形状をしていたGPSアンテナをフィルム化し、フィルムTVアンテナと統合しました。こ

れにより取り付け性の向上や運転中の視界に与える影響の軽減、車内美観の改善を実現したほか、質量も同社従来品比で約1/10となり、省資源化にも貢献します。

2004年7月に発売したECLIPSEのAVN(Audio Visual Navigation)製品全機種に採用されており、今後も順次、展開していく予定です。



TV/GPS一体型フィルムアンテナ(世界初)

## ●リサイクル設計

富士通グループでは、プラスチック部品への材料表示、リサイクル可能な熱可塑性塗料の採用、大豆インキ使用の包装箱など、リサイクルに配慮した製品開発を継続して行っています。

また、新規開発した製品は、使用済み製品となった場合に備えて、処理メーカーに情報提供するための解体マニュアルの作成を製品開発と併せて実施しています。

## グリーン製品例



PRIMEPOWER 2500



Printia LASER XL-5900



FOMA® F700i

## 製品環境情報の公開

富士通グループでは、インターネットを通じた情報開示や環境ラベルにより、製品の環境情報をお客さまに積極的に開示しています。

### インターネットによる製品環境情報の開示

富士通グループでは、グリーン購入法<sup>1</sup>の対象となるサーバ、ワークステーション、パソコン、磁気ディスク、ディスプレイ、プリンタ、スキャナの製品環境情報について、グリーン購入ネットワーク<sup>2</sup>のホームページで公開しています。

#### 1 グリーン購入法

国等による環境物品等の調達推進等に関する法律。

#### 2 グリーン購入ネットワーク

グリーン購入の取り組みを進める消費者・企業・行政の全国ネットワーク。

<http://gpl-db.mediapress-net.com/gpl-db/index.hgh>

### 環境ラベル表示による製品環境情報の発信

富士通グループでは、ISO14020 シリーズ(環境ラベルに関する国際規格)に基

づき、環境ラベルを表示しています。環境ラベルは以下の3つのタイプに分類されます。

#### 環境ラベル(環境ラベルに関する国際規格ISO14020シリーズによる分類)

##### ●タイプⅠ

企業・団体が申請した製品の環境要素を第三者機関が認証し、ラベルの使用を認めたもの。

##### エコマーク

(財団法人日本環境協会認定)

富士通グループは、2001年1月にデスクトップパソコンで国内初の認証を取得しました。現在はプリンタで認証取得しています。

<http://www.ecomark.jp/>



##### ●タイプⅡ

製品の環境要素について、企業・団体が独自に表示するもの。

##### 環境シンボルマーク

富士通グループ独自の環境ラベルです。環境面にとくに配慮したグリーン製品やスーパーグリーン製品に表示しています。

<http://www.env.go.jp/policy/hosen/green/ecolabel/index.html>



##### 省エネラベリング制度

省エネ法に基づき定められた基準を達成した製品に表示しています。



##### ●タイプⅢ

製品のライフサイクルにわたる環境負荷を、定量的に示したもの。

##### エコリーフ環境ラベル

(社団法人産業環境管理協会運営)

富士通グループは、2003年5月にノートパソコンで国内初の認証を取得しました。

[http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf\\_news.cfm](http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_news.cfm)



##### PCグリーンラベル制度

パソコンについて、社団法人電子情報技術産業協会が定める基準に適合した製品に表示しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/products/productinfo/pcgl/>



##### 国際エネルギースタープログラム

富士通グループでは、コンピュータ(パソコン、ワークステーション)、ディスプレイ、プリンタ、スキャナを登録し、ラベルを製品に表示しています。

[http://www.eccj.or.jp/ene-star/index\\_esj.html](http://www.eccj.or.jp/ene-star/index_esj.html)



## LCAをベースとした環境情報の公開

富士通グループでは、すべてのグリーン製品においてLCAの実施を義務づけており、製品群ごとのLCA基準と独自のデータベースを利用することによって、効率的に評価を行っています。これら「富士通LCA」活動のノウハウを応用し、環境効率ファクターの算出、エコリーフ環境ラベルの取得、社会コスト算出の試みなどを推進し、学会での発表を行うとともに、お客さまへのコミュニケーションツールとして積極的に活用しています。



“富士通グループのエコリーフ・環境効率指標を通じたLCAコミュニケーション活動”が第1回LCA日本フォーラム表彰で、奨励賞を受賞しました。(2004年12月)

### 富士通LCA

#### 環境効率ファクターの算出

環境効率とは、環境負荷量とサービスを同時に表すことのできる画期的な手法です。富士通では、分母には製品のライフサイクルを通じた環境負荷量の新旧比、分子には製品機能・仕様の向上度の新旧比を用い、独自の「環境効率ファクター」という指標で提示しています。

#### 環境効率ファクター算出式:

$$\frac{\text{機能・仕様の向上度などサービスの向上(新旧製品比)}}{\text{製品の環境負荷量(新旧製品比)}}$$

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/products/gproducts/factorx.html>

#### エコリーフ環境ラベル取得の推進

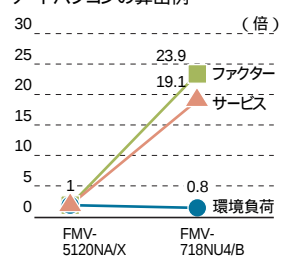
富士通グループは、第三者認証を経て取得する「エコリーフ環境ラベル」を業界で初めてノートパソコンで取得。さらにデスクトップパソコン・ディスプレイ・光磁気ディスクドライブでも取得しました。(登録機種 <http://jp.fujitsu.com/about/eco/products/productinfo/ecoleaf/>)

#### 社会コストの算出

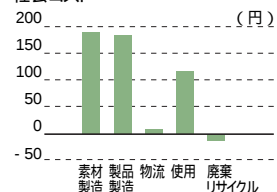
富士通グループでは、製品のライフサイクルを通じた環境負荷量を貨幣価値に換算する手法(LIME)を適用し、製品の環境負荷評価をわかりやすい金額(「社会コスト」として算出しています。

LIME(Life cycle impact assessment method based on endpoint modeling)  
日本LCA国家プロジェクトで開発された環境影響評価手法。

#### ノートパソコンの算出例



#### ノートパソコンFMV-830MGの社会コスト



# 製品リサイクルの推進

国内外でのリサイクルシステムの構築・拡大を通じて  
使用済みIT製品の回収・再資源化を推進。  
拡大生産者責任(EPR)を果たし、資源循環型社会づくりに貢献していきます。

## 第4期環境行動計画目標

- 海外 ・リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州、2006年度末までに北米、アジアで構築する
- 国内 ・回収した使用済み製品の資源再利用率を、2006年度末までに90%達成
- ・回収した廃プラスチックの再生利用率<sup>1</sup>を、2006年度末までに20%にする

## 2004年度の実績

- 海外 ・欧州のグループ会社ごとにリサイクルの仕組み(個別・共同)や物流・リサイクルパートナーを決定。今後は各国の法制化に合わせ、確認・調整を図り運用
- 国内 ・資源再利用率<sup>2</sup>は88.3%となり、2003年度実績から1.7ポイント向上
- ・分別したプラスチックは、イベントグッズとしてEco clip ケースやうちわなどに再生利用

## 海外での取り組み

### 海外におけるリサイクルシステムの構築

海外では、製品の回収を担当するロジスティクスパートナーと、リサイクルを担当するリサイクルパートナーを選定し、リサイクルシステムの仕組みを構築しています。



欧州環境会議

### 欧州

欧州の富士通グループ会社は、年2回、欧州環境会議を開催しています。

この会議を通して、グループ会社各社のビジネス状況、業界団体の意向およびEU各国の法制化時期や内容などを把握しながら、パートナーの選定を進めました。

### 北米

米国カリフォルニア州のグループ会社では、州政府主導のリサイクルスキームによるパソコンのディスプレイのリサイクルを開始しています。

今後も、州法の法制化状況を逐次把握

しながら、グループ会社の販売製品とビジネス規模、および販売チャネルなどをもとに、グループ会社の主体性を活かしたリサイクルシステムの構築を進めています。

### アジア

韓国と台湾のグループ会社は、すでにパソコンのリサイクルを開始しています。今後は、リサイクルシステムの充実を図ります。

また中国でも、使用済みIT製品のリサイクルの要請が高まっており、法制化の状況も勘案しながら、リサイクルシステムの構築を進めています。

## 国内での取り組み

### 国内における製品回収・リサイクルの仕組み

法人のお客さまの使用済みIT製品は、全国7カ所のリサイクルセンターと全国をカバーする物流ネットワークで構成される「富士通りサイクルシステム」を活用して回収し、再資源化しています。

また、富士通は産業廃棄物広域再生利用指定制度の指定業者として、環境省から認可を受け、回収・再資源化を強化しています。

個人のお客さまの使用済みパソコンは、日本郵政公社と連携した業界共通の回収システムを利用して回収し、再資源化しています。

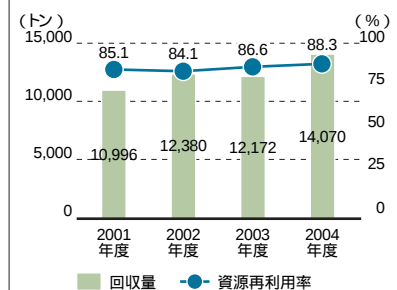
## 回収・再資源化実績

法人のお客さまの使用済みIT製品の総回収量は、新札切り替えを背景としたATM機の切り替えの増加などにより、14,070トンとなりました。

資源再利用率は88.3%となり、前年度実績から1.7ポイント向上しました。これは、廃プラスチックの分別強化と資源再利用先の開拓によるものです。今後も資源利用率向上への取り組みを継続していきます。

個人のお客さまの使用済みパソコンの回収・再資源化量は、自治体からメーカースキームへの移行が進み、54,344台と着実に増加しています。

### 事業系使用済みIT製品の回収量と資源再利用率の推移



#### 1 再生利用率

回収した使用済み製品に使われている廃プラスチックの総重量に対する、回収廃プラスチック材料を活用して富士通グループ開発の製品や一般備品等の素材などとして再利用した重量比率のこと。ただし、ハロゲン元素を含有するプラスチックと、金属が付着するものは対象外とする。

#### 2 資源再利用率

社団法人電子情報技術産業協会で示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率のこと。

## 再資源化の推進

### リサイクルセンターを拡充

富士通リサイクルシステムのさらなる円滑な運用とお客さまの利便性向上をめざして、2005年2月より富士通東日本福島リサイクルセンターを設置しました。



### 企業間連携によるリサイクルを推進

#### ●計測機器のリサイクル

富士通(株)アドバンテストは富士通リサイクルシステムを活用し、アドバンテスト製品(半導体試験装置・計測器)を回収し適正にリサイクルするための「アドバンテスト・リサイクル・システム」を構築し、2004年8月より運用を開始しました。

#### ●トナーカートリッジのリサイクル

富士通と富士通コワーコ(株)は、富士通ブランドの法人向け全レーザープリンタの使用済み消耗品を無償で回収し、リサイクルしています。回収されたトナーカートリッジは、検査・清掃後、工場に戻し再生品として再利用しています。

<http://www.fmworld.net/product/hard/prINTER/sup/cart.html>

[お問い合わせ]

フリーダイヤル 0120-300-693

## リサイクル技術の開発

### ガラス繊維強化難燃ポリカーボネートのマテリアルリサイクル

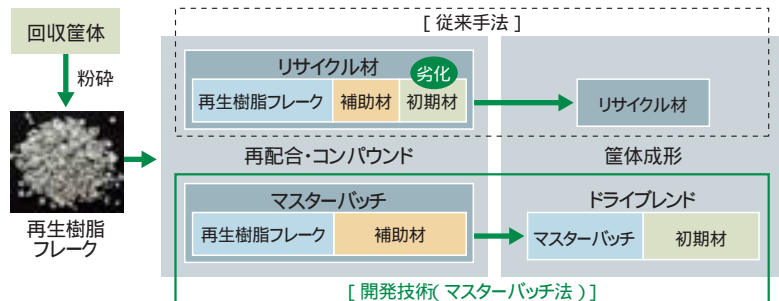
富士通(株)富士通研究所は、ノートパソコンの筐体を使用されている「ガラス繊維強化難燃ポリカーボネート」をリサイクルし、物性を維持したまま、再びノートパソコン筐体を製造する「マスターバッチ技術」をガラス繊維メーカーと共同で開発しました。

この技術を適用したリサイクル材を製品

に使用することで、資材調達時のエネルギーの削減が図れます。これにより、ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量は約20%削減されます。

#### マスターバッチ技術

再生樹脂フレークにあらかじめ、補助材などを加えて、コンパウンドしたペレットを製造し(マスターバッチ化)、成型時に初期材とブレンドすることで材料の劣化を回避する技術。



### プラスチック分別の高度化と再生利用を推進

プラスチック材質による分別だけではなく、難燃剤含有の有無による分別を行うために、専用の識別装置をリサイクルセンターに導入し、分別の高度化を進めています。

また、分別したプラスチックは、Eco clipケースやうちわなどイベントグッズとして再生利用しています。



うちわ



Eco clip

### 解体マニュアル電子管理システムを構築

使用済みとなった富士通のIT製品を適正に処理するため、ウェブサイト上で解体・処理の手順などに関する情報を富士通リサイクルセンターに提供するシステムを構築しました。このシステムでは、含有化学物質、プラスチック部品の材質、顧客データが保存されるユニットなどの製品リサイクル情報とともに、動画形式の解体マニュアルなども表示しています。

### 顧客データの漏洩防止策を強化

富士通リサイクルシステムでは、回収した製品の顧客データの漏洩を防止するため、消去ソフトや強力な磁気によるデータの抹消、専用装置による物理的な破壊など、お客さまの要請に対応できる体制を整えています。

# 環境ソリューションの提供

ITを活用して、お客さまの環境業務を支援する「環境業務ソリューション」や環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を提供しています。

## 第4期環境行動計画目標

ソフト・サービス事業の全領域において、お客さまの環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を2006年度末までに提供する

## 2004年度の実績

パッケージ商品分野を中心に、28商品を認定。796社のお客さまに導入し、34,500t-CO<sub>2</sub>の削減に貢献。加えて、SI(システムインテグレーション)個別システムでの環境負荷試算を推進中

## ITを活用した地球環境問題へのアプローチ

国境を越えた空間的広がり、将来世代にわたる時間的広がり、多くの要素が絡み合って出現する地球環境問題。これに対しては、生活、産業、自然などそれぞれの側面への個別アプローチだけでなく、総合的・複合的な視点からのアプローチが不可欠です。

この問題の解決のために、「ユビキタスネット・ジャパン」に見られるようなIT活用を進めることは、それ自体が省資源・省エネ効果をはじめとする環境負荷低減効果をもたらす。また、膨大な情報から構成され個別の情報を局所的に切り出すことができない、こうした「複雑系」の問題について、総合的・複合的な視点からアプローチしていく助力ともなります。ITはまさに、21世紀の循環型社会の構築を支える基盤技術なのです。

ITに関わるハードウェア製品、ソフトウェア製品、およびソフトウェア・サービスをお客さまに提供する富士通グループでは、こうした観点から、お客さまの環境関連業務の効率化に貢献しています。この事業は、富士通グループにとって、本業を通じた社会貢献活動でもあります。

**ユビキタスネット・ジャパン**  
2010年を目途として先駆的に実現されるユビキタスネット社会(総務省u-Japan政策より)。

## 環境業務ソリューション

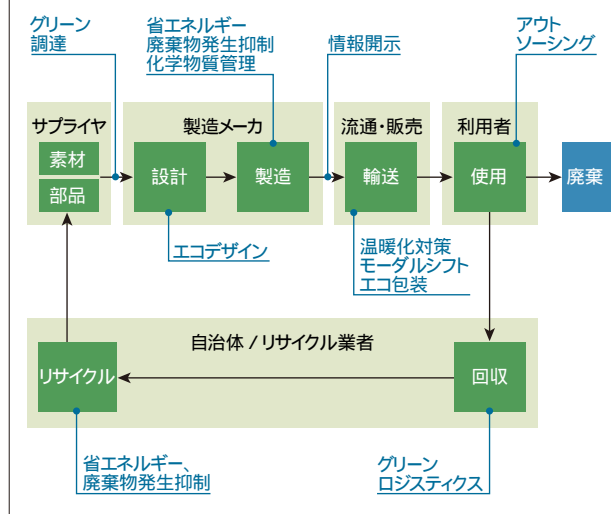
富士通グループは、これまで培ってきた環境活動のノウハウと最新のITを活用し、環境マネジメントシステム(EMS)、環境配慮設計支援・LCA、グリーン調達、省エネルギー・省資源管理、廃棄物管理、リサイクル管理、情報開示など、幅広い業務にわたってお客さまの「環境経営」「環境行政」を支える「環境業務ソリューション」を提供しています。

## 環境貢献ソリューション

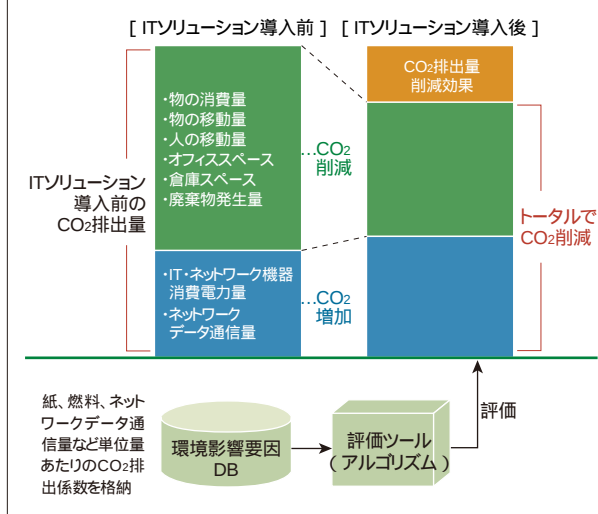
(株)富士通研究所は、ITの環境負荷低減効果に着目して、ソフト・サービスの導入効果を定量的に評価する手法を開発しています。これは、CO<sub>2</sub>排出量を「物の消費量」「人の移動量」などの環境影響要因別に評価し、ITソリューション導入後の環境負荷削減効果を把握していくもので、この「環境影響評価手法」を活用して環境負荷低減効果が15%以上(CO<sub>2</sub>換算)となるITソリューションを「環境貢献ソリューション」として認定しています。

2004年6月からこの仕組みを制度化した環境貢献ソリューション認定制度の本格運用を開始し、2005年4月末現在、富士通がお客さまに提供した28のソリューションが「環境貢献ソリューション」と認定されています。2004年度は、これら環境貢献ソリューションは約34,500トンのCO<sub>2</sub>排出を抑制したことになり、社会の環境負荷低減に寄与しています。

## ソフト・サービスの提供と環境負荷低減の関わり



## ITソリューション導入前後のCO<sub>2</sub>排出量



## 東京証券取引所様「適時開示情報伝達システム(TDnet:Timely Disclosure network)」

東京証券取引所様(以下東証)は、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的として、2003年4月、適時開示情報伝達システム(TDnet:Timely Disclosure network)を一新しました。このシステムは、上場会社が適時開示規則に基づいて情報開示を行うシステムで、利用者は自社内から直接公開資料をTDnetに登録し、公開することが可能です。TDnetを通じて公開された資料はすべてPDF形式で保存され、公開された翌日から30日間、東証のホームページから縦覧することができます。

TDnetの完成により、それまで紙資料をもち込み、専用のスキャ

ナを使って電子化し、システムに取り込んでいた業務が、電子データ(PDF)化や、インターネットを活用したデータ送信によって人の移動が削減したことから、34.2%の環境負荷低減効果があることがわかりました。富士通ではこうした効果をお客さまへのシステム提案に活用しています。



株式会社東京証券取引所 経営企画部 課長 三輪 光雄様



当取引所では、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的としてTDnetシステムを運営していますが、上場企業のさらなる利便性向上のため、2003年に同システムをリブレースしました。ITの活用により、書面の授受が大幅に削減されたため、地球環境への一定の貢献はあるものと考えていましたが、CO<sub>2</sub>排出量削減という、より大きな観点での貢献については意識していませんでした。

今回、TDnetシステムについて、「環境影響評価手法」を活用して環境負荷(CO<sub>2</sub>排出量)の削減効果を数値化していただい

たところ、TDnetシステムが環境面で貢献していることがより視覚的に理解することができました。今年は京都議定書が発効し、世界規模でCO<sub>2</sub>削減への意識が高まっていますが、当取引所としても、こうした意識が継続・浸透していくことを期待しています。

当取引所では、自然環境に配慮した企業活動の大切さを認識し、紙・電気・ガス・水道の利用削減努力、「東証上場の森」における植林活動など環境貢献に取り組んでおりますが、ITを活用して、より環境負荷低減に効果のあるシステムの構築を行っていくことも非常に重要だと考えております。「環境影響評価手法」のような活動が広がることを願うとともに、今後とも、当取引所における環境活動も拡大してまいりたいと考えています。

## 導入事例 「ISO認証取得コンサルティングサービス」を導入、トータルソリューションを活用した環境経営実践事例

## キョクヨーグループ様「環境マネジメント構築」

水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業など多様な事業を展開するキョクヨーグループ様は、2002年12月の本社ビルにおけるISO14001認証の取得を皮切りに、2004年12月にはグループ全体で統合認証を取得しました。環境マネジメントシステムの構築にあたり、キョクヨーグループ様は、富士通のISO14001の認証取得コンサルティングサービスを導入。環境影響評価システム「EVERSLIM」や環境パフォーマンス管理システム「SLIMOFFICE」、e-learningシステム「Internet Navigware」などトータルソリューションを活用し、グループ環境負荷低減への

取り組みとコストダウン・業務効率化といった経営基盤の強化と環境経営の実践を図っています。

「SLIMOFFICE」により一元管理されたグループ内の各拠点のパフォーマンスデータはCO<sub>2</sub>排出量などの環境指標への換算ができることから、今後は環境会計や環境報告書の基礎資料として活用していく予定です。



株式会社極洋 代表取締役社長 福井 清計様



当社には、水産資源を扱う企業の社会的責任として「食の安全と安心」に配慮するとともに、地球環境への影響を配慮した事業活動を推進する義務があります。そのためには、環境負荷低減と循環型社会の実現は非常に重要な課題です。

課題解決の手段としてISO14001システムの構築に着手しました。通常は生産工場からの認証取得が一般的ですが、本社トップがISO14001の重要性を認識し、率先行動をとることが有効と考え、本社ビルから認証取得活動を開始し、グループの統合認証に拡大しました。ISO構築に際しては、専門的な知識が必

要ということ、そして管理・運用を効率化したいという判断から、コンサルティングサービスをはじめとしたトータルソリューションの導入を決めました。長期在庫をもたない、直送率を上げるといった会社経営の改善・効率化と環境マネジメントシステムの構築を一体化させた取り組みは、結果的には経営面でもコストダウンにつながったと思います。

当社は水資源と水産物資源の大切さを知ってもらうために山中湖でのカヌースクールやクリーン作戦なども行っています。今後は、環境ISOの統合認証取得ということだけでなく、従業員一人ひとりの環境意識向上を図りながら、より大きな視野で環境活動を展開し、持続可能な発展に向けた環境へのアプローチを続けていきたいと考えています。

# 地球温暖化防止の取り組み

工場・オフィスにおける省エネルギー・温室効果ガス排出削減から、物流の効率化、さらには省エネルギー製品やITソリューションの提供まで、事業活動のライフサイクル全体を通じた温暖化防止活動に取り組んでいます。

## 第4期環境行動計画目標

ライフサイクル全体で環境効率向上をめざす

- ・エネルギー消費CO<sub>2</sub>を2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する(2006年度末までに2000年度実績比15%削減)
- ・CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを、2010年度末までに1995年度実績比10%削減する
- ・物流・リサイクル・省エネ製品などによる削減貢献

## 2004年度の実績

- ・エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量は、約128.1万トンであり、2000年度実績比20.5%削減(1990年度実績比では18.3%増加)
- ・CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(PFC、HFC、SF<sub>6</sub>)の排出量は、約47.5万トンであり、1995年度実績比83.2%増加

## 温暖化防止の考え方

2005年2月16日に京都議定書が発効し、地球温暖化対策をより一層強力に推進していくことが、国際的に求められています。

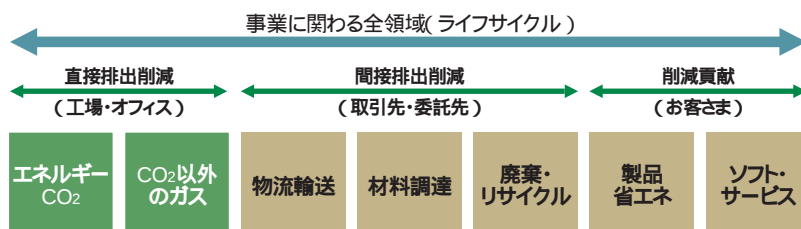
富士通グループは、事業活動の全領域(ライフサイクル)において温暖化防止に取り組んでいます。自社の工場・オフィスでのエネルギー消費や材料ガスの使用などの事業活動に伴う温室効果ガスの「直接排出」については、産業界に準拠した2010年度の削減目標を設定し、活動しています。

また、物流に伴うCO<sub>2</sub>排出や調達部

材の製造段階での温室効果ガス排出、さらには廃棄・リサイクルに伴う温室効果ガス排出など自社以外での温室効果ガスの「間接排出」の低減につながる取り組みも推進しています。

さらに富士通グループでは、省エネルギー対応型製品の開発や環境ソリューションの提供を通じ、お客さまでの省エネルギーや温室効果ガス排出の「削減貢献」を行っています。

## 温暖化防止の取り組み範囲



## エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量の削減

2004年度のエネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量は、グループ全体で約128.1万トン-CO<sub>2</sub>(日本国内109.7万トン、富士通単独62.1万トン)となり、2000年度比で20.5%削減、1990年度比では18.3%増加となっています。

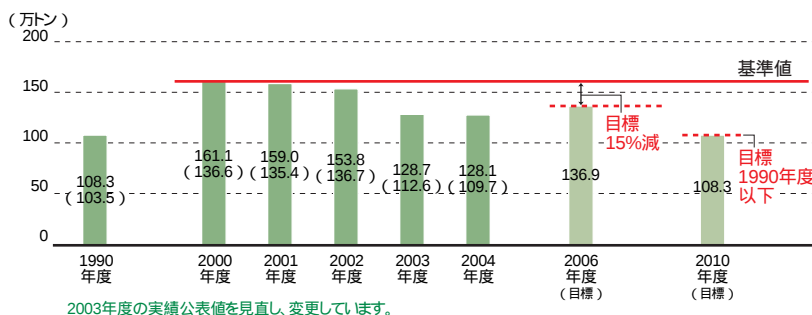
2004年度は、以下のようなさまざまな省エネルギー対策を推進し、約2.7万トン-CO<sub>2</sub>の削減効果をあげましたが、一方で工場の新設や増産、さらには事業再編などの排出増減要因があった結果、前年度からは約6,400トン-CO<sub>2</sub>の減少となりました。

### 主な省エネルギー対策

- ・原動施設を中心とした設備の省エネ対策(フリークーリング、インバータ、省エネ型設備導入)

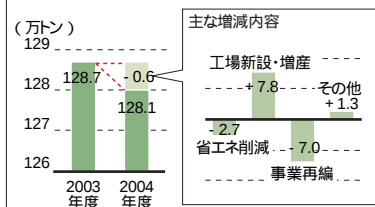
## エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量(グループ合計)

(( )内は国内のみの排出量)



- ・製造プロセスの見直しによる効率化とこれに伴う原動施設の適正運転、管理向上
- ・オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電
- ・新設工場における省エネ配慮(P56参照)

## エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量の増減



## 取り組み事例

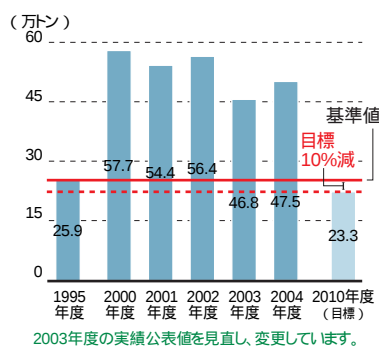
## 天然ガスコージェネレーションの導入

富士通沼津工場は、大型コンピュータの試験および品質保証業務センターを保有し、多くの電力を消費しています。同工場は経済産業省(資源エネルギー庁)による新エネルギー事業者支援対策事業の認定を受け、2004年度末に高効率型天然ガスコージェネレーションを導入しました。これにより工場全体の約65%にあたる電力をガスエンジン(4,450kW 1基、845kW 2基)で自家発電するとともに、排熱蒸気や温水を空調用の冷熱源として活用し、エネルギー利用効率の向上を図ります。2005年度から本格稼働を開始し、年間で約1.4万トン-CO<sub>2</sub>の削減を見込んでいます。ガスエンジン発電設備

CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出削減

半導体業界は、PFC、HFC、SF<sub>6</sub>の温室効果ガス排出削減のための自主行動計画を定めています。富士通の電子デバイス部門では、より温暖化係数の低いガスへの切り換え、新規製造ラインへの除害装置の設置(P56参照)を継続的に行っています。

2004年度のこれらガスの排出量は、温暖化係数換算で約47.5万トン(増産などにより前年度比1.4%増加)となり、削減目標の基準年度である1995年度比では、83.2%増加となっています。

CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量(電子デバイス合計)物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減

富士通は、製品輸送の荷主として、物流部門を中心に、輸送委託先業者とともに、輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減(グリーンロジスティクス活動)に取り組んでいます。

さまざまな施策によりCO<sub>2</sub>削減を推進

(1) 製品積み合わせの合理化

(2) 輸送経路の見直し

(3) 配送センターの見直し

その他、梱包の見直しによる積載率向上など

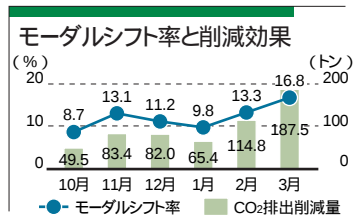
物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量(国内のみ)

|                                                   | 2003年度 | 2004年度 |
|---------------------------------------------------|--------|--------|
| CO <sub>2</sub> 排出量(トン)                           | 27,851 | 27,364 |
| 売上高あたりCO <sub>2</sub> 排出量(トン-CO <sub>2</sub> /億円) | 1.35   | 1.31   |

## 取り組み事例

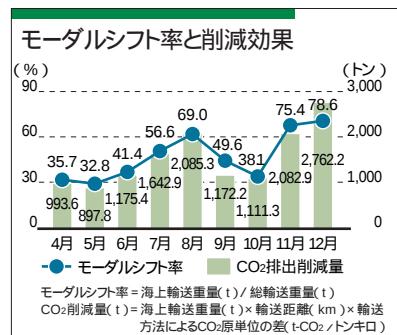
## 輸送最適化システム

企業向けパソコンでは、製品の納期を踏まえ、コストや環境負荷に配慮した最適な輸送手段を選択するシステムを2004年10月より導入し、モーダルシフト拡大を推進しています。



## 海外便のモーダルシフト

2004年6月から、香港から日本への部材輸入において、航空機から船舶へのモーダルシフトを拡大しています。



## 調達および廃棄・リサイクルでの取り組み

環境負荷が少ない素材や技術の適用・開発、工場廃棄物の削減や回収した使用済み製品の資源再使用率の向上などにより、材料調達、廃棄・リサイクル段階でのCO<sub>2</sub>削減に努めています。

## 取り組み事例

## フラックスレス リフロー装置の開発

富士通とアユミ工業(株)は、フラックスを用いずに、はんだパンプ電極の表面酸化膜除去とパンプ形状の整形を可能とするフラックスレス リフロー装置を開発しました。これにより、従来のプロセスで必要としていた有機溶剤を用いたフラックスの洗浄工程が不要となり、材料の調達と廃棄も含めたCO<sub>2</sub>排出量を68%程度削減できます(使用後の有機溶剤を焼却処分と仮定)。

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2005/04/13.html>

## 製品およびソフト・サービスでの取り組み

富士通グループは、製品の省エネルギー設計や環境ソリューションの提供により、お客さまの使用段階におけるCO<sub>2</sub>削減などに貢献しています。

## 製品の省エネルギー設計

富士通グループでは「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」の開発を通じて、製品の省エネルギー性能の向上に努め、さまざまな省エネルギー基準や目標値を達成、製品使用時の消費電力を削減しています。(P43 ~ 参照)

## 環境ソリューションの提供

富士通グループでは、ITソリューションの導入による環境負荷低減効果をCO<sub>2</sub>排出量で算出し、その評価をお客さまに提案しています。また、CO<sub>2</sub>排出量を15%以上削減できるITソリューションを「環境貢献ソリューション」として認定し、お客さまに提供しています。(P49 ~ 参照)

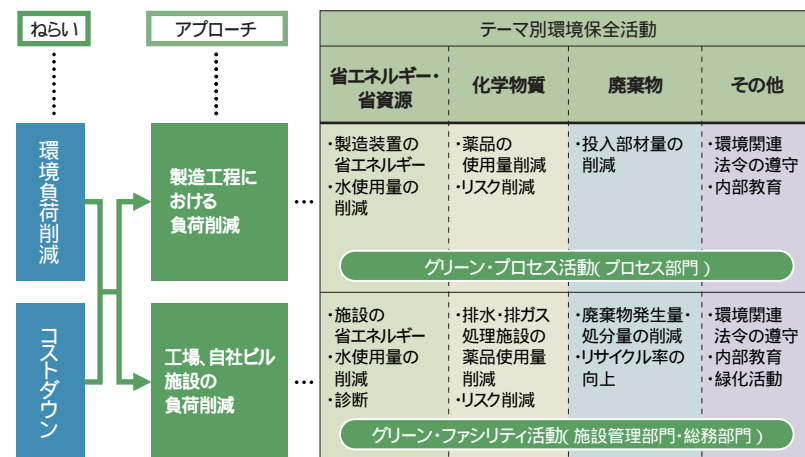
# グリーンファクトリーの推進

工場における包括的な環境保全活動を推進し、環境に配慮したものづくりに取り組んでいます。

## グリーンファクトリー考え方 (環境配慮型工場)

富士通グループでは、工場で使用する原材料やエネルギー資源の使用および事業活動の結果として発生する環境負荷を削減するために、廃棄物発生量削減、化学物質排出量削減、省エネ・省資源対策を推進しています。また、これらの環境負荷削減対策を推進する手段として、グリーン・プロセス活動とグリーン・ファシリティ活動に取り組んでいます。さらに、事業基盤となる法規制の遵守や、環境リスクの未然防止などを含め、包括的な活動を行っています。

### グリーンファクトリー概念



### グリーン・プロセス活動

「グリーン・プロセス活動」は、製造工程のコストダウンを図りながら、ライン単位で環境負荷(資材の投入、化学物質の使用、エネルギー使用など)の指標を設けて可能な限りその数値を低減していく継続的な取り組みです。

活動にあたっては、富士通グループ独自のCG指標をもとに、活動項目の優先順位を定め、目標値(計画値)を設定した上で、

環境負荷とコストダウンの両面から施策アイテムを抽出し、実行していきます。目標値(計画値)を満たさなかった項目については、その原因の分析を徹底的に行い、次の活動に必ず反映させ、継続的にを行います。

CG指標(コスト・グリーン指標)  
(投入量 / 製品単位) × 単価 × 環境影響度(環境影響度は10段階に分類)

### グリーン・ファシリティ活動

「グリーン・ファシリティ活動」は、工場の安定操業と環境負荷の低減を図るためにインフラ設備の改善要素を抽出し、環境面でのコンプライアンス徹底、環境リスク予防、省エネルギー、水・薬品などに関する省資源を進める取り組みです。

施設管理部門では「定期的な目標設定」→「省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減を中心とした環境負荷削減活動」→「実績評価」→「さらなる向上策の立案」というPDCAサイクルを回しながら、この活動を推進しています。

### 製造拠点の施設防災点検

敷地外への有害物質の漏洩など、地震や台風といった自然災害による製造施設への影響を事前に予測し、その環境リスクを未然に防止するために、定期的な施設防災点検を行っています。



薬品供給タンク防液堤(漏洩防止)の点検

### 実施項目

- ・薬品タンク材質の更新判定(材質老朽化前の更新)
- ・廃液水槽の二重化(漏洩時のバックアップ)
- ・漏洩センサー、満水警報の点検方法の確認
- ・事故発生時の対策組織、仕組みの構築(想定シミュレーション) など

### 環境リスクへの対応

富士通グループは、環境リスクを未然に防止するために、「環境汚染リスクマネジメント規定」に基づき、環境リスクアセスメントをはじめとしたリスク管理を行い、未然防止と発生時の環境影響の拡大防止に取り組んでいます。(P14参照)

### グリーン・プロセス活動事例

パーフルオロエタン代替・使用廃止によるCG指標を91.8%削減  
(富士通アイソテック(株))

富士通アイソテック(株)は、パソコンやIAサーバ、PCワークステーション、プリンタの量産を行っています。同社では「グリーン・プロセス活動」の一環として、地球温暖化物質であるパーフルオロエタンを代替するプロセスの構築をテーマに掲げ、プリンタの印字ヘッドの洗浄工程を見直しました。

その結果、洗浄後の乾燥プロセスに炭化水素系第三石油類による洗浄方式を導入し、使用済み洗浄液のリサイクルを実現。パーフルオロエタンを使用全廃(100%減)するとともに、洗浄液単価の低減や洗浄液リサイクルなどによって、従来に比べCG指標の91.8%減、洗浄液コストの83.7%減を達成しました。

## 第4期環境行動計画目標

化学物質( PRTR対象物質 )の排出量を、2006年度末までに2001年度実績比15%削減する

## 2004年度の実績

対象化学物質の排出量は52.1トンであり、2001年度実績比48.1%削減

## 化学物質排出量の削減

## 排出削減の方針

化学物質の取り扱いが多い製造拠点として、富士通の製造4拠点、国内連結製造子会社のうち6社、海外連結製造子会社のうち2社では、それぞれでPRTR法による対象化学物質( 第1種指定化学物質、354物質群 )について削減計画を立て、取り組みを進めています。

計画達成のために、年2回化学物質排出削減ワーキンググループを開催し、排出状況の確認、課題について検討しています。対象化学物質の削減にあたっては、排ガス、廃水処理設備の適正管理を行うとともに「グリーン・プロセス活動」により製造プロセスでの化学物質の使用の適正化、排出量の低減に努めています。

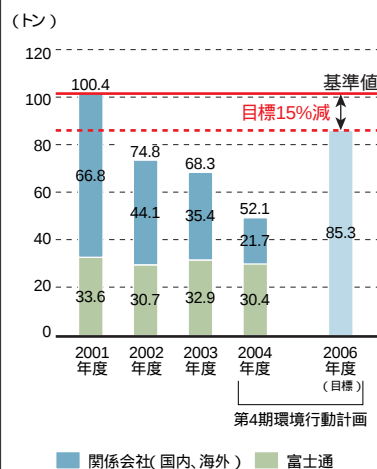
## PRTR法

( Pollutant Release and Transfer Register )  
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

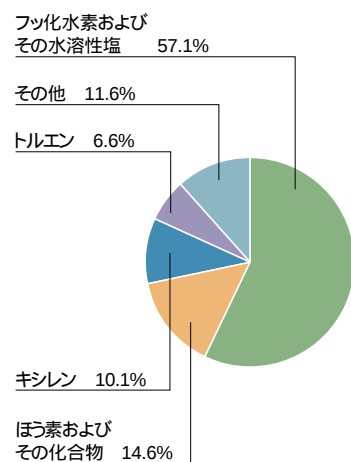
## 2004年度の実績

富士通グループでは、主要関連会社2社の非連結化といった事業構造の変化や生産活動の見直し、製造拠点の移管、さらには各拠点の努力により、2004年度の化学物質の排出量を、グループ活動目標値85.3トンのうち、33.2トン削減しました。2004年度におけるグループ全体の化学物質排出量は52.1トンで、2001年度実績比では48.1%の削減( 48.3トン )です( 2001年度排出実績100.4トン、2006年度排出目標85.3トン )。富士通単独では、排出量は30.4トンとなり2001年度実績比

## PRTR対象物質排出量



## 排出化学物質の排出量割合



では9.5%の削減となりました。

また、PRTR法では第1種指定化学物質( 354物質群 )の年間取扱量が1トン以上のものが報告対象となりますが、富士通グループでは行政への報告とは別に、0.1トン以上のものから収支管理を行っています。グループにおけるPRTR法対象物質の収支状況はFUJITSUホームページに掲載しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/communication/report/>

## 2004年度の主な減少要因

- ・FDK(株)とユーディナデバイス(株)の非連結化による減少
- ・排水処理工程のフッ素処理の強化による減少(三重工場)
- ・製造工程の変更によるキシレンの排出量減少(三重工場)

## グループ全体の化学物質排出量

工場の排水溝や廃棄口から排出される化学物質の濃度を測定し、総排出量( ニッケル化合物、マンガ化合物などの場合 )または総排気量( キシレン、トルエンなどの場合 )を乗じて算出。あるいは化学物質の収支量( キシレン、トルエンの場合 )に基づいて算出している。

本文とグラフの数値は集計データの小数点第2位を切り捨てて表記し、また合計値が合うよう若干調整しております。

## 化学物質情報の一元管理

富士通は、2000年より化学物質管理システムを導入し、化学物質情報の一元管理を行っています。現在は、グループ製造子会社を含めた運用ができるよう、さらなる機能の改善を図っています。

## グリーンファクトリーの推進

## 第4期環境行動計画目標

廃棄物発生量を、2006年度末までに2003年度実績比3%削減する

## 2004年度の実績

事業所の廃棄物発生量は50,120トンであり、2003年度実績比1.5%削減

## 廃棄物発生量の削減

## 廃棄物発生量削減の方針

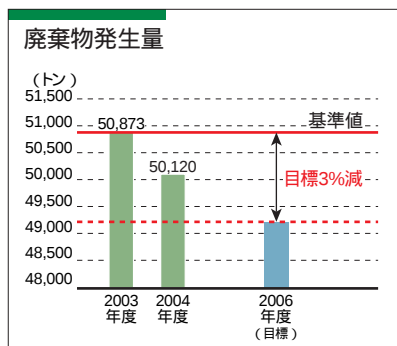
富士通グループでは、3R( Reduce:発生抑制、Reuse:再利用、Recycle:再資源化 )の基本方針のもと、資源循環型社会を見据えたより高度な3Rへの取り組みに向け、社員一人ひとりが廃棄物の分別を推進しています。

## 廃棄物発生量削減

定義:事業所より発生する廃棄物の削減  
対象:すべて廃棄物(有償化物は除く)

## 2004年度の実績

グループ全体での2004年度廃棄物発生量は50,120トンで、2003年度比1.5%削減となりました。廃棄物削減活動は順調に進捗しています。廃棄物削減の主な要因は、紙くず、金属くずの分別の徹底による有償化や有機アルカリの有償化などです。



## 国内のグループ会社におけるゼロエミッション達成状況

国内の富士通グループ会社では、ゼロエミッション活動を実施しています。

たとえば、ゼロエミッション達成上で課題となっている廃棄物である浄化槽汚泥においては、パイオ菌による分解処理の導入や運転管理方法の変更などを行い汚泥発生ゼロ化に取り組んできました。そのほか、情報の共有化や分別徹底による有効利用化転換などの施策により、多くの事業所・グループ会社でゼロエミッションを達成することができました。しかし、水質規制の厳しい地域や浄化設備の構造上などの理由により、一部の事業所でゼロエミッションを達成できませんでした。

今後は、新技術調査検討を行い、浄化

槽汚泥を含めたゼロエミッション達成をめざすとともに、廃棄物発生量削減を実施していきます。

各廃棄物の主な有効利用方法は以下のとおりです。

- ・汚泥:セメント原料化、銅回収
- ・廃プラスチック:プラスチック原料化、固形燃料化
- ・廃酸、アルカリ:中和剤として利用
- ・廃油:再生油化、助燃剤として使用
- ・紙くず:再生紙化、サーマルリサイクル化
- ・金属くず:製鉄原料化
- ・動植物性残渣(食堂生ごみ):肥料化

## (廃棄物)ゼロエミッション

定義:廃棄物の有効利用化100%化による、埋立て、単焼却ゼロ

対象:汚泥、廃酸・廃アルカリ、廃プラスチック、廃油、金属くず、ガラスくず、木くず、紙くず、動植物性残渣(食堂生ごみ)、浄化槽汚泥

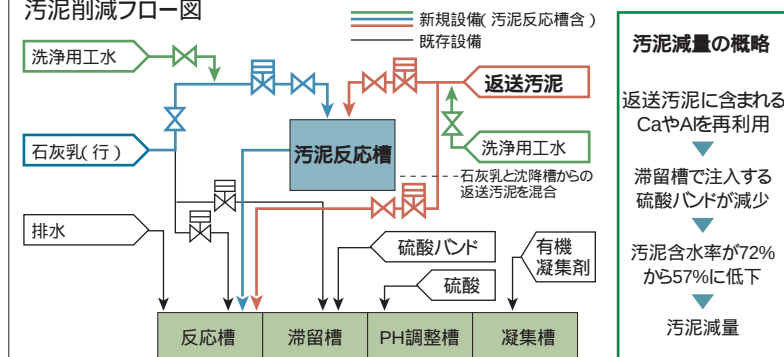
## 2004年度の活動事例

## フッ素汚泥削減の取り組み(富士通岩手工場)

富士通岩手工場では、廃棄物発生量の54%を占める排水の処理工程から発生するフッ素汚泥を削減するために、従来、反応槽に別々に注入していた石灰乳と沈降槽からの返送汚泥を、汚泥反応槽を用いて混合す

ることで、返送汚泥に含まれるCaやAlを再利用するよう既設設備を変更しました。これによって、滞留槽で注入する硫酸バンドが減少し、汚泥含水率を72%から57%に低下し、汚泥を減量することができました。

## 汚泥削減フロー図



## 汚泥減量の概略

返送汚泥に含まれるCaやAlを再利用  
↓  
滞留槽で注入する硫酸バンドが減少  
↓  
汚泥含水率が72%から57%に低下  
↓  
汚泥減量

# TOPICS

## 最新環境設備を導入した 次世代型LSIグリーンファクトリー、始動。

——三重工場新棟の取り組み

2005年4月、約307,000m<sup>2</sup>の敷地を有する三重工場(三重県桑名市)に、90nmおよび次世代の65nmに対応した300mm大口径ウェーハ採用のロジックLSIの量産設備をもつ新棟が始動しました。

約12,000m<sup>2</sup>のクリーンルームを擁する新棟は、富士通グループの最新のグリーンファクトリーとして、地球温暖化防止、廃棄物発生削減、化学物質排出削減など、さまざまな環境負荷低減に取り組んでいます。



三重工場新棟

### 設備面での環境配慮

#### 地球温暖化防止のために

- ・**重油の全廃**  
重油ボイラーを廃止し、都市ガス燃焼小型ボイラーに変更
- ・**PFC除害装置導入**  
CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出削減
- ・**NAS型電池システム導入**  
夜間電力活用による負荷平準化
- ・**局所クリーンルームの導入**  
空調用エネルギーの削減
- ・**太陽光&風力発電の導入**  
駐車場照明の発電用として使用



都市型ガス燃焼  
小型ボイラー



NAS型電池



PFC除害装置



太陽光&風力発電

#### 廃棄物発生削減のために

- ・**稼動時からのゼロエミッション化**  
廃硝フッ酸、廃硫酸の分別回収による再資源化
- ・**廃棄物発生量の削減**  
アルカリ濃縮装置の導入



アルカリ濃縮装置

#### 化学物質排出削減のために

- ・**窒素、リン排出量の削減**  
排水処理工程への生物処理工程導入
- ・**フッ素排出量の削減**  
フッ素2次処理装置の導入



フッ素2次処理装置

### 地震対策

#### 世界初「ハイブリッド免震構造」を採用

環境負荷低減対策のほか、震災におけるリスク対策も実施しています。新棟は、建物と基礎との間に3種類の免震装置(積層ゴム、オイルダンパー、剛すべり)を設置したことで、通常時には微振動を抑制、地震発生時には震度6強までの揺れを抑え、生産ラインを守ります。

また、地震による環境汚染リスク、人災リスクも最小化できます。



免震装置  
(積層ゴム支承)



免震装置  
(剛すべり支承)



免震装置(オイルダンパー)

# グリーン調達推進

「富士通グループ グリーン調達基準」に基づき、  
グリーン調達の対象分野をすべての調達品に拡大し、  
国内および海外のお取引先のご協力を得て、さらに内容を充実していきます。

## 第4期環境行動計画目標

環境マネジメントシステム(EMS)が構築された取引先  
からの調達比率を2006年度末までに100%とする  
グリーン調達適合率

## 2004年度の実績

すべての調達品(製品用部品・材料・ソフトウェア・設備・  
工事・保守など)を対象として、EMSが構築された取引先  
からの調達比率98.3%を達成

## グリーン調達の枠組み

環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)が注目を集め、各社の経営姿勢に対する関心が高まるなか、富士通グループは、生産用部材からソフトウェア・サービスまで、お取引先の協力を得ながら、グリーン調達の対象分野を拡大しています。

調達に際しては「富士通グループ グリーン調達基準」に基づき、お取引先に対して環境マネジメントシステム(EMS)構築および指定有害物質全廃などを要請し、調査票などによって取り組み状況を確認しています。また、基準に達していないお取引先に対しては、購買部門をはじめ富士通グループの関連部門がPDCAサイクルを活用したEMSの構築・運用・定着化をサポートしています。

<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

## グリーン調達の主要要件

富士通グループでは、グリーン調達の推進にあたり、以下の内容を満たすことを要件としてお取引先からの調達を行っています。

### ●EMSの構築

EMSの構築については、国際規格ISO14001などの第三者認証取得を原則としていますが、対象領域の拡大に伴い、新たにレベルⅠを策定し、3つのレベルのいずれかに適合することを必須要件としています。

#### 3つのレベル

レベルⅢ:ISO14001などの第三者認証取得  
レベルⅡ:富士通簡易版EMSの取得(FJEMS)  
レベルⅠ:環境保全活動の自己チェックと目標設定

### ●富士通グループ指定有害物質の全廃

2003年2月に公布されたEU(欧州連合)加盟国による特定有害物質の使用制限指令(RoHS指令)への対応として、2004年11月に「富士通グループ グリーン調達基準」を改定(第3.0版)し、有害物質含有の定義などについての見解を明示しました。これに基づくお取引先への説明会も計14回実施しており、調達品の有害物質全廃に向けた活動を一層加速しています。

## 2004年度の実績

2004年度のグリーン調達適合率(実績)は、3カ年計画の初年度にも関わらず、お取引先のご協力により、98.3%まで達成することができました。

富士通と国内のグループ会社(ハード系30社+ソリューション系48社=計78社)が管轄するお取引先に対して、全国各地での説明会を実施したほか、環境対策調査票による実態調査を実施することで、EMS構築を支援しました。

今後は、お取引先のEMS構築レベルの質的向上を図るとともに、海外のグループ会社が管轄するお取引先も対象に加え、グリーン調達活動の範囲を拡大していく予定です。さらに、2005年度からは、定期的にEMSレベルアップ説明会やサンプリングによる現地審査などを実施していく計画です。

## 2004年度の活動事例

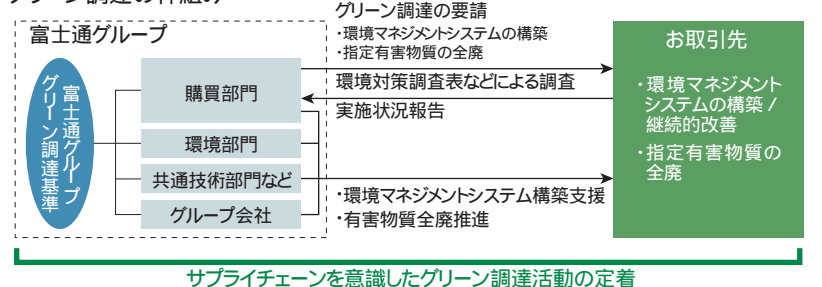
### 「RoHS指令対応部品展示会」を開催

2004年10月、富士通グループの開発、設計部門と環境、購買部門を対象とした「RoHS指令対応部品展示会」およびセミナーを川崎工場で開催しました。開催にあたっては、環境活動に積極的に取り組むお取引先13社(半導体・電子部品、電源ユニット、メカニカル加工品など)のご協力をいただき、対象物品の展示と先進的な取り組み事例をセミナー形式でご紹介いただきました。総勢、700名を超える参加者があり、今後の開発製品に有意義な情報共有の場となりました。



RoHS展示会の様子

## グリーン調達の枠組み



# 研究開発

「製品製造時の環境負荷」「お客さまが使用する製品の環境配慮」「ユビキタス社会を支えるソリューション」に関わる幅広い研究開発を推進しています。

## (株)富士通研究所の取り組み

(株)富士通研究所では、持続可能な社会を構築するためには、環境対応技術の研究開発が不可欠であるとの認識に立ち、設立当初から継続して、環境をテーマとした先進的な研究開発を進めています。

最近では、製品製造時の環境負荷を

低減する技術やお客さまが使用する製品自身の環境配慮、さらにユビキタス社会を支える各種ソリューションの環境配慮に関連する研究開発など、幅広い環境技術の研究開発に取り組んでいます。持続可能な社会の実現を支援するこれらの取り組みは、さまざまな形で成果を上げています。

### 主な研究開発成果

- ・高濃度燃料で長時間駆動可能なマイクロ燃料電池
- ・植物系素材の開発
- ・光触媒チタンアパタイトの開発
- ・マグネシウム合金の材料再生技術
- ・ガラス繊維強化難燃ポリカーボネートのマテリアルリサイクル(P48参照)
- ・環境影響評価技術(P49参照)

<http://www.labs.fujitsu.com/jp/eco/research/researchindex.html>

## 最近の研究開発成果事例

## TOPICS

### 高濃度燃料で長時間駆動可能なマイクロ燃料電池を開発

現在使用されている電池に比べ、マイクロ燃料電池は、カートリッジに燃料を補給することで使用できることから、利便性に優れかつ環境にやさしい携帯型エネルギー源として、注目されています。

(株)富士通研究所では、30%の高濃度メタノール燃料が使用可能な燃料電池の材料技術開発に成功し、これを用いたマイクロ燃料電池の携帯機器向け試作機を開発しました。このマイクロ燃料電池は、リチウムイオン電池と比較して5～10倍のエネルギーを蓄積できる次世代の大容量エネルギーデバイスとして注目されています。

また、LCAによる環境負荷評価では、従来電池(乾電池)に比べ、開発したマイクロ燃料電池のCO<sub>2</sub>排出量は、1/3以下となります。今後、燃料のバイオマス供給も視野に入れ、環境貢献度の高いマイクロ燃料電池システムの開発を行っていきます。



パソコン用試作機



携帯電話機用試作機  
( (株)NTTドコモ殿と共同開発 )

### 植物系素材の大型プラスチック筐体をノートパソコンに採用

富士通は、環境への負荷が少ない植物系素材の大型プラスチック筐体を世界で初めて採用したノートパソコン「FMV-BIBLO NB80K」を05年春モデルとして発売しました。

富士通、(株)富士通研究所、東レ(株)の3社が共同開発したこの新素材は、約50%が天然素材(トモロコシなど)のでんぷんを主原料とするポリ乳酸)であるため、石油資源の消費を抑えることができます。また、ノートパソコンの筐体に採用した場合、従来の石油系樹脂と比べて筐体のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を約15%削減できるため、環境負荷も低減します。



FMV-BIBLO NB80K

また富士通では、LSIエンボステープにも植物系素材を採用し、世界に先駆けて一部への適用を行っていましたが、2005年2月から、提供するすべてのLSIエンボステープを植物系素材に変更していきます。

### 光触媒チタンアパタイトの開発

光触媒とは、クリーンな光エネルギーによって汚れや臭い、細菌などの有機物を水とCO<sub>2</sub>に分解する触媒です。(株)富士通研究所は、この光触媒を東京大学先端科学技術研究センターと共同研究し、従来の酸化チタン光触媒に比べて2倍の分解効果をもつ「光触媒チタンアパタイト」を開発しました。

光触媒チタンアパタイトは吸着・分解・抗菌性の3つの性質を併せもち、さらに歯や骨などを形成する生体物質の「ハイドロキシアパタイト(リン酸カルシウム)」を原材料とするため、人や環境にとっても無害という特長を備えています。さらに、樹脂へ直接練り込むことで光触媒機能をもつ樹脂を形成できることも実証しました。各種情報機器の筐体への応用を含め、光触媒の適用範囲の拡大に向けてさらなる研究開発を進めています。



光触媒チタンアパタイトを練り込んだ樹脂を使用したパソコン(試作品)

# 環境教育・啓発

全員参加の環境活動を推進するための基盤として、社員一人ひとりの環境意識を向上していく環境教育・啓発活動に取り組んでいます。

## 営業・SE向け 環境ビジネス研修会

富士通では、2004年度から営業・SE職に対する環境教育を開始しました。営業職に対しては、さまざまな環境活動、グリーン製品・環境業務ソリューション・環境貢献ソリューションなどのサービスラインナップ、環境商談の事例などを紹介し、SE職向けには、環境貢献ソリューションの事例について教育しました。合計20回、1,056名が参加しました。



SE職向け研修会

## 環境月間での啓発活動

富士通では、環境省主催の6月の環境月間を活用して、数々の環境啓発活動を実施しました。ヤゴ放流・植花・設備見学会、リサイクル体験ツアーなど例年の行事に加えて、2004年度は新たな取り組みとして、「環境経営報告書を読む会」「環境講談」を実施しました。

2005年度は、営業・SE職に対する啓発行事も実施していく予定です。



環境講談

## かみごみでんきキャンペーン

富士通グループでは、社員一人ひとりの環境意識の向上と環境活動の実践を促すために、「紙」「ごみ」「電気」などをテーマにオフィスで身近に取り組める環境活動のヒントをイントラネット上で公開しています。

これらのコンテンツは、環境教育の資料としても活用し、OA機器の省エネ設定方法などもウェブ化して必要時に利用できるようにしています。



イントラネットの画面

## 環境貢献賞・コンテスト

富士通グループ各社における社員の環境意識の向上を図っていくために、「環境貢献賞」「環境コンテスト(フォト部門/ボランティア部門)」を継続的に開催しています。2002年度からは、環境貢献大賞が、社長から表彰される「中央表彰」に位置づけられ、6月の創立記念式典で表彰されています。



環境フォトコンテスト最優秀賞「ヨシ刈り初体験」

## FUJITSU Eco Club

富士通グループは、社員の個人的な環境ボランティア活動の情報交換の場として、「FUJITSU Eco Club」をイントラネット上で運営しています。一人ひとりが自発的に活動を始めきっかけとなっています。



FUJITSU Eco Club

## グループ・海外拠点の 取り組み

### 事業所での取り組み

富士通会津若松工場では、2004年8月と2005年3月の2回にわたり、環境セミナーを実施しました。福島県生活環境部と東北エネルギーサービス(株)を講師に招き、地球温暖化についての福島県の現状と取り組み、NAS電池・省エネ法、ESCO事業についての最新の取り組みを受講しました。

環境セミナー  
(富士通会津若松工場)

### 国内グループ会社の取り組み

富士通経営研修所(株)では、沼津工場の豊富な自然を活用し、社員向けの見学会を2004年10月から11月にかけて11回実施。汚泥を有効利用した池のピオープ、生ごみ・浄化槽汚泥の肥料化システム、農園などを見学しました。



見学会

### 海外グループ会社の取り組み

イギリスのFujitsu Telecommunications Europe Limitedでは、新入社員の導入教育において環境教育を実施しています。2004年度は、5回・15人を教育しました。



新入社員向けの環境教育教材

# 環境コミュニケーション

ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて  
日々の環境活動の改善に活かしています。

## 報告書・パンフレットの発行

### 環境経営報告書の発行

富士通グループは、企業情報の開示とステークホルダーへの説明責任を果たすことを目的に、「環境経営報告書」を発行しています。1996年以降、毎年継続的に発行し、2003年度からは経済・環境・社会の3つの側面から報告を行っています。

「2004富士通グループ環境経営報告書」は、「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(主催:東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム)」において、優良賞を受賞しました。

今後も、ステークホルダーの声をもとに、誌面の改善や報告事項の拡充を図っていく方針です。

2004年度の報告書に対するアンケートの集計結果については、別紙のアンケート用紙に記載しています。

### 環境パンフレットの発行

富士通グループの環境への取り組みを紹介するパンフレット「すべてをグリーンにします」を発行しています。幅広いステークホルダーの方々にご理解いただくため、できるだけわかりやすい平易な表現となるよう努めています。



環境パンフレット

## ウェブサイトなどでの情報公開

ウェブサイトは、環境活動に関する各種のデータや、最新の取り組み・各分野の情報をリアルタイムに発信でき、またお客さまがいつでも必要な情報収集を行うことができる有効なコミュニケーションメディアです。

富士通は、FUJITSUホームページに環境に関するページを開設し、お問い合わせ窓口を用意することで、双方向のコミュニケーションをめざしています。また、より見やすいウェブサイトとなるよう改善を図っています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/>

## 環境広告

富士通グループの環境に対する活動を、新聞・雑誌やTV-CM、FUJITSUホームページなどでご紹介しています。環境活動に関わるさまざまな人々のエピソードを通して、社会との関わりを伝えています。



新聞広告

## 環境シンボルマーク

富士通グループは、ロゴマークに使われている無限大記号(∞)と地球・目を組み合わせることによって、富士通グループは常に地球を見守りながら、事業活動を行っていくという意志を表す「環境シンボルマーク」を制定しています。独自に定めた基準を達成した商品やソリューションに付与することで、お客さまが環境情報を確認できるようにしています。



環境シンボルマーク

## 環境経営報告書を読む会の実施

2004年6月に、環境月間に合わせて、社員を対象とした「環境経営報告書を読む会」を実施しました。環境活動担当者が集まり、富士通グループの環境活動についての活発な意見交換が行われました。



環境経営報告書を読む会

## 環境フォーラムの開催

富士通グループの環境への取り組み、環境配慮製品・ソリューションをお客さまにわかりやすくご紹介するために、国内各地で環境フォーラムを開催しました。環境セミナーでは各地の有識者を講師としてお招きし、「ITと環境」「環境と経営」などをテーマに講演会を実施しました。

### 2004年度の開催地区

東京 / 関西 / 東海 / 中国 / 長野 / 四国 / 東北 / 北海道 / 北陸

## 環境展示会への出展

各地で開催される環境をテーマとした展示会に積極的に参加しています。幅広いお客さまに対して環境情報を発信するとともに、各地域で環境をテーマとした交流に努めています。2005年3月に始まった「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」では、「地球市民村」に協賛し、持続可能な社会づくりに向けた取り組みを紹介したブースを出展しています。



2005年日本国際博覧会(愛・地球博)

### 2004年度の主な展示会出展一覧

- ・2004 NEW環境展
- ・信州環境フェア2004
- ・いしかわ環境フェア2004
- ・未来創造フェスタ
- ・CEATEC Japan 2004
- ・WPC EXPO 2004
- ・ウェステック2004
- ・第2回しずおか環境・森林フェア
- ・環境EXPOやまがた2004
- ・エコプロダクツ2004

# 関連データ

## 環境会計・環境パフォ-マンスデ-タ

環境会計・環境パフォーマンスデータの詳細は、FUJITSU ホームページ上で公開しています。  
また、適宜データの更新・充実を図っています。  
<http://jp.fujitsu.com/about/eco/communication/report/>

- ・環境会計の実績
- ・富士通グループにおけるPRTR法対応物質の収支結果
- ・富士通グループが主に使用するPRTR対象物質の生態影響および工場からの排出基準値
- ・製品環境グリーンアセスメント規定

## SRIに関する株価指標への主な組み入れ状況

| 名称                                   | 設定会社名                    |
|--------------------------------------|--------------------------|
| モーニングスター社会的責任投資株価指数( MS-SRI )        | モーニングスター( 株 )            |
| Dow Jones Sustainability Index       | 米国ダウ・ジョーンズ社・スイスSAM Group |
| FTSE指標<br>“ FTSE4Good Global Index ” | 英国FTSEインターナショナル社         |

( 2005年6月現在 )

## SRIファンドへの主な組み入れ状況

| 名称                            | 設定会社名                  |
|-------------------------------|------------------------|
| 日興エコファンド                      | 日興アセットマネジメント( 株 )      |
| 日興グローバル・サステナビリティ・ファンド         | 日興アセットマネジメント( 株 )      |
| 朝日ライフSRI社会貢献ファンド<br>( あすのはね ) | 朝日ライフアセットマネジメント( 株 )   |
| 損保ジャパン・グリーン・オープン<br>( ぶなの森 )  | 損保ジャパン・アセットマネジメント( 株 ) |

( 2005年6月現在 )

## 社外からの主な表彰・評価

| 名称                     | 年月       | 主催                         | 概要                                                                                                                |
|------------------------|----------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回<br>LCA日本フォーラム表彰    | 2004年11月 | ( 社 ) LCA日本フォーラム           | 対象:富士通<br>「奨励賞」富士通グループのエコリーフ・環境効率指標を通じたLCAコミュニケーション活動<br>対象:新光電気工業<br>「奨励賞」大学教育および産学官におけるLCAの普及活動とICパッケージのLCA事例紹介 |
| 第8回<br>「環境経営度調査」       | 2004年12月 | 日本経済新聞社                    | 対象:富士通<br>製造業部門で「11位」にランキング                                                                                       |
| 平成16年度PRTR大賞           | 2004年12月 | ( 社 ) 環境情報科学センター           | 対象:富士通<br>「PRTR奨励賞」                                                                                               |
| トーマツ審査評価機構<br>「環境格付け」  | 2005年3月  | ( 株 ) トーマツ審査評価機構           | 対象:富士通グループ<br>「A( シングルエー )」評価                                                                                     |
| 第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞 | 2005年4月  | 東洋経済新報社<br>グリーンリポーター・フォーラム | 対象:富士通グループ<br>環境報告書賞<br>「優良賞」                                                                                     |

## 環境活動の歴史

|       |                                                                                                                   |       |                                                                                       |       |                                        |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------|
| 1935年 | ・川崎工場設立時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる                                                                                   | 1995年 | ・環境マネジメントシステム委員会発足<br>・リサイクルシステム運用開始                                                  | 2001年 | ・第3期富士通環境行動計画策定<br>・カレンダーに植林木採用        |
| 1972年 | ・各工場に環境管理課設置                                                                                                      |       | ・海外グループ環境問題連絡会議発足                                                                     |       | ・マレーシアで植林活動                            |
| 1987年 | ・オゾン層保護対策委員会発足                                                                                                    | 1996年 | ・第2期富士通環境行動計画策定<br>・イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設                                       | 2002年 | ・世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発     |
| 1989年 | ・環境対策委員会発足                                                                                                        |       | ・化学物質排出削減委員会発足                                                                        |       | ・世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用 |
| 1990年 | ・環境管理評価システム実施                                                                                                     |       | ・環境活動報告書初版発行                                                                          |       | ・富士通グループ環境方針制定                         |
| 1991年 | ・環境技術推進センター発足                                                                                                     | 1997年 | ・ホームページ「環境のコーナー」開設                                                                    |       | ・世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用           |
| 1992年 | ・富士通環境憲章制定<br>・洗浄用フロン、四塩化炭素全廃<br>・省エネルギー対策委員会発足                                                                   |       | ・国内全製造工場にてISO14001認証取得完了                                                              | 2003年 | ・植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始   |
| 1993年 | ・製品再資源化委員会発足<br>・廃棄物対策委員会発足<br>・第1期富士通環境行動計画策定<br>・製品環境アセスメント・ガイドライン実施<br>・関係会社環境問題連絡会議発足<br>・環境情報サービス「FJ- CUG」開設 | 1998年 | ・タイで植林活動<br>・グリーン製品発表                                                                 |       | ・国内全13工場、廃棄物のゼロエミッションを達成               |
| 1994年 | ・環境広報誌エコプラザ創刊<br>・1,1,1-トリクロロエタン全廃<br>・第1回富士通グループ環境技術展開催<br>・環境シンボルマーク制定<br>・海外環境情報ネットワーク運用開始                     | 1999年 | ・環境会計制度の導入                                                                            | 2004年 | ・富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得      |
|       |                                                                                                                   | 2000年 | ・ベトナムで植林活動開始<br>・国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了<br>・環境本部発足<br>・デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得 |       | ・新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成             |
|       |                                                                                                                   |       |                                                                                       |       | ・第4期富士通グループ環境行動計画策定                    |
|       |                                                                                                                   |       |                                                                                       | 2005年 | ・国内グループ会社を対象としたISO14001グループ統合認証を取得     |
|       |                                                                                                                   |       |                                                                                       |       | ・スーパーグリーン製品の提供を開始                      |

## 第三者審査報告書

本報告書は、信頼性と透明性を確保するために、  
第三者機関(株式会社 新日本環境品質研究所 殿)による審査報告書をいただいています。

### 2005 富士通グループ 社会・環境報告書に対する第三者審査報告書

2005年6月9日

富士通株式会社

代表取締役社長 黒川 博昭 殿

株式会社新日本環境品質研究所

代表取締役

栗原 安夫 

#### 1. 審査の目的及び範囲

当研究所は、富士通株式会社の責任において作成された、同社の社会・環境報告書「2005 富士通グループ 社会・環境報告書」(以下、「同報告書」という)について会社と合意した特定の審査手続を実施した。当研究所の審査の目的は、同報告書に記載されている富士通株式会社及び主要子会社の環境パフォーマンス数値、環境会計数値及びその他の記述情報について、独立の立場で検証を行いその結果を報告することである。

当研究所の実施した審査手続は、監査とは異なるため同報告書に対して監査意見を表明するものではない。

#### 2. 審査の手続

当研究所は、会社との合意に基づく次の審査手続を実施した。

- (1) 同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値に関する情報の収集過程、集計方法の検討
- (2) 同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値について、試査の方法による、その基礎となる資料及び関連する資料との照合並びに計算の正確性の検証
- (3) 同報告書に記載されているその他の記述情報について、基礎となる資料及び関連する資料との整合性の検証
- (4) その他、必要に応じて工場及び子会社へ往査し、作成責任者への質問、現場視察による状況把握及び稟議書等関連資料の比較検討

#### 3. 審査の結果

当研究所の審査手続の結果は次の通りである。

同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値、環境会計数値及びその他の記述情報は、会社の定める方針に従い適切に収集、集計、開示されたことについて、変更すべき重要な事項は認められなかった。

#### 4. 株式会社新日本環境品質研究所の独立性

当研究所は、新日本監査法人グループとして、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」及び当監査法人「倫理規定」が規定する独立性の要件を満たしている。

以 上

